資料４

進捗管理シート

# 授業形式でのこどもの意見聴取

| | |
|---|---|
| 担当部 | 次世代育成部 |
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画）v

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | ― |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | こども・若者は、生まれながらにして権利の主体者であることから、多様な人格を持った「個」として尊重し、社会や刈谷市の現状を学び、将来について考えることができるきっかけをつくるとともに、その年齢・発達の程度に応じて自らの意見を形成し、表明することができるよう支援する。 | 主たる内容 | 市内の中学校に通う2年生の生徒を対象に、社会や刈谷市のことを学習して将来の姿を考える学びの場を提供するとともに、授業形式の意見聴取を通じて自らの意見を形成し、表明することができるよう支援する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | こども基本法、こども大綱 |
| 対象者 | 市内の中学校に通う中学2年生 | |
| 事業期間 | 令和6年度～ | |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO（実施）v

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ・市立の中学校で実施<br>3校 | ・中学校で実施<br>市立中学6校 | ・中学校で実施<br>市立中学7校<br>県立中学1校 |

| | |
|---|---|
| 成果 | こども達に、自身も権利の主体者として社会に対して意見を表明することの意義を伝えることができた。 |
| 課題 | 各中学校に職員が直接出向いて対応しているため、学校側の受入負担と職員の対応に関する負担が大きい。また、学校にカリキュラムの調整をしていただいて実施する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | ９年度 |
| 指標 | 事業を実施する中学校の数（校） | ― | 3 | 6 | 7 | 7 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | ひとつの学年生徒全員を対象にこどもからの意見聴取を実施しているのは、県内では現状本市のみである。 |

進捗管理シート

# こども施策に関わる附属機関等における18歳から24歳までの委員割合増加

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画） A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | ― |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 若者が、多様な機会に参画して自らの意見を述べることにより、自らの意見が反映され、周囲や社会が変わっていくという体験ができるよう、附属機関等委員の登用率の向上を図る。 | 主たる内容 | こども施策に関わる附属機関等における18歳から24歳までの委員割合の向上を図る。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市子ども・子育て会議条例 |
| 対象者 | 市民 | 事業期間：令和７年度～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO（実施） B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ― | ・刈谷市子ども・子育て会議における若者委員 4人<br>・若者委員を登用している附属機関数 2機関 | ・刈谷市子ども・子育て会議における若者委員 4人<br>・若者委員を登用している附属機関数 2機関 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 刈谷市子ども・子育て会議において若者の委員割合を20%とすることができた。 |
| 課題 | 刈谷市子ども・子育て会議以外の附属機関に対して働きかけが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | ９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 刈谷市子ども・子育て会議における若者の委員割合（%） | - | - | 20 | 20 | 20 |
| 指標 | こども施策に関わる附属機関等における若者の委員割合（%） | - | - | 0.8 | 1 | 2 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 若者の委員割合の向上に取り組んでいるのは、県内では現状本市のみである。 |

進捗管理シート

# こども・若者向けの情報提供の推進

| | |
|---|---|
| 担当部 | 次世代育成部 |
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | ― |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | こども・若者は、生まれながらにして権利の主体者であることから、多様な人格を持った「個」として尊重し、社会や刈谷市の現状を学び、将来について考えることができるきっかけをつくるとともに、その年齢・発達の程度に応じて自らの意見を形成し、表明することができるよう支援する。 | 主たる内容 | こども・若者へ直接届く情報提供を推進する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | こども基本法、こども大綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内のこども・若者 | 事業期間 | 令和6年度～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ・市内の中学2年生に授業を行った。<br>市の現状（財政状況等）<br>こどもの権利　など | ・市内の中学2年生に授業を行った。<br>市の現状（財政状況等）<br>こどもの権利<br>男女共同参画　など | ・市内（県立含む）の中学2年生に授業を行った。<br>市の現状（財政状況等）<br>こどもの権利<br>防災<br>健康日本21かりや計画　など<br>・ヤングケアラーの啓発動画を小学5年から中学3年までで視聴 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 市立の中学2年生と対面でやり取りできる場を設けたことで、市からの情報提供の有効な手法のひとつとなった。また、学校との連携を深める機会ともなっている。 |
| 課題 | 情報提供の機会は多くあるべきで、広範囲への情報提供の手法なども含めて、更なる検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 |
| 指標 | | | | | | |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 10 | 1 | 3 |

# 魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進事業

| 担当部 | 教育部 |
|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 |
| 担当係 | 指導係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 教育文化 |
| 基本施策 | 学校教育 |
| 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 児童生徒の望ましい勤労観や職業観を醸成するため、職場体験学習を核としたキャリア教育を推進する。 | 総合的な学習の時間を活用し、キャリア教育に関する学習を系統的に学ぶ機会を創出する。職場体験に臨むにあたり、事前指導から実施後の事後指導や児童生徒におけるプレゼンテーションを行う。 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | |
| 根拠法令 | 愛知県キャリアスクールプロジェクト実施要項 |

| 対象者 | 小中学校生徒 | 事業期間 | 平成２８年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・中学校（全校）<br>1年生　ガイダンス学習<br>2年生　職場体験等<br>3年生　プレゼンテーション<br>・小学校（1校）<br>キャリア教育の視点を取り入れた体験学習 | ・中学校（全校）<br>1年生　ガイダンス学習<br>2年生　職場体験等<br>3年生　プレゼンテーション<br>・小学校（1校）<br>キャリア教育の視点を取り入れた体験学習 | ・中学校（全校）<br>1年生　ガイダンス学習<br>2年生　職場体験等<br>3年生　プレゼンテーション<br>・小学校（1校）<br>キャリア教育の視点を取り入れた体験学習 | ・中学校（全校）<br>1年生　ガイダンス学習<br>2年生　職場体験等<br>3年生　プレゼンテーション<br>・小学校（1校）<br>キャリア教育の視点を取り入れた体験学習 |

| 成果 | 職場体験後、職場で必要な、進んであいさつする姿や気付いたことに自ら取り組む様子がうかがえ、社会性を身に付けることができた。また、職業人の生の話を聞き、働くことの厳しさなどを実感することで、将来について考える良い契機となった。 |
|---|---|
| 課題 | 県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなる可能性を踏まえ、キャリア教育の今後の在り方を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 職場体験学習参加生徒の割合（%） | 94.6 | 94.7 | 98.4 | 98.5 | 99.0 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 285 | 285 | 285 | 280 |
| 財源 | 特定財源 | 285 | 285 | 285 | 280 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 537 | 557 | 579 | 508 |
| 総事業費（①＋②） | | 822 | 842 | 864 | 788 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 285,000 円 |
| 委託料 | 285,000 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進事業委託金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 私立高等学校等授業料補助事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 教育内容の充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 公私立学校間における保護者負担の格差是正を図るとともに、私立学校教育の振興に寄与する。 | ○私立高等学校等在籍者の保護者が負担する授業料の補助<br>補助額（上限）　年額25,000円/人 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱 |

| 対象者 | 私立高等学校等在籍者の保護者 | 事業期間 | 平成３年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 交付実績人数　684人 | 交付実績人数　772人 | 交付実績人数　906人 | 交付見込人数　450人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知に取り組み、私立学校教育の振興に寄与することができた。 |
| 課題 | 令和7年度から国の就学支援金の所得制限が撤廃となり、令和8年度からは私立高等学校を対象に上限額が引き上げられるなど、公私の格差が是正されつつある。今後は進学の状況や他市の動向を注視し、補助の継続について検討する。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 交付実績（円） | 16,896,905 | 18,503,440 | 21,360,726 | 11,250,000 | 11,250,000 |
| 成果指標 | 子どもが生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | — | 81.6 | — | 83.7 | 85.8 |

| 他市との比較検証 | 【所得基準・有】岡崎市：12,000円　安城市：30,000円･12,000円　高浜市：24,000円・12,000円<br>【所得基準・無】みよし市：12,000円　知立市：18,000円　西尾市：10,000円・12,000円・30,000円<br>碧南市：18,000円・12,000円 |
|---|---|

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 16,897 | 18,503 | 21,361 | 11,250 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 16,897 | 18,503 | 21,361 | 11,250 |
| 職員人件費　② | | 844 | 876 | 910 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 17,741 | 19,379 | 22,271 | 12,097 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| |

| ７年度事業費内訳 |
|---|
| 合計　21,360,726 円 |
| 負担金、補助及び交付金　21,360,726 円 |

| 会計名 | | | 夢が広がる未来応援事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 中学生を対象に、様々な職業や文化芸術、スポーツ等の各分野で活躍されている方の話を聴く機会を創り、未来に向けた夢の選択肢を広げる。 | ○子どもたちへの講演内容に関するアンケート実施<br>○講演会開催及び放映 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 市内中学生 | 事業期間 | 令和５年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・講演内容に関する対象者アンケートの実施<br>・講演会の開催 | ・講演内容に関する対象者アンケートの実施<br>・講演会の開催 | ・講演内容に関する対象者アンケートの実施<br>・講演会の開催 | ・講演内容に関する対象者アンケートの実施<br>・講演会の開催 |

| 成果 | 中学生がチャレンジすることの大切さなどを学ぶとともに、将来の夢を考えるきっかけを作ることができた。 |
|---|---|
| 課題 | 引き続き、子どもたちの目線にあった内容の講師を選定していく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 講演会の参加人数（人） | 1,056 | 1,353 | 1,457 | 1,460 | 1,460 |
| 活動指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | 子どもたちの意見をあらかじめ聞いた上で、講師を選定する手法は他市には見られない事業と考える。 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 4,011 | 3,892 | 5,565 | 8,634 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 2,783 | 3,697 |
| 財源 | 一般財源 | 4,011 | 3,892 | 2,782 | 4,937 |
| 職員人件費　② | | 1,688 | 1,752 | 3,721 | 3,810 |
| 総事業費（①＋②） | | 5,699 | 5,644 | 9,286 | 12,444 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 5,564,960 円 |
| 委託料 | 2,973,270 円 |
| 使用料及び賃借料 | 2,591,690 円 |

| 会計名 | | | 産業イノベーション推進事業 | 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 商工業振興課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 工業振興係 |
| 7 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 産業環境 |
| | 基本施策 | 商工業 |
| | 施策の内容 | 工業の振興 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。 | ○人材・次世代育成支援事業の実施<br>○コワーキングスペース等の運営業務の実施<br>○企業のイノベーション推進事業の実施 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 刈谷市中小企業振興基本条例 |

| 対象者 | | 事業期間 | 令和３年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・オープンイノベーションミーティングの開催　10回<br>・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)<br>延べ参加者数　90人<br>・IKOMAI DESKの運営<br>登録者数　230人<br>延べ利用者数　4,707人<br>・企業のイノベーション推進事業の実施　3社9 | ・オープンイノベーションミーティングの開催　11回<br>・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)<br>延べ参加者数　81人<br>・IKOMAI DESKの運営<br>登録者数　356人<br>延べ利用者数　5,902人<br>・企業のイノベーション推進事業の実施　6社参加 | ・オープンイノベーションミーティングの開催　11回<br>・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)<br>延べ参加者数　93人<br>・IKOMAI DESKの運営<br>登録者数　370人<br>延べ利用者数　5,081人<br>・企業のイノベーション推進事業の実施　6社参加 | ・オープンイノベーションミーティングの開催<br>・人材、次世代育成支援事業の実施（全2事業）<br>・企業のイノベーション推進事業の実施 |

| 成果 | 令和4年度に策定したイノベーション構想に基づき、企業人材や次世代人材の育成、コワーキングスペース運営による場の提供、オープンイノベーションミーティングによるコミュニティ形成、企業のイノベーション創出に向けた取組の推進の4つの視点で事業を展開することで、機運醸成とイノベーションの創出を推進することができた。 |
|---|---|
| 課題 | イノベーション構想に掲げる持続的に発展する産業都市という目的のため実施する各種事業について、引き続き事業の目的や意図を明確にし、可視化できる結果や成果についてはしっかりと拾いながら共有化を図る必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | オープンイノベーションミーティングの開催（回） | 10 | 11 | 11 | 12 | 12 |
| 活動指標 | 人材、次世代育成支援事業の参加者（人） | 90 | 81 | 93 | 90 | 90 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 34,564 | 38,820 | 38,631 | 24,396 |
| 財源 | 特定財源 | 17,886 | 19,378 | 19,260 | 2,820 |
| 財源 | 一般財源 | 16,678 | 19,442 | 19,371 | 21,576 |
| 職員人件費　② | | 10,358 | 6,371 | 14,471 | 12,911 |
| 総事業費（①＋②） | | 44,922 | 45,191 | 53,102 | 37,307 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）<br>一般寄附金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 38,631,460 円 |
| 役務費 | 63,800 円 |
| 委託料 | 33,947,660 円 |
| 使用料及び賃借料 | 4,620,000 円 |

| 会計名 | | | みんなでロボットコンテスト実施事業 | 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 商工業振興課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 工業振興係 |
| 7 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 産業環境 |
| | 基本施策 | 商工業 |
| | 施策の内容 | 工業の振興 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材を育成するとともに、市内の中小企業の魅力を周知する機会を創出する。 | 主たる内容 | 市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内在住の小学生 | 事業期間 | 令和５年度　～　令和７年度 |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・開会式及び組立教室<br>参加者　83人<br>・作品交流会及び表彰式<br>参加者　64人 | ・開会式及び組立教室<br>参加者　63人<br>・作品交流会及び表彰式<br>参加者　30人 | ・開会式及び組立教室<br>参加者　62人<br>・作品交流会及び表彰式<br>参加者　45人 | ―――――― |

| | |
|---|---|
| 成果 | 市内中小企業の協力を得ながら、市内在住の小学生を対象に基礎的なロボットキットの製作を通して「ものづくり」の大切さ、楽しさを体感できるロボットコンテストを開催することにより、子どもたちの創意工夫する力を伸ばすことができた。 |
| 課題 | 参加者である小学生の興味関心を惹きつける事業を新たに検討していく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 開会式及び組立教室参加者（人） | 83 | 63 | 62 | ― | ― |
| 活動指標 | 作品交流会及び表彰式参加者（人） | 64 | 30 | 45 | ― | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 他市の状況<br>・安城市（主催は安城商工会議所）みんなで!!ロボットコンテスト!!第３回安城大会 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 3,995 | 3,995 | 4,001 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 1,998 | 2,061 | 2,062 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 1,997 | 1,934 | 1,939 | 0 |
| 職員人件費　② | | 1,535 | 1,593 | 2,067 | 0 |
| 総事業費（①＋②） | | 5,530 | 5,588 | 6,068 | 0 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）<br>イベント等参加料 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 4,000,700 円 |
| 委託料 | 4,000,700 円 |

令和８年度（令和７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

| 会計名 | | | ホームタウンパートナー事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | スポーツ課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 普及係 |
| 10 | 6 | 2 | | | |

## PLAN＜計画＞

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | スポーツ |
| | 施策の内容 | スポーツを通じたまちづくり |
| 目的 | 全国で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチームづくりに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市の更なるスポーツの活性化に寄与する。 | |
| 主たる内容 | ○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年3回）<br>○刈谷キラキラ教室の開催<br>○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成<br>○ウィングアリーナ（ＷＡ）刈谷等での啓発活動の実施 | |
| 位置づけ 関連計画 | 第3次刈谷市スポーツマスタープラン | |
| 位置づけ 根拠法令 | | |
| 対象者 | 市民、ホームタウンパートナーチーム | 事業期間　平成２７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO＜実施＞

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・パートナー数　13チーム<br>・連絡会の開催　3回<br>・刈谷キラキラ教室　10回<br>・リーフレット、うちわ作成<br>・市民だより等でのＰＲ実施<br>・ＷＡ刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示ＰＲの実施<br>・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのＰＲの実施<br>・観戦動員の実施　24試合 | ・パートナー数　12チーム<br>・連絡会の開催　3回<br>・刈谷キラキラ教室　17回<br>・リーフレット、うちわ作成<br>・市民だより等でのＰＲ実施<br>・ＷＡ刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示ＰＲの実施<br>・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのＰＲの実施<br>・観戦動員の実施　19試合 | ・パートナー数　11チーム<br>・連絡会の開催　3回<br>・刈谷キラキラ教室　13回<br>・リーフレット、うちわ作成<br>・市民だより等でのＰＲ実施<br>・ＷＡ刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示ＰＲの実施<br>・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのＰＲの実施<br>・観戦動員の実施　39試合 | ・パートナー数　11チーム<br>・連絡会の開催　3回<br>・刈谷キラキラ教室　16回<br>・啓発物品の作成<br>・市民だよりや各種デジタルサイネージへの掲載、ＷＡ刈谷等での常設展示等によるＰＲの実施<br>・観戦動員の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 国内最高レベルの試合を間近で観戦できる機会があることを多くの市民に周知することや、ホームゲームへの市民親子招待、トップアスリートによるスポーツ教室等を通して「する・みる・ささえる」というスポーツの多面性の中で、一市民ースポーツの推進を図ることができた。 |
| 課題 | ・パートナー制度の趣旨や目的に対する各チームや母体企業の理解の深化<br>・事業推進における各チームをはじめとする関係各所との連携の一層の強化 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 参集型刈谷キラキラ教室実施回数（回） | 10 | 8 | 5 | 8 | 8 |
| 活動指標 | 学校派遣型刈谷キラキラ教室実施回数（回） | 0 | 9 | 8 | 8 | 4 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 多くの競技のトップレベルに身近で触れることができる、全国的にもあまり類を見ない本市のスポーツ環境は、スポーツ振興を図る上で、本市の大きな強みとなっている。 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 759 | 715 | 686 | 505 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 759 | 715 | 686 | 505 |
| 職員人件費　② | | 4,220 | 3,982 | 4,548 | 4,656 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,979 | 4,697 | 5,234 | 5,161 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 686,367 円 |
| 需用費 | 668,987 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 17,380 円 |

| 会計名 | | | 生活困窮者自立支援事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生活福祉課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 生活支援係 |
| 3 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（A 事業概要）

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 地域福祉 |
| | 施策の内容 | 生活困窮者への支援 |
| 目的 | 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。 | |
| 主たる内容 | ○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。<br>○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。（家賃補助、転居費用補助）<br>○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。<br>○居住支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。<br>○家計改善支援：家計再建を支援する。<br>○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。 | |
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 生活困窮者自立支援法 |
| 対象者 | 生活困窮者等 | |
| 事業期間 | 平成２７年度　～ | |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO（B 事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・自立相談支援<br>新規相談件数　302件<br>・住居確保給付金　11件<br>・就労準備支援　2人<br>・一時生活支援　5件<br>・家計改善支援　2世帯<br>・学習支援<br>集合型学習教室　44回 | ・自立相談支援<br>新規相談件数　264件<br>・住居確保給付金　9件<br>・就労準備支援　1人<br>・一時生活支援　6件<br>・家計改善支援　1世帯<br>・学習支援<br>集合型学習教室　43回 | ・自立相談支援<br>新規相談件数　307件<br>・住居確保給付金　10件<br>・就労準備支援　1人<br>・居住支援　2件<br>・家計改善支援　3世帯<br>・学習支援<br>集合型学習教室　44回 | 生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援等を行うことにより、生活困窮世帯の自立に向けた支援を行うことができた。 |
| 課題 | 生活困窮者自立支援事業に従事する職員は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう十分な専門性を有することが重要であるため、職員の資質の向上が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 新規相談件数（件） | 302 | 264 | 307 | — | — |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 近隣市の任意事業の実施状況（令和7年度）<br>就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市　　居住支援事業：安城市、知立市、碧南市<br>家計改善支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市　　学習・生活支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 |

## DO（C 事業コスト）

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 10,770 | 11,911 | 12,756 | 12,124 |
| 財源 | 特定財源 | 7,893 | 8,758 | 9,002 | 9,037 |
| 財源 | 一般財源 | 2,877 | 3,153 | 3,754 | 3,087 |
| 職員人件費　② | | 21,484 | 18,316 | 23,153 | 17,779 |
| 総事業費（①＋②） | | 32,254 | 30,227 | 35,909 | 29,903 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 12,755,526 円 |
| 報酬 | 7,695,170 円 |
| 職員手当等 | 2,922,067 円 |
| 報償費 | 330,676 円 |
| 旅費 | 290,890 円 |
| 需用費 | 73,122 円 |
| 役務費 | 46,651 円 |
| 委託料 | 303,600 円 |
| 使用料及び賃借料 | 1,150 円 |
| 扶助費 | 1,092,200 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）<br>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国） |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 人材確保事業 | 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 商工業振興課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 工業振興係 |
| 5 | 1 | 1 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 産業環境 |
| | 基本施策 | 商工業 |
| | 施策の内容 | 雇用・就労の安定確保 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。 | ○中小企業合同企業説明会出展支援<br>市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。<br>○中小企業求人情報発信支援<br>就職情報サイトに求人情報を掲載した際の掲載料又は成功報酬型人材サービスを利用した際の手数料の一部を補助する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱 |

| 対象者 | 市内事業者 | 事業期間 | 平成２９年度　～　令和８年度 |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・出展料補助<br>補助件数　10件<br>補助金額　2,360,000円<br>・掲載料補助<br>補助件数　10件<br>補助金額　2,731,000円 | ・出展料補助<br>補助件数　6件<br>補助金額　1,515,000円<br>・掲載料等補助<br>補助件数　16件<br>補助金額　5,392,769円 | ・出展料補助<br>補助件数　11件<br>補助金額　2,690,000円<br>・掲載料等補助<br>補助件数　34件<br>補助金額　9,052,086円 | ・出展料補助<br>補助件数　10件<br>補助金額　3,000,000円<br>・掲載料等補助<br>補助件数　30件<br>補助金額　8,250,000円 |

| 成果 | 中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された就職情報サイトへの求人情報の掲載料、成功報酬型人材紹介サービスを利用した際の手数料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。 |
|---|---|
| 課題 | 多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件） | 10 | 6 | 11 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件） | 10 | 16 | 34 | 30 | 30 |

| 他市との比較検証 | 各市の状況（令和7年度）<br>・安城市（出展料補助、掲載料補助）補助率50%　上限同一年度内200千円<br>・豊田市（出展料補助）補助率50%　上限同一年度内200千円<br>・碧南市（出展料補助）補助率50%　上限同一年度内250千円 |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 5,091 | 6,908 | 11,742 | 11,250 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 5,091 | 6,908 | 11,742 | 11,250 |
| 職員人件費　② | | 1,151 | 2,389 | 1,447 | 3,471 |
| 総事業費（①＋②） | | 6,242 | 9,297 | 13,189 | 14,721 |
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| 建設事業 | ７年度までの累積事業費 | | 0 | | |
| 建設事業 | ９年度以降の事業費見込 | | 0 | | |

７年度事業費内訳

合計　11,742,086 円

負担金、補助及び交付金　11,742,086 円

| 会計名 | | | 就業支援事業 | 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 商工業振興課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 工業振興係 |
| 5 | 1 | 1 | | | |

## PLAN 計画

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 産業環境 |
| 基本施策 | 商工業 |
| 施策の内容 | 雇用・就労の安定確保 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。<br>※対象者の条件<br>就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者 | 新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。<br>また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | |
| 根拠法令 | |

| 対象者 | 市民、事業者 | 事業期間 | 平成１９年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO 実施

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・セミナー及び講座回数　1回<br>・就職相談窓口開設回数　10回 | ・セミナー及び講座回数　1回<br>・就職相談窓口開設回数　15回 | ・セミナー及び講座回数　2回<br>・就職相談窓口開設回数　14回 | ・セミナー及び講座回数　2回<br>・就職相談窓口開設回数　12回 |

| 成果 | 参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。 |
|---|---|
| 課題 | 目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | セミナー及び講座の回数（回） | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | 就職相談窓口利用人数（人） | 10 | 10 | 12 | 12 | 12 |

| 他市との比較検証 | 事業化してセミナーや講座を開催している市はない。 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 15 | 0 | 156 | 177 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 15 | 0 | 156 | 177 |
| 職員人件費　② | | 767 | 796 | 868 | 2,667 |
| 総事業費（①＋②） | | 782 | 796 | 1,024 | 2,844 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 155,720 円 |
| 委託料 | 150,000 円 |
| 使用料及び賃借料 | 5,720 円 |

| 会計名 | | | チャレンジショップ事業 | 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 商工業振興課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 商業振興係 |
| 7 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（A事業概要）

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 産業環境 |
| | 基本施策 | 商工業 |
| | 施策の内容 | 商業の活性化 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 市内にて創業又は店舗出店を検討する人が開店の前段階として事業に挑戦できるチャレンジショップを整備及び運営することで、商業の活性化を図る。 | ○施設の改装<br>・飲食サービス業　1店舗<br>・小売業、その他サービス業　3店舗<br>・共用部（ベンチ、テーブル等）<br>○チャレンジショップの運営<br>・出店者希望者の募集、選定<br>・出店者への支援<br>・創業セミナーや交流イベントの開催<br>・ＨＰやＳＮＳを活用した広報活動等 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 対象者を限定せず | 事業期間 | 令和６年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施（B事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・チャレンジショップ検討ワークショップ<br>参加者数　13人<br>開催回数　9回<br>先進地視察　1回 | ・チャレンジショップ出店数　4店舗<br>・先輩商業者等による面談　月1回<br>・交流イベント等の開催　4回 | ・チャレンジショップ出店数　4店舗<br>・先輩商業者等による面談　月1回<br>・交流イベント等の開催　3回 |

| 成果 | 施設を開設することができた。また、出店者に対して、先輩商業者等による伴走支援を実施することができた。 |
|---|---|
| 課題 | 施設利用者のチャレンジショップ内流入を促進させるため、座席数追加等の機能拡充を行う必要がある。また、出店者の市内実店舗開店を支援するため、商店街等と連携した出店候補地の把握や、事業の広報を継続的に行う必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | チャレンジショップ累計出店数（店舗） | ― | ― | 4 | 4 | 8 |
| 成果指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | 独自施策のため比較できない。 |
|---|---|

## DOA実施（C事業コスト）

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 2,498 | 11,884 | 10,234 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 1,196 | 5,935 | 5,117 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 1,302 | 5,949 | 5,117 |
| 職員人件費　② | | 0 | 3,584 | 3,721 | 3,386 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 6,082 | 15,605 | 13,620 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 11,884,400 円 |
| 委託料 | 11,884,400 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | こどもの生活・学習支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 貧困の連鎖を防止する観点から、経済的課題を抱えるひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもに対し、大学等受験料、模試費用の補助を行うことで、進学に向けたチャレンジを後押しする。 | 主たる内容 | こどもの生活・学習支援事業の利用登録をしている20歳未満のこども又は当該こどもを扶養しているものに対し、下記金額を上限として補助金を交付する。<br>〇大学等受験料　53,000円<br>〇大学等受験模試費用　8,000円<br>〇高校等受験模試費用　6,000円 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市こどもの進路チャレンジ応援補助金交付要綱 |
| 対象者 | | 経済的に困難を抱えるひとり親家庭等 |
| 事業期間 | | 令和７年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ――――― | ――――― | ・こどもの進路チャレンジ応援補助金の支給<br>大学等受験料<br>48件　1,370,000円<br>大学等受験模試受験料<br>10件　79,300円<br>高校等受験模試受験料<br>9件　44,400円 | ・こどもの進路チャレンジ応援補助金の支給<br>大学等受験料<br>59件　3,127,000円<br>高校等受験料<br>36件　799,200円<br>大学等受験模試受験料<br>59件　472,000円<br>高校等受験模試受験料<br>36件　216,000円 |

| | |
|---|---|
| 成果 | こどもの進路チャレンジ応援補助金を支給することにより、ひとり親家庭をはじめとする低所得子育て世帯のこどもの進路選択の幅を広げることができた。 |
| 課題 | 令和７年度新規事業ということもあり、まだ認知度が低い事業である。対象者や学校関係者等への周知を強化する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 大学等受験料補助申請件数（件） | ― | ― | 48 | 59 | 80 |
| 活動指標 | 高校等受験模試受験料補助申請件数（件） | ― | ― | 9 | 36 | 50 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 【大学等受験料補助を実施している周辺自治体】<br>名古屋市、大府市、尾張旭市等 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 1,494 | 8,875 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 1,120 | 5,785 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 374 | 3,090 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 4,134 | 5,926 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 5,628 | 14,801 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | ひとり親家庭等生活支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 1,493,700 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,493,700 円 |

| 会計名 | | | 保護児童助成事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 子どもを就学させることが困難な小学生を子どもに持つ保護者に対し、支援をすることで経済的な負担軽減を図る。 | 準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助する。また、要保護児童に対し、修学旅行費を援助する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 |

| 対象者 | 刈谷市立の小学校に就学する児童 | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 令和5年5月1日現在<br>・全校児童数　8,723人<br>・要保護児童　13人<br>・準要保護児童　499人 | 令和6年5月1日現在<br>・全校児童数　8,616人<br>・要保護児童　10人<br>・準要保護児童　492人 | 令和7年5月1日現在<br>・全校児童数　8,525人<br>・要保護児童　11人<br>・準要保護児童　488人 | 令和8年5月1日現在<br>・全校児童数　8,396人<br>・要保護児童　17人<br>・準要保護児童　462人 |

| 成果 | 学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。 |
|---|---|
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | ― | 81.6 | ― | 83.7 | 85.8 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 15,684 | 14,042 | 15,285 | 17,563 |
| 財源 | 特定財源 | 13 | 131 | 16 | 65 |
| 財源 | 一般財源 | 15,671 | 13,911 | 15,269 | 17,498 |
| 職員人件費　② | | 844 | 876 | 910 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 16,528 | 14,918 | 16,195 | 18,833 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | ６年度までの累積事業費 | ９年度以降の事業費見込 |
|---|---|---|---|
| | 0 | 0 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 要保護児童生徒援助費補助金（国） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 15,285,275 円 |
| 扶助費 | 15,285,275 円 |

| 会計名 | | | 保護生徒助成事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 3 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 子どもを就学させることが困難な中学生を子どもに持つ保護者に対し、支援をすることで経済的な負担軽減を図る。 | 準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助する。また、要保護生徒に対し、修学旅行費を援助する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 |

| 対象者 | 刈谷市立の中学校に就学する生徒 | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 令和5年5月1日現在<br>・全校生徒数　4,149人<br>・要保護生徒　7人<br>・準要保護生徒　303人 | 令和6年5月1日現在<br>・全校生徒数　4,235人<br>・要保護生徒　6人<br>・準要保護生徒　308人 | 令和7年5月1日現在<br>・全校生徒数　4,262人<br>・要保護生徒　8人<br>・準要保護生徒　306人 | 令和8年5月1日現在<br>・全校生徒数　4,162人<br>・要保護生徒　5人<br>・準要保護生徒　301人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | — | 81.6 | — | 83.7 | 85.8 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 21,389 | 19,478 | 24,306 | 26,764 |
| 財源 | 特定財源 | 53 | 30 | 132 | 96 |
| | 一般財源 | 21,336 | 19,448 | 24,174 | 26,668 |
| 職員人件費　② | | 1,381 | 1,433 | 1,488 | 1,101 |
| 総事業費（①＋②） | | 22,770 | 20,911 | 25,794 | 27,865 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 要保護児童生徒援助費補助金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 24,306,039 円 |
| 扶助費 | 24,306,039 円 |

| 会計名 | | | 保護生徒等助成事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 6 | 1 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子どもを就学させることが困難な小中学校及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、援助をすることにより経済的な負担軽減を図る。 | 主たる内容 | 要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び準要保護児童生徒に対する給食費を援助する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 |
| 対象者 | 小中学校児童生徒 | 事業期間　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 令和5年5月1日現在<br>・全校児童生徒数　12,872人<br>・要保護児童生徒　20人<br>・準要保護児童生徒　802人 | 令和6年5月1日現在<br>・全校児童生徒数　12,851人<br>・要保護児童生徒　16人<br>・準要保護児童生徒　800人 | 令和7年5月1日現在<br>・全校児童生徒数　12,787人<br>・要保護児童生徒　19人<br>・準要保護児童生徒　794人 | 令和8年5月1日現在<br>・全校児童生徒数　12,558人<br>・要保護児童生徒　22人<br>・準要保護児童生徒　763人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | ― | 81.6 | ― | 83.7 | 85.8 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 19,018 | 38,779 | 37,430 | 17,719 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 19,018 | 38,779 | 37,430 | 17,719 |
| 職員人件費　② | | 1,228 | 1,274 | 1,323 | 508 |
| 総事業費（①＋②） | | 20,246 | 40,053 | 38,753 | 18,227 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 37,429,699 円 |
| 扶助費 | 37,429,699 円 |

| 会計名 | | | 奨学会補助事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 教育内容の充実 |

| 目的 | 刈谷市奨学会の事業を支援することで、次代を担う児童生徒の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。 | 主たる内容 | ○刈谷市奨学会の事業に対する経費の補助<br>○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業<br>○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業 |
|---|---|---|---|

| 位置づけ | 関連計画 | |
|---|---|---|
| | 根拠法令 | 刈谷市奨学会会則 |

| 対象者 | | 事業期間 | 昭和３５年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 刈谷市奨学会へ補助を実施した。<br><br>奨学生支給人数　45人 | 刈谷市奨学会へ補助を実施した。<br><br>奨学生支給人数　41人 | 刈谷市奨学会へ補助を実施した。<br><br>奨学生支給人数　45人 | 刈谷市奨学会へ補助を実施する。<br><br>奨学生支給人数　60人 |

| 成果 | 刈谷市奨学会を通じて経済的事情で就学が困難な高校生に対し、奨学金援助を行うことで、保護者の経済的な負担軽減の一助となった。 |
|---|---|
| 課題 | 奨学生の選定基準や支給額等の制度内容について、協議する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 月額（円） | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | 【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県<br>【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・西尾市・知立市　　月額8,000円：豊田市・高浜市 |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,430 | 2,165 | 2,430 | 3,240 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 2,430 | 2,165 | 2,430 | 3,240 |
| 職員人件費　② | | 1,688 | 1,752 | 1,406 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,118 | 3,917 | 3,836 | 4,510 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 2,430,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 2,430,000 円 |

| 会計名 | | | 障害児通所支援事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 福祉総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 障害給付係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 障害児･者福祉 |
| | 施策の内容 | 地域生活支援の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、障害特性に応じた専門的な支援を行う。 | 主たる内容 | 障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。<br>＜事業内容＞<br>児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法 |
| 対象者 | | 障害児 |
| 事業期間 | | 平成１５年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・児童発達支援　2,939人<br>・放課後等デイサービス　7,886人<br>・居宅訪問型児童発達支援　10人<br>・保育所等訪問支援　669人<br>・高額障害児通所給付費　134人<br>・計画相談支援　1,211人 | ・児童発達支援　3,218人<br>・放課後等デイサービス　9,017人<br>・居宅訪問型児童発達支援　22人<br>・保育所等訪問支援　877人<br>・高額障害児通所給付費　140人<br>・計画相談支援　986人 | ・児童発達支援　3,210人<br>・放課後等デイサービス　10,180人<br>・居宅訪問型児童発達支援　3人<br>・保育所等訪問支援　840人<br>・高額障害児通所給付費　182人<br>・計画相談支援　1,063人 | ・児童発達支援　3,210人<br>・放課後等デイサービス　10,180人<br>・居宅訪問型児童発達支援　3人<br>・保育所等訪問支援　840人<br>・高額障害児通所給付費　182人<br>・計画相談支援　1,063人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。 |
| 課題 | 本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 障害児通所給付利用人数（人） | 12,849 | 14,260 | 15,478 | 15,478 | 15,478 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,058,064 | 1,246,872 | 1,339,564 | 1,498,053 |
| 財源 | 特定財源 | 792,279 | 905,499 | 1,001,106 | 1,121,917 |
| 財源 | 一般財源 | 265,785 | 341,373 | 338,458 | 376,136 |
| 職員人件費　② | | 3,836 | 3,982 | 4,134 | 4,233 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,061,900 | 1,250,854 | 1,343,698 | 1,502,286 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 障害児通所支援事業費負担金（国） |
| 障害児通所支援事業費負担金（県） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 1,339,564,435 円 |
| 需用費 | 36,300 円 |
| 役務費 | 2,010,110 円 |
| 扶助費 | 1,337,518,025 円 |

| 会計名 | | | 手当等給付事業<br>刈谷市医療的ケア児学校等訪問看護事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 福祉総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 障害給付係 |
| 3 | 1 | 2 | | | |

## PLAN（A 事業概要）

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 障害児･者福祉 |
| | 施策の内容 | 地域生活支援の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 各種手当等を支給することにより障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。 | 主たる内容 | ○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金を支給する。<br>○医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画 |
| | 根拠法令 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 障害児・者、難病患者 | 事業期間 | 昭和３９年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（B 事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・特別障害者手当　141人<br>・障害児福祉手当　83人<br>・経過的福祉手当　2人<br>・心身障害者扶助料　6,385人<br>・難病疾患見舞金　1,222人<br>・医療的ケア児学校等訪問看護　3人 | ・特別障害者手当　139人<br>・障害児福祉手当　98人<br>・経過的福祉手当　2人<br>・心身障害者扶助料　6,414人<br>・難病疾患見舞金　1,287人<br>・医療的ケア児学校等訪問看護　6人 | ・特別障害者手当　144人<br>・障害児福祉手当　99人<br>・経過的福祉手当　2人<br>・心身障害者扶助料　6,590人<br>・難病疾患見舞金　1,297人<br>・医療的ケア児学校等訪問看護　8人 | ・特別障害者手当　146人<br>・障害児福祉手当　100人<br>・経過的福祉手当　2人<br>・心身障害者扶助料　6,750人<br>・難病疾患見舞金　1,350人<br>・医療的ケア児学校等訪問看護　5人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等の自立した生活を支援することができた。また、医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を実施することにより、学習環境の確保及び自立の促進、保護者の負担軽減を図ることができた。 |
| 課題 | 心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 支給人数（人） | 7,833 | 7,940 | 8,132 | 8,348 | 8,348 |
| 活動指標 | 医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人） | 3 | 6 | 8 | 5 | 5 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。<br>難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。<br>医療的ケア児学校等訪問看護については、近隣で実施していない市もある。 |

## DO（C 事業コスト）

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 330,636 | 345,590 | 357,446 | 366,214 |
| 財源 | 特定財源 | 53,409 | 59,018 | 61,692 | 65,749 |
| 財源 | 一般財源 | 277,227 | 286,572 | 295,754 | 300,465 |
| 職員人件費　② | | 5,371 | 5,774 | 7,856 | 8,043 |
| 総事業費（①＋②） | | 336,007 | 351,364 | 365,302 | 374,257 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 357,445,972 円 |
| 委託料 | 9,099,266 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,279,186 円 |
| 扶助費 | 347,067,520 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 特別障害者手当等負担金（国） |
| 特別障害者手当等事業費補助金（県） |

| 会計名 | | | 学校教育活動支援事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 特別支援教育係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育を支援し、児童一人ひとりを大切にする教育を推進する。 | 主たる内容 | ○発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小中学校に支援指導補助員を配置する。<br>○「ラーケーションの日」に伴う教職員の負担軽減のため、学校活動支援員（ラーケーション支援員）を配置する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 小中学校 | 事業期間 | 平成１７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・支援指導補助員　40人<br>・特別支援学級指導支援補助員　28人<br>・肢体不自由児童生徒介助支援員　7人<br>・ラーケーション支援員　23人 | ・支援指導補助員　44人<br>・特別支援学級指導支援補助員　32人<br>・肢体不自由児童生徒介助支援員　6人<br>・学校活動支援員　22人 | ・指導支援補助員　47人<br>・特別支援学級指導支援補助員　35人<br>・肢体不自由児童生徒介助支援員　6人<br>・学校活動支援員　22人 | ・指導支援補助員　49人<br>・特別支援学級指導支援補助員　39人<br>・肢体不自由児童生徒介助支援員　5人<br>・学校活動支援員　24人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 支援指導補助員等の配置により、個別に支援を要する児童へのより細やかな対応が可能となり、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつある。また、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。 |
| 課題 | 支援を必要とする児童、あるいは保護者が増加しており、今後、支援指導補助員等の増員を検討する必要がある。また学校規模にかかわらず、子ども一人ひとりの障害の程度で支援補助員の適切な配置を考える必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 支援が必要な児童に対する支援員の充足率（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 指標 | | | | | | — |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 106,968 | 140,303 | 173,997 | 221,825 |
| 財源 | 特定財源 | 11,150 | 21,944 | 24,174 | 30,307 |
| 財源 | 一般財源 | 95,818 | 118,359 | 149,823 | 191,518 |
| 職員人件費　② | | 1,765 | 2,071 | 2,067 | 2,201 |
| 総事業費（①＋②） | | 108,733 | 142,374 | 176,064 | 224,026 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | ラーケーションの日モデル事業委託金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 173,996,509 円 |
| 報酬 | 136,317,212 円 |
| 職員手当等 | 34,859,097 円 |
| 旅費 | 2,820,200 円 |

| 会計名 | | | 学校における医療的ケア実施体制構築事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 特別支援教育係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 学校における医療的ケア実施体制の在り方を検証し、高度な医療的ケアに対応できる組織及び体制の構築を図る。 | 主たる内容 | ○医療的ケアを必要とする児童生徒を学校で受け入れるための校内支援体制や、医療的ケア児等の在籍する学校、関係機関との連携体制を構築する。<br>○運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・看護師を6名配置<br>・医療的ケアの必要な児童生徒18名（うち人工呼吸器8名）の対応 | ・看護師を7名配置<br>・医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応 | ・看護師を8名配置<br>・医療的ケアの必要な児童生徒20名（うち人工呼吸器7名）の対応 | ・看護師を8名配置<br>・医療的ケアの必要な児童生徒19名（うち人工呼吸器7名）の対応 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 刈谷特別支援学校への看護師常駐により、医療的ケアが必要な児童生徒も安心して登校することができた。行事に看護師が同行することにより、医療的ケアが必要な児童生徒も行事に参加することができた。<br>運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。 |
| 課題 | 医療的ケアを要する児童生徒に対して看護師の配置人数が適切だったかどうか検証を継続する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 全校児童生徒における医療的ケアを必要とする児童生徒の割合（%） | 34.6 | 32.1 | 35.1 | 35.1 | 35.1 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA（実施）V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 494 | 536 | 575 | 585 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 494 | 536 | 575 | 585 |
| 職員人件費　② | | 230 | 319 | 496 | 508 |
| 総事業費（①＋②） | | 724 | 855 | 1,071 | 1,093 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 574,580 円 |
| 報償費 | 416,000 円 |
| 委託料 | 158,580 円 |

進捗管理シート

# ヤングケアラーへの支援

| | |
|---|---|
| 担当部 | 次世代育成部 |
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | こども・若者が、家事や家族の世話を担うことにより学業や友人関係等に支障が出てしまうヤングケアラーの問題を早期に発見し、必要な支援につなげることができるよう、支援体制を強化する。 | 主たる内容 | ・ヤングケアラーの状態にある児童・生徒の本人はもとより、周りの大人がその状態に気づいて適切な支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの基礎的な知識を学び、適切な支援の方法及び相談窓口について知ることのできる媒体を用意し普及する。<br>・ヤングケアラーに対する必要な支援が早期かつ円滑に行われるよう、ヤングケアラーの状況を把握する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 子ども・若者育成支援推進法 |
| 対象者 | | 児童及び保護者 |
| 事業期間 | | 令和7年度～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ― | ・支援者向けガイドブックの作成及び配布<br>・福祉関係者向けヤングケアラー研修の実施<br>・実態調査の手法の検討<br>・小中学校各3校（小学5年生、中学2年生）において、試験的な実態調査の実施<br>・個別検討会議の実施 | ・支援者向けガイドブックの配布<br>・ヤングケアラー動画の作成及びHP掲載<br>・市内21小中学校（小学5年生～中学3年生）において、実態調査の本格実施<br>・個別検討会議の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各実施機関において実施されている事業を、ヤングケアラー支援という視点で横断的かつ網羅的にまとめたガイドブックを作成することで、学校の先生をはじめとするこどもの周りにいる大人が、ヤングケアラーに対する適切な支援のつなぎを行うことができるようになった。試験実施ではあったがヤングケアラーの実態を把握し、必要な支援につなげることができた。次年度以後の本格実施の目途が立った。 |
| 課題 | 小中学生向けのわかりやすいヤングケアラーの周知・啓発について取り組む必要があったため、令和8年度にヤングケアラー動画を作成した。実態調査の精度を担保し、あるいは向上させるため、小中学生向けにヤングケアラーに関する基礎的な知識を理解させる必要がある。また、小中学生だけでなく、教員のヤングケアラーに対する理解度を深める取組が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 |
| 指標 | ヤングケアラー実態調査の回答数（件） | ― | ― | 883 | 6,500 | 6,500 |
| 指標 | ヤングケアラー実態調査の記名回答割合（%） | ― | ― | 74.3 | 75 | 80 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | ヤングケアラー実態調査の実施率　全国23%、愛知県内11%（令和6年度） |

令和８年度（令和７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

| 会計名 | | | 多文化共生推進事業 | 担当部 | 市民活動部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 市民協働課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 地域支援係 |
| 2 | 1 | 1 | | | |

## PLAN＜計画＞ A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 共存･協働 |
| | 施策の内容 | 多文化共生の推進 |
| 目的 | 国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために、行政、市民、地域団体、ＮＰＯ、企業、大学、国際交流協会等が連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。 | |
| 主たる内容 | ○多文化共生推進委員会の運営<br>○重点協働プロジェクト等の推進<br>・市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及を図る取組<br>・モデル地域での市民団体の自立に向けた取組の支援<br>・外国人市民との協働による情報発信及びイベントの実施<br>・先進的な取組成果の発信<br>・ワールド・スタディ講座の実施 | |
| 位置づけ 関連計画 | 刈谷市多文化共生推進計画 | |
| 位置づけ 根拠法令 | | |
| 対象者 | 対象者を限定せず | |
| 事業期間 | 平成２４年度　～ | |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO＜実施＞ B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・「やさしい日本語」講座の実施 1回<br>・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回<br>・外国人コミュニティによる検討会の開催 9回 | ・「やさしい日本語」に関する理解促進調査の実施 1回<br>・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回<br>・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回<br>・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回<br>・ワールド・スタディ講座の実施 1校 | ・「やさしい日本語」講座の実施 1回<br>・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 12回<br>・外国人コミュニティによる検討会の開催 11回<br>・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回<br>・ワールド・スタディ講座の実施 2校 | ・「やさしい日本語」講座の実施 1回<br>・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回<br>・外国人コミュニティによる検討会の開催 10回<br>・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回<br>・ワールド・スタディ講座の実施 2校 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 外国人コミュニティは、イベントの開催を通して、それぞれの国の文化を地域住民に紹介したり、それぞれの国籍の人同士で交流する機会を創出できた。<br>小学校及び高校でワールド・スタディ講座を実施することにより、児童・生徒に対して多文化共生の理解を促進することができた。 |
| 課題 | 多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、地域住民に対して活動を広報し、活動への参加を促進するとともに、市内他地域への展開を図る必要がある。<br>外国人コミュニティの活動拡大や市と外国人コミュニティによる連携の強化に向けた検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 「やさしい日本語」講座の累計受講者数（人） | 30 | 30 | 63 | 90 | 150 |
| 活動指標 | 外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人） | 106 | 94 | 96 | 100 | 110 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。 |

## C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 ① | | 3,183 | 3,163 | 3,171 | 3,211 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 3,183 | 3,163 | 3,171 | 3,211 |
| 職員人件費 ② | | 9,207 | 9,556 | 9,923 | 10,159 |
| 総事業費（①＋②） | | 12,390 | 12,719 | 13,094 | 13,370 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 3,171,454 円 |
| 報償費 | 113,800 円 |
| 委託料 | 3,057,114 円 |
| 使用料及び賃借料 | 540 円 |

| 会計名 | | | 外国人園児等支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 幼児園係 |
| 3 | 2 | 1 | | | 保育園係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 日本語の理解できない外国人園児や保護者に対し通訳を巡回させ、園での相談等に応じて、安定した園生活が送れる環境を整える。 | 通訳者が市内保育園及び幼児園を巡回しながら、日本語が理解出来ない園児や保護者との通訳や、手紙の翻訳等を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 保育園児・幼児園児、保護者、保育教諭 | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・訪問回数　月約16回<br>・午前3時間あるいは午後4時間あるいは一日7時間<br>・年間　300件 | ・訪問回数　月約28回<br>・午前3時間あるいは午後4時間<br>・年間 294件 | ・訪問回数　月約20回<br>・一日3時間から4時間<br>・年間 249件 | ・訪問回数　月約20回<br>・一日3時間から4時間<br>・年間 280件 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 子ども同士のトラブルがあった時に、日本語が通じない園児と母国語で会話したり、保護者に園での子どもの様子を伝えたり、保護者対応をしていただいたことで、お互いの理解につながった。また、手紙や子どもの記録を翻訳して保護者に渡すことで園生活の理解につながり、保護者との意思の疎通が行われた。 |
| 課題 | 多様な国の園児が増えており、国によっては通訳が確保できていない。また、同じ国の通訳ができる先生が１人しかおらず、逼迫している。今後も多国籍語の通訳者が必要となる。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 年間訪問回数（回） | 243 | 280 | 290 | 290 | 290 |
| 活動指標 | 相談件数（件） | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 759 | 725 | 689 | 1,000 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 759 | 725 | 689 | 1,000 |
| 職員人件費　② | | 1,151 | 1,593 | 1,654 | 1,693 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,910 | 2,318 | 2,343 | 2,693 |
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| 建設事業 | ７年度までの累積事業費 | | 0 | | |
| 建設事業 | ９年度以降の事業費見込 | | 0 | | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 688,738 円 |
| 報償費 | 688,738 円 |

| 会計名 | | | 外国人児童等支援事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 指導係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 外国人児童生徒への生活適応支援や語学指導支援などにより学校生活の充実を図る。<br>また、愛知教育大学と連携し、外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図る。 | ○巡回指導<br>語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語3人、中国語1人、ベトナム語1人）が児童生徒及び保護者の相談等に対応する。<br>○プレスクール（拠点校指導）<br>語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）がかりがね小学校と朝日小学校を拠点校とし、日本語教育等の初期指導を行う。<br>○愛知教育大学が日本語指導のために学生を各校に派遣する費用の負担、教材や教科指導カリキュラム等の開発機会を提供する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 小中学校外国人児童生徒 | 事業期間 | 平成４年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ――――― | ※外国人児童生徒教材開発支援事業と統合<br>・巡回指導の実施<br>・プレスクールの実施<br>・各教科の教材開発<br>・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発<br>・小中学校からの要請に応じた学生派遣による学習支援等 | ・巡回指導の実施<br>・プレスクールの実施<br>・各教科の教材開発<br>・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発<br>・小中学校からの要請に応じた学生派遣による学習支援等 | ・巡回指導の実施<br>・プレスクールの実施<br>・各教科の教材開発<br>・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発<br>・小中学校からの要請に応じた学生派遣による学習支援等 |

| 成果 | 語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。<br>学校現場において教員や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している中、愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒に対し、学習支援・生活支援を行うことができた。 |
|---|---|
| 課題 | プレスクールに通う生徒が増えたことにより、職員の業務内容が増加した。<br>ボランティア学生の講義受講と学校の求める指導時間が重複することもあり、派遣に向けたマッチングがうまくいかないことがある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 巡回指導対象児童生徒数（人） | ― | 154 | 152 | 152 | 160 |
| 活動指標 | プレスクール対象児童生徒数（人） | ― | 48 | 49 | 49 | 50 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 25,144 | 26,266 | 27,449 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 2,612 | 2,174 | 5,927 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 22,532 | 24,092 | 21,522 |
| 職員人件費　② | | 0 | 2,309 | 2,398 | 2,540 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 27,453 | 28,664 | 29,989 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 26,266,044 円 |
| 報償費 | 25,080,621 円 |
| 需用費 | 81,321 円 |
| 役務費 | 104,102 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,000,000 円 |

| 会計名 | | | 学校活動応援事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 指導係 |
| 10 | 1 | 3 | | | 学事係 |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 教育内容の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 心豊かな児童生徒の育成や各学校の実態及び課題に応じた総合的な学習の推進、児童生徒の理数への興味・関心を高めるための教育活動の推進を図る。 | 主たる内容 | ○創意ある学校づくり事業（委託）<br>○総合的な学習実施事業（補助）<br>○理数大好き推進事業（委託・補助）<br>○保育体験実施事業（委託）<br>○科学実験教室の実施<br>○科学実験ショーの開催 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 教育大綱 |
| | 根拠法令 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 小中学校 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ※創意ある学校づくり事業、総合的な学習実施事業、理数大好き推進事業、保育体験実施事業を統合<br>・各事業の委託及び補助<br>・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施<br>・科学実験ショーの開催 | ・各事業の委託及び補助<br>・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施<br>・科学実験ショーの開催 | ・各事業の委託及び補助<br>・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施予定<br>・科学実験ショーを開催予定 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 創意ある学校づくり事業では、各校の特色生かした実践をすることにより、心豊かな児童生徒の育成を図ることができた。総合的な学習実施事業では、子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成が図られた。保育体験実施事業では、幼児と触れ合う体験により、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（%） | ― | 79.8 | 81.3 | 82.0 | 83.0 |
| 成果指標 | 将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（%） | ― | 63.7 | 65.9 | 66.5 | 67.5 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 21,376 | 21,584 | 23,444 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 465 | 587 | 634 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 20,911 | 20,997 | 22,810 |
| 職員人件費　② | | 0 | 7,008 | 7,277 | 7,196 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 28,384 | 28,861 | 30,640 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 加藤与五郎顕彰科学教育振興基金繰入金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 21,583,975 円 |
| 報償費 | 445,000 円 |
| 役務費 | 30,000 円 |
| 委託料 | 15,946,800 円 |
| 使用料及び賃借料 | 22,200 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 5,139,975 円 |

| 会計名 | | | 家庭児童相談事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。 | 主たる内容 | 家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 市町村子ども家庭支援指針 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 昭和５７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・児童相談の実施<br>・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 | ・児童相談の実施<br>・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 | ・児童相談の実施<br>・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 | ・児童相談の実施<br>・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催<br>・市立の全小中学校の小学5年生以上を対象としたヤングケアラー実態調査の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 児童虐待対応において関係機関と連携を図るとともに、早期に適切な支援を行ったことで、児童の安全・安心の確保に努めることができた。 |
| 課題 | 児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 相談対応件数（件） | 220 | 181 | 239 | — | — |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 5,873 | 6,922 | 8,146 | 10,058 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 5,655 | 6,784 | 7,402 |
| | 一般財源 | 5,873 | 1,267 | 1,362 | 2,656 |
| 職員人件費　② | | 7,289 | 7,964 | 9,509 | 11,853 |
| 総事業費（①＋②） | | 13,162 | 14,886 | 17,655 | 21,911 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |

| ７年度 事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 8,145,949 円 |
| 報酬 | 6,186,907 円 |
| 職員手当等 | 1,801,342 円 |
| 旅費 | 152,700 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 5,000 円 |

| 会計名 | | | 子ども相談事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子ども相談センター |
| 10 | 1 | 4 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターと、他機関との連携を図ることで、精神的な安心感をもたらす。 | 子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談及び他機関連携を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・電話相談　122件<br>・来室相談　1,474件<br>・関連機関とのつなぎ1,015件 | ・電話相談　100件<br>・来室相談　1,200件<br>・関連機関とのつなぎ　743件 | ・電話相談　95件<br>・来室相談　1,061件<br>・関連機関とのつなぎ　522件 | ・電話相談　100件<br>・来室相談　1,200件<br>・関連機関とのつなぎ　600件 |

| 成果 | ・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることが出来ている。<br>・幅広い年齢の子どもの相談を受けることが出来ている。<br>・関連機関とのつなぎもすることにより問題解決をスムーズに行うことが出来ている。<br>・相談者の精神的な安心感をもたらすことができた。 |
|---|---|
| 課題 | 受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援について課題がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 相談件数（件） | 1,596 | 1,300 | 1,156 | 1,300 | 1,300 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | | | |
|---|---|---|---|
| 岡崎市：岡崎市教育相談センター | 2,164件 | 公立小中学校の児童生徒・保護者・教職員を対象 |
| 豊田市：豊田市青少年相談センター | 6,150件 | 小中学生から18歳未満までの青少年を対象 |
| 安城市：安城市教育センター | 4,070件 | 小中学生の児童生徒とその保護者を対象 |

## DO　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 21,852 | 22,194 | 23,472 | 33,638 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 21,852 | 22,194 | 23,472 | 33,638 |
| 職員人件費　② | | 3,836 | 3,982 | 3,886 | 4,233 |
| 総事業費（①＋②） | | 25,688 | 26,176 | 27,358 | 37,871 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 23,471,733 円 |
| 報酬 | 12,660,012 円 |
| 職員手当等 | 4,376,940 円 |
| 報償費 | 5,766,750 円 |
| 旅費 | 377,650 円 |
| 需用費 | 290,381 円 |

| 会計名 | | | いじめ及び不登校児童生徒指導事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 指導係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握し、いじめや不登校の未然防止を図る。 | ○北部、中部、南部の3箇所にすこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。<br>○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。<br>○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。<br>○全小中学校に大学生等を心の教室相談員として配置する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 小中学校不登校児童生徒　保護者 | 事業期間 | 平成２年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 【すこやか教室】<br>・通級指導　2,301件<br>・来室・電話相談　1,526件<br>・学校・家庭訪問　249件<br>・通級者　83人<br>【スクール・ほっと・アシスタント】<br>・来室及び相談　5,690件 | 【すこやか教室】<br>・通級指導　2,034件<br>・来室・電話相談　1,563件<br>・学校・家庭訪問　244件<br>・通級者　79人<br>【スクール・ほっと・アシスタント】<br>・来室及び相談　6,081件<br>【心の教室相談員】<br>・相談　7,754件 | 【すこやか教室】<br>・通級指導　2,774件<br>・来室・電話相談　1,765件<br>・学校・家庭訪問　222件<br>・通級者　90人<br>【スクール・ほっと・アシスタント】<br>・来室及び相談　6,423件<br>【心の教室相談員】<br>・相談　7,440件 | 【すこやか教室】<br>・通級指導　2,500件<br>・来室・電話相談　2,000件<br>・学校・家庭訪問　245件<br>・通級者　85人<br>【スクール・ほっと・アシスタント】<br>・来室及び相談　7,000件<br>【心の教室相談員】<br>・相談　8,000件 |

| 成果 | すこやか教室への通級やスクール・ほっと・アシスタント等の指導により、心の安定を図りながら生活することにつながる支援ができた。スクールソーシャルワーカーを配置することで、学校・保護者からの相談を受け、関係機関へつなげることができた。 |
|---|---|
| 課題 | 不登校傾向をもつ児童の増加を見据え、すこやか教室、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員の配置等について検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 中学校生徒の不登校の割合（%） | 6.0 | 6.0 | 5.8 | 5.7 | 5.5 |
| 成果指標 | 小学校児童の不登校の割合（%） | 1.5 | 1.4 | 1.7 | 1.3 | 1.0 |

| 他市との比較検証 | 近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。<br>【不登校の割合】<br>令和6年度：愛知県　中学校 7.20%、小学校 2.57%<br>令和6年度：全国　中学校 6.79%、小学校 2.30% |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 57,049 | 73,348 | 78,008 | 86,712 |
| 財源 | 特定財源 | 902 | 982 | 983 | 1,379 |
| 財源 | 一般財源 | 56,147 | 72,366 | 77,025 | 85,333 |
| 職員人件費　② | | 2,379 | 5,176 | 5,458 | 5,757 |
| 総事業費（①＋②） | | 59,428 | 78,524 | 83,466 | 92,469 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 78,007,933 円 |
| 報酬 | 43,524,178 円 |
| 職員手当等 | 15,652,642 円 |
| 報償費 | 11,435,475 円 |
| 旅費 | 1,053,710 円 |
| 需用費 | 6,121,113 円 |
| 役務費 | 126,789 円 |
| 使用料及び賃借料 | 86,026 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 8,000 円 |

| 会計名 | | | 子ども・若者支援事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 5 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | ひきこもりやニート等の困難を抱える子ども・若者及びその家族に対し、専門の相談員による相談窓口を開設することで、子ども・若者の健全な育成を図る。<br>また、子ども・若者支援地域協議会を実施することで、子ども・若者支援機関同士の連携を図る。 | 主たる内容 | ○子ども・若者総合相談窓口の実施<br>対象者　市内在住、在勤又は在学で、概ね40歳までの人及びその家族<br>場所　子ども相談センター<br>日時　毎週月～土曜日　9時～17時<br>※木曜日のみ　12時～19時<br>○子ども・若者の居場所<br>対象者　総合相談窓口と同じ<br>場所　子ども相談センター<br>日時　毎月第2・3・4土曜日<br>13時30分～16時30分<br>○子ども・若者支援地域協議会の実施 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | | |
| 根拠法令 | | 子ども・若者育成支援推進法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 子ども・若者（概ね40歳まで） | 事業期間 | 令和２年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・相談者数　58人<br>・相談回数　342回<br>・子ども・若者のための居場所開催回数　36回<br>・子ども・若者支援地域協議会開催回数　3回 | ・相談者数　75人<br>・相談回数　504回<br>※R6.10～実施日拡充<br>・子ども・若者のための居場所開催回数　36回<br>・子ども・若者支援地域協議会開催回数　3回 | ・相談者数　98人<br>・相談回数　838回<br>・子ども・若者のための居場所開催回数　36回<br>・子ども・若者支援地域協議会開催回数　3回 | ・相談者数　100人<br>・相談回数　840回<br>・子ども・若者のための居場所開催回数　36回<br>・子ども・若者支援地域協議会開催回数　3回 |

| | |
|---|---|
| 成果 | ひきこもりやニートなど社会的困難を抱える子ども・若者の不安や悩みなどを聴き、他の支援機関と連携しながら相談窓口を実施することで、相談者とその家族の悩み解消のための検討や、心理的不安の軽減を行うことができた。 |
| 課題 | 困難な相談事例への対応のため、ケース検討会議を実施するなど、他機関との連携をさらに充実させる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 相談回数（回） | 342 | 504 | 838 | 840 | 840 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 豊田市若者サポートステーション：毎週火～日曜日実施<br>安城市こども若者総合相談センター「あんさぽ」：毎週火～土曜日実施<br>西尾市子ども・若者総合相談センター「コンパス」：毎週火～土曜日実施 |

## C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 7,616 | 21,569 | 45,518 | 45,158 |
| 財源 | 特定財源 | 1,613 | 6,500 | 6,500 | 6,500 |
| 財源 | 一般財源 | 6,003 | 15,069 | 39,018 | 38,658 |
| 職員人件費　② | | 3,990 | 4,778 | 2,563 | 2,625 |
| 総事業費（①＋②） | | 11,606 | 26,347 | 48,081 | 47,783 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 45,517,593 円 |
| 報償費 | 150,600 円 |
| 需用費 | 145,134 円 |
| 役務費 | 67,657 円 |
| 委託料 | 44,719,569 円 |
| 使用料及び賃借料 | 117,173 円 |
| 備品購入費 | 317,460 円 |

| 会計名 | | | しげはら園管理運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 障害児･者福祉 |
| | 施策の内容 | 地域生活支援の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。 | 主たる内容 | 児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法 |
| 対象者 | | 発達に心配のある児童など |
| 事業期間 | | 昭和４４年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・児童発達支援の実施<br>・保育所等訪問支援の実施<br>・施設の管理運営 | ・児童発達支援の実施<br>・保育所等訪問支援の実施<br>・施設の管理運営 | ・児童発達支援の実施<br>・保育所等訪問支援の実施<br>・施設の管理運営 | ・児童発達支援の実施<br>・保育所等訪問支援の実施<br>・施設の管理運営 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。 |
| 課題 | 児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回） | 124 | 180 | 219 | 190 | 190 |
| 活動指標 | 保育所等訪問支援（回） | 88 | 146 | 152 | 160 | 200 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 55,644 | 62,686 | 73,376 | 86,508 |
| 財源 | 特定財源 | 55,578 | 62,686 | 68,431 | 73,141 |
| 財源 | 一般財源 | 66 | 0 | 4,945 | 13,367 |
| 職員人件費　② | | 60,232 | 62,116 | 64,498 | 68,830 |
| 総事業費（①＋②） | | 115,876 | 124,802 | 137,874 | 155,338 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 障害児施設給付費収入<br>給食費徴収金<br>子ども・子育て支援交付金（国） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 73,376,485 円 |
| 報酬 | 32,762,978 円 |
| 職員手当等 | 9,907,808 円 |
| 報償費 | 7,629,442 円 |
| 旅費 | 522,030 円 |
| 需用費 | 2,611,843 円 |
| 役務費 | 862,173 円 |
| 委託料 | 3,520,166 円 |
| 使用料及び賃借料 | 273,516 円 |
| 備品購入費 | 337,022 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 14,867,007 円 |
| 公課費 | 82,500 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 2 | 1 |

# 児童発達支援センター移転整備事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て支援課 |
| 担当係 | しげはら園 |
| | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | しげはら園を移転整備することで、児童発達支援センターとして通園時の療育環境の改善、保育所等訪問支援及び巡回相談支援の充実を図る。 | 主たる内容 | さくら保育園北園舎跡地へしげはら園を移転整備し、児童発達支援センターとしての機能を拡充する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画、都市再生整備計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 発達に心配のある児童など | 事業期間 | 令和５年度　～　令和９年度 |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・基本設計 | ・実施設計 | ・建設工事 | （R7繰越分含む）<br>・建設工事 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 入札により業者を決定し、契約締結の後、工事に着手した。また、新施設完成後のサービス提供時間の延長に向けた人員体制等の検討を行った。 |
| 課題 | 新施設完成後のサービスの具体化 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 実施設計進捗率（%） | — | 100.0 | — | — | — |
| 活動指標 | 工事進捗率（%） | — | — | 5.0 | 90.0 | 100.0 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|
| | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 4,459 | 14,971 | 0 | 615,400 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 2,300 | 0 | 562,800 |
| 財源 | 一般財源 | 4,459 | 12,671 | 0 | 52,600 |
| 職員人件費　② | | 1,304 | 1,991 | 2,398 | 18,414 |
| 総事業費（①＋②） | | 5,763 | 16,962 | 2,398 | 633,814 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 697,430 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 19,430 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 62,600 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 0 円 |

| 会計名 | | | 保育教諭研修事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 保育園係 |
| 3 | 2 | 1 | | | 幼児園係 |

## PLAN（A事業概要）

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 保育内容の充実と質の向上を目的に研修計画に基づき、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施する。 | 主たる内容 | 各種研修会を開催するとともに、県・外郭団体が行う研修会に参加する。<br>〇各種研修会<br>・保育指導研修<br>・保育実技研修<br>・園長、主任研修<br>〇研修旅費<br>・園長・主任研修<br>・初任・中堅保育士研修等 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | |
| 対象者 | 保育園・幼児園保育教諭 | 事業期間　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA実施（B事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・保育園職員研修<br>43回　724人<br>・幼児園職員研修<br>40回　586人<br>・保育園幼児園合同研修<br>7回　283人<br>・愛知県現任保育士研修<br>5回　11人 | ・保育園職員研修<br>50回　961人<br>・幼児園職員研修<br>36回　442人<br>・保育園幼児園合同研修<br>12回　277人<br>・愛知県現任保育士研修<br>5回　10人 | ・保育園職員研修<br>48回　800人<br>・幼児園職員研修<br>40回　500人<br>・保育園幼児園合同研修<br>10回　280人<br>・愛知県現任保育士研修<br>5回　10人 | ・保育園職員研修<br>50回　820人<br>・幼児園職員研修<br>45回　510人<br>・保育園幼児園合同研修会<br>10回　300人<br>・愛知県現任保育士研修<br>5回　10人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 保育教諭の課題に沿った実技研修は、園で行ったことで多くの保育教諭が参加することができ、即保育に活かせることができた。園で行うことで、同じ地域の園にも案内し、共に学びあう体制づくりを整えることができた。実技研修や保育の基本である子ども理解について学ぶことで、保育に対する意欲の高まりを感じる。また、経験年数に応じた研修を受けた職員が、自己の立場を自覚し役割に応じた職責を担い、力を発揮できている。 |
| 課題 | 保育教諭研修計画に基づき、保育教諭の資質向上を目指しながらも、研修が保育教諭の負担にならず学ぶ意欲につながるようにしていくため、研修の形態及び内容や講師の選択等を考えていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 保育士研修を受講した保育士の割合（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施（C事業コスト）

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 5,912 | 7,101 | 5,969 | 8,535 |
| 財源 | 特定財源 | 878 | 2,906 | 2,503 | 3,637 |
| | 一般財源 | 5,034 | 4,195 | 3,466 | 4,898 |
| 職員人件費　② | | 3,836 | 3,982 | 4,134 | 4,233 |
| 総事業費（①＋②） | | 9,748 | 11,083 | 10,103 | 12,768 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金<br>教育支援体制整備事業費交付金

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 5,969,060 円 |
| 報償費 | 4,764,280 円 |
| 旅費 | 863,280 円 |
| 委託料 | 250,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 91,500 円 |

| 会計名 | | | 保育園等改修事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設係 |
| 3 | 2 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 保育園等の良好な保育環境の維持と施設の延命化を図るため、園舎等を改修する。 | 主たる内容 | 園舎等の破損や痛みが激しい箇所を改修するなど、延命化のための保全を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 保育園児、保護者 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・かりがね保育園外倉庫防水等改修工事<br>・かりがね保育園職員トイレ改修工事<br>・かりがね保育園西側昇降口改修工事<br>・日高乳児園駐車場設置工事<br>・日高乳児園駐車場表面改修工事　他 | ・さくら保育園駐車場側溝改修工事<br>・かりがね保育園物置小屋改修工事<br>・双葉乳児園フェンス改修工事<br>・慈友乳児園上裏等改修工事<br>・おがきえ保育園外壁等改修工事（Ｒ６繰越分） | ・日高乳児園フェンス改修工事<br>・日高乳児園他人工芝設置工事<br>・慈友乳児園空調機設置工事<br>・日高乳児園空調機設置工事 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 園舎、施設等を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に施設を保全し、施設の延命化を図ることができた。 |
| 課題 | 本事業は主に大規模ではない園舎、施設等の修繕を行うものであるが、建替えや大規模改造の実施により補修箇所は減少傾向にある。しかし、不具合箇所の早期発見、早期補修による予防的保全と、良好な保育環境を維持する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 改修箇所数（箇所） | 8 | 11 | 5 | 4 | 4 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 21,020 | 40,660 | 21,000 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 24,746 | 686 |
| | 一般財源 | 0 | 21,020 | 15,914 | 20,314 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,832 | 1,902 | 1,947 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 22,852 | 42,562 | 22,947 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 保育環境改善事業費補助金（県）<br>前年度繰越金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 40,659,770 円 |
| 工事請負費 | 40,659,770 円 |

| 会計名 | | | 幼児園改修事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設係 |
| 3 | 2 | 4 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 幼児園の良好な保育環境の維持と施設の延命化を図るため、園舎等を改修する。 | 主たる内容 | 園舎等の破損や痛みが激しい箇所を改修するなど、延命化のための保全を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 幼児園児、保護者 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・衣浦幼児園藤棚等塗装工事<br>・衣浦幼児園北側フェンス改修工事<br>・小高原幼児園他5園砂場枠補修工事<br>・かりがね幼児園遊戯室音響設備改修工事<br>・日高幼児園他2園フェンス改修工事　他 | ・東刈谷幼児園他2園上裏等改修工事<br>・双葉幼児園南園舎外階段設置工事<br>・【FM】小垣江幼児園ダムウェーター改修工事<br>・小垣江幼児園空調設備改修工事（Ｒ６繰越分） | ・【FM】富士松南幼児園屋上防水改修工事<br>・【FM】小垣江幼児園外壁等改修工事<br>・【FM】朝日幼児園屋上防水改修工事 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 老朽化した園舎、施設等を改修し、保育環境を良好なものに改善するとともに、予防的に施設を保全し、施設の延命化を図ることができた。 |
| 課題 | 本事業は主に園舎、施設等の大規模な改修を行うものであるが、大規模改造の実施により改修箇所は減少傾向にある。しかし今後も外壁改修や屋上防水等のように定期的に改修が必要な箇所については、公共施設維持保全計画に基づき、計画的に改修を行う必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 改修箇所（箇所） | 22 | 35 | 4 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 大規模改造設計（園） | 1 | ― | ― | ― | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 46,219 | 37,582 | 96,568 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 2,768 | 36,484 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 46,219 | 34,814 | 60,084 |
| 職員人件費　② | | 0 | 2,708 | 2,811 | 2,879 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 48,927 | 40,393 | 99,447 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 37,582,185 円 |
| 工事請負費 | 37,582,185 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 保育環境改善事業費補助金（県）<br>前年度繰越金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

進捗管理シート

# 保育人材の発掘と育成・定着

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子ども課 |
| 担当係 | 保育園係、幼児園係、施設係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 潜在保育士の復職支援研修の開催や学生の体験就業など、潜在的人材の発掘と職員の育成に努めるとともに、職員が働きやすい環境づくりを推進する。 | 主たる内容 | 保育人材の発掘と育成と定着を図る。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 保育教諭、潜在保育士、学生等 | 事業期間 | ー |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・就職セミナーへの参加及び養成校である大学への訪問実施　4回<br>・新規採用職員へのメンタリング実施　100% | ・就職セミナーへの参加及び養成校である大学への訪問実施　7回<br>・かりや保育人材バンクの新規登録者　21人<br>・新規採用職員へのメンタリング実施　100% | ・就職セミナーへの参加及び養成校である大学への訪問実施　3回<br>・かりや保育人材バンクの新規登録者　28人<br>・新規採用職員へのメンタリング実施　100% | ・就職セミナーへの参加及び養成校である大学への訪問実施　3回<br>・かりや保育人材バンク登録者数　30人<br>・新規採用職員へのメンタリング実施　100% |

| | |
|---|---|
| 成果 | 就職セミナーへの参加及び保育士養成校への訪問やかりや保育人材バンクの活用により保育人材の採用に繋がった。<br>新規採用職員へのメンタリングを実施し、職員の職場定着支援を行った。 |
| 課題 | 継続的な保育人材の確保及び定着を図る必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 |
| 指標 | 就職セミナーへの参加及び保育士養成校への訪問回数(回) | 4 | 7 | 3 | 3 | 3 |
| 指標 | 新規採用職員へのメンタリング実施率(%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

| 会計名 | | | ＩＣＴ教育事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 教育総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 総務係 |
| 10 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 教育文化 |
| 基本施策 | 学校教育 |
| 施策の内容 | 学校施設・設備の整備・充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 小学校のＩＣＴ機器等の整備を推進し、タブレット端末等を活用した授業環境づくりを行い、児童の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。 | ○タブレット端末の保守管理<br>○タブレット端末等の環境設定<br>○タブレット端末等の借上<br>○校内ＬＡＮ整備<br>○プロジェクター、大型ディスプレイ等の導入 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | |
| 根拠法令 | |

| 対象者 | 市内小学生及び教員 | 事業期間 | 平成２７年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理<br>・タブレット端末の追加購入及び環境設定 | ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理<br>・プロジェクター等の追加設置及び環境設定 | ・タブレット端末等の機器の運用及び更新<br>・通信環境の維持管理 | ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理 |

| 成果 | タブレット端末を児童1人1台整備し、円滑に維持管理した。電子黒板などのＩＣＴ機器等により、デジタル教科書による効果的な授業を実施し、児童の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。 |
|---|---|
| 課題 | ＩＣＴを活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 校内ＬＡＮ整備率（%） | 86.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 100 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 241,449 | 285,437 | 420,197 | 326,120 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 241,449 | 285,437 | 420,197 | 326,120 |
| 職員人件費　② | | 614 | 956 | 1,323 | 1,355 |
| 総事業費（①＋②） | | 242,063 | 286,393 | 421,520 | 327,475 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 420,196,731 円 |
| 需用費 | 19,578,350 円 |
| 役務費 | 7,468,128 円 |
| 委託料 | 239,847,232 円 |
| 使用料及び賃借料 | 149,565,089 円 |
| 工事請負費 | 671,000 円 |
| 備品購入費 | 1,958,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,108,932 円 |

| 会計名 | | | ＩＣＴ教育事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 教育総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 総務係 |
| 10 | 3 | 1 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 学校施設・設備の整備・充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 中学校のＩＣＴ機器等の整備を推進し、タブレット端末等を活用した授業環境づくりを行い、生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。 | 主たる内容 | ○タブレット端末の保守管理<br>○タブレット端末等の環境設定<br>○タブレット端末等の借上<br>○校内ＬＡＮ整備<br>○プロジェクター、大型ディスプレイ等の導入 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |
| 対象者 | 市内中学生及び教員 | 事業期間　令和２年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理<br>・タブレット端末の追加購入及び環境設定 | ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理<br>・プロジェクター等の追加設置及び環境設定 | ・タブレット端末等の機器の運用及び更新<br>・通信環境の維持管理 | ・タブレット端末等の機器の運用<br>・通信環境の維持管理 |

| | |
|---|---|
| 成果 | タブレット端末を生徒1人1台整備し、円滑に維持管理した。電子黒板などのＩＣＴ機器等により、デジタル教科書による効果的な授業を実施し、生徒の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。 |
| 課題 | ＩＣＴを活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 校内ＬＡＮ整備率（%） | 89.0 | 93.0 | 94.0 | 94.0 | 100.0 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 107,505 | 127,491 | 173,886 | 136,331 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 107,505 | 127,491 | 173,886 | 136,331 |
| 職員人件費　② | | 614 | 956 | 1,323 | 1,355 |
| 総事業費（①＋②） | | 108,119 | 128,447 | 175,209 | 137,686 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 173,886,205 円 |
| 需用費 | 4,461,457 円 |
| 役務費 | 2,987,262 円 |
| 委託料 | 96,781,668 円 |
| 使用料及び賃借料 | 67,368,137 円 |
| 工事請負費 | 671,000 円 |
| 備品購入費 | 783,200 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 833,481 円 |

| 会計名 | | | ＩＣＴ教育事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 教育総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 総務係 |
| 10 | 4 | 1 | | | |

## PLAN（A事業概要）

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 学校施設・設備の整備・充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 特別支援学校のＩＣＴ機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童・生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。 | ○タブレット端末の環境設定<br>○タブレット端末の保守管理<br>○タブレット端末の借上<br>○校内ＬＡＮ整備 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 特別支援学校の児童・生徒及び教員 | 事業期間 | 令和２年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（B事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・タブレット端末の運用 | ・タブレット端末の運用 | ・タブレット端末の運用及び更新 | ・タブレット端末の運用及び更新 |

| 成果 | タブレット端末を児童・生徒1人1台整備し、円滑に維持管理した。ＩＣＴ機器の活用により、児童・生徒の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。 |
|---|---|
| 課題 | ＩＣＴを活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 校内ＬＡＮ整備率（%） | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 100.0 |
| 活動指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DO（C事業コスト）

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,337 | 3,205 | 16,638 | 13,861 |
| 財源 | 特定財源 | 514 | 974 | 7,167 | 4,256 |
| 財源 | 一般財源 | 823 | 2,231 | 9,471 | 9,605 |
| 職員人件費　② | | 614 | 717 | 744 | 931 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,951 | 3,922 | 17,382 | 14,792 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 特別支援学校教育推進事業費負担金<br>公立学校情報機器整備費補助金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 16,637,739 円 |
| 委託料 | 11,019,500 円 |
| 使用料及び賃借料 | 4,144,569 円 |
| 備品購入費 | 1,466,608 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 7,062 円 |

| 会計名 | | | 人権擁護対策事業 | 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | くらし安心課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 市民相談係 |
| 2 | 1 | 14 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 市民相談の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。 | 主たる内容 | 人権擁護啓発のための各種事業を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 人権擁護委員法 |
| 対象者 | 市民 | 事業期間：～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　■その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動<br>・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設<br>・福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動<br>・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月) | ・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動<br>・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設<br>・「人権週間」(12月)に啓発活動<br>・産業まつり(10月)で啓発活動<br>・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月) | ・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動<br>・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設<br>・「人権週間」(12月)に啓発活動<br>・産業まつり(10月)で啓発活動<br>・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月) | ・刈谷市わくわく宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動<br>・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設<br>・「人権週間」(12月)に啓発活動<br>・福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動<br>・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月) |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各種イベント開催時において人権啓発の普及を行い、普及高揚を図ることができた。 |
| 課題 | 現在、小学校入学前の幼児園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、人権擁護委員の認知度が低い傾向にあるため、向上のための啓発等が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 啓発回数（回） | 8 | 8 | 8 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 人権紙芝居の活動回数（回） | 27 | 29 | 29 | 32 | 32 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 人権擁護委員による幼児園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取組が図られている。 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 633 | 656 | 652 | 657 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 633 | 656 | 652 | 657 |
| 職員人件費　② | | 2,302 | 2,389 | 2,481 | 2,540 |
| 総事業費（①＋②） | | 2,935 | 3,045 | 3,133 | 3,197 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 652,290 円 |
| 報償費 | 275,000 円 |
| 旅費 | 1,740 円 |
| 需用費 | 145,750 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 229,800 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 2 | 2 |

# 母子健康診査等事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て支援課 |
| 担当係 | 母子保健第1・第2係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 子育て支援 |
| 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。 | ○妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。<br>○医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。<br>○母子手帳アプリ「はぴかり」のプッシュ通知により、各種健康診査、予防接種及び子育て支援サービスについて情報提供を行う。 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | 健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画 |
| 根拠法令 | 母子保健法 |

| 対象者 | 市民（妊産婦、乳幼児および保護者） | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・妊産婦健康診査　19,533件<br>・乳児健康診査　2,240件<br>・新生児聴覚検査　1,096人<br>・4か月児健診　1,304人<br>・1歳6か月児健診　1,321人<br>・3歳児健診　1,213人<br>・家庭訪問　929人<br>・離乳食講習会　192組 | ・妊産婦健康診査　19,320件<br>・乳児健康診査　2,191件<br>・新生児聴覚検査　1,049人<br>・4か月児健診　1,219人<br>・1歳6か月児健診　1,273人<br>・3歳児健診　1,292人<br>・家庭訪問　819人<br>・離乳食講習会　176組 | ・妊産婦健康診査　19,288件<br>・乳児健康診査　2,104件<br>・新生児聴覚検査　1,066人<br>・4か月児健診　1,267人<br>・1歳6か月児健診　1,189人<br>・3歳児健診　1,221人<br>・家庭訪問　867人<br>・離乳食講習会　216組<br>・5歳児健康診査検討委員会の設置・開催 | ・妊産婦・乳児健康診査は医療機関委託にて実施する。<br>・定期の乳幼児健診は、保健センターで実施する。<br>・希望者及び要支援者に対して健康相談や家庭訪問等を実施する。<br>・5歳児健康診査検討委員会を開催する。 |

| 成果 | 令和4年度より、多胎妊婦に対し妊婦健康診査受診票の基本健診分を5回追加で交付している。<br>乳幼児健康診査の未受診者に対しては、保健師の訪問や夜間訪問を行うとともに、関係部署との連携により、未把握者を減らすことができている。<br>支援が必要な家庭に対しては、関係機関と連携を図りながら、面接や家庭訪問を実施した。 |
|---|---|
| 課題 | 乳幼児健康診査については、集団における乳幼児の他児との関わりや保護者の関わり方を確認し、必要な支援につなげるような体制作りが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 保健センターでの4か月児健康診査受診率（%） | 97.9 | 101.2 | 98.7 | 100.0 | 100.0 |
| 活動指標 | 保健センターでの3歳児健康診査受診率（%） | 98.7 | 97.9 | 99.7 | 100.0 | 100.0 |

| 他市との比較検証 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 安城市 | 4か月児健康診査受診率　96.6% | 3歳児健康診査受診率　100.1% | （令和6年度） |
| 知立市 | 4か月児健康診査受診率　99.4% | 3歳児健康診査受診率　98.9% | （令和6年度） |
| 碧南市 | 3か月児健康診査受診率　100.2% | 3歳児健康診査受診率　100.2% | （令和6年度） |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 184,195 | 184,867 | 183,549 | 202,251 |
| 財源 | 特定財源 | 6,064 | 6,817 | 9,348 | 12,243 |
| 財源 | 一般財源 | 178,131 | 178,050 | 174,201 | 190,008 |
| 職員人件費　② | | 24,246 | 25,245 | 27,784 | 28,446 |
| 総事業費（①＋②） | | 208,441 | 210,112 | 211,333 | 230,697 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 183,549,302 円 |
| 報償費 | 113,400 円 |
| 旅費 | 17,440 円 |
| 需用費 | 3,103,899 円 |
| 役務費 | 2,086,881 円 |
| 委託料 | 171,138,735 円 |
| 使用料及び賃借料 | 1,313,400 円 |
| 扶助費 | 5,775,547 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 母子保健衛生費国庫補助金 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 予防接種事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第2係 |
| 4 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 健康づくり |
| | 施策の内容 | 予防接種と感染症対策 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため予防接種を実施することにより、麻しん・風しんを始めとする各種疾病の予防を図る。 | 主たる内容 | ○Ｂ型肝炎、小児用肺炎球菌、5種混合等の定期予防接種を実施する。<br>○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部助成を実施する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 予防接種法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民（原則20歳未満） | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・定期予防接種　延べ37,334人<br>・任意予防接種<br>おたふくかぜ　2,114人<br>大人の風しん　80人<br>・大人の風しん抗体検査　34人<br>・子宮頸がんワクチンについて9価ワクチンを接種対象に拡大 | ・定期予防接種　延べ34,908人<br>・任意予防接種<br>おたふくかぜ　2,049人<br>大人の風しん　58人<br>・大人の風しん抗体検査　34人<br>・5種混合ワクチンの接種開始 | ・定期予防接種　延べ30,313人<br>・任意予防接種<br>おたふくかぜ　1,853人<br>大人の風しん　41人<br>・大人の風しん抗体検査　19人 | ・予防接種法に定められた定期予防接種を実施する。<br>・おたふくかぜ予防接種費用等の一部助成を実施する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 予防接種を実施することにより、感染症や疾患を予防することができた。 |
| 課題 | 予防接種の種類によっては接種率の低いものもあるため、予防接種の重要性を周知し接種率を向上させる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 定期予防接種延べ人数（人） | 37,334 | 34,908 | 30,313 | 37,000 | 37,000 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 466,802 | 532,031 | 443,119 | 588,735 |
| 財源 | 特定財源 | 1,894 | 1,896 | 1,833 | 1,925 |
| | 一般財源 | 464,908 | 530,135 | 441,286 | 586,810 |
| 職員人件費　② | | 14,272 | 15,529 | 11,246 | 10,667 |
| 総事業費（①＋②） | | 481,074 | 547,560 | 454,365 | 599,402 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 予防接種事故対策費補助金<br>（県）風しんワクチン接種事業費補助金（県）<br>疾病予防対策事業費等補助金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 443,118,759 円 |
| 報酬 | 6,874,388 円 |
| 職員手当等 | 1,181,651 円 |
| 旅費 | 84,420 円 |
| 需用費 | 1,534,039 円 |
| 役務費 | 2,779,357 円 |
| 委託料 | 421,724,234 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 4,005,180 円 |
| 扶助費 | 4,935,490 円 |

令和８年度（令和７年度評価）刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

| 会計名 | | | 母子歯科健康診査事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第1係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN＜計画＞

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |
| 目的 | 将来を担う子どもたちとその母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。 | |
| 主たる内容 | 妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する健康教育等を実施する。 | |
| 位置づけ 関連計画 | 健康日本21かりや計画 | |
| 位置づけ 根拠法令 | 母子保健法 | |
| 対象者 | 市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者） | 事業期間 ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO＜実施＞

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・妊婦歯科健診 718人<br>・産婦歯科健診 642人<br>・1歳6か月児健診 1,320人<br>・2歳児歯科健診 1,046人<br>・2歳6か月児 920人<br>・3歳児健診 1,213人<br>・よい子の歯みがき運動35園<br>園児1,263人、保護者5人 | ・妊婦歯科健診 750人<br>・産婦歯科健診 679人<br>・1歳6か月児健診 1,273人<br>・2歳児歯科健診 955人<br>・2歳6か月児 919人<br>・3歳児健診 1,292人<br>・よい子の歯みがき運動34園<br>園児1,204人、保護者8人 | ・妊婦歯科健診 740人<br>・産婦歯科健診 615人<br>・1歳6か月児健診 1,189人<br>・2歳児歯科健診 937人<br>・2歳6か月児 908人<br>・3歳児健診 1,221人<br>・よい子の歯みがき運動35園<br>園児1,159人、保護者6人 | ・妊産婦歯科健康診査は、受診票を交付し、歯科医療機関委託にて実施。<br>・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月3回ずつ実施。<br>・よい子の歯みがき運動は、年間35園で実施予定。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各健診ともに受診率向上と歯科相談・指導の充実に努めることで、3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の割合を高い数値で維持することができた。 |
| 課題 | 妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、妊産婦歯科健診の受診率の更なる向上を図る。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（%） | 95.1 | 96.1 | 96.7 | 96.8 | 96.8 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の率（令和6年度）<br>安城市93.9%　知立市94.5%　碧南市95.0%　高浜市95.7% |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 ① | | 27,331 | 26,642 | 26,011 | 28,077 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 963 | 881 | 1,212 |
| 財源 | 一般財源 | 27,331 | 25,679 | 25,130 | 26,865 |
| 職員人件費 ② | | 7,519 | 8,043 | 9,179 | 7,281 |
| 総事業費（①＋②） | | 34,850 | 34,685 | 35,190 | 35,358 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 口腔保健推進事業費補助金 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 26,010,736 円 |
| 需用費 | 466,281 円 |
| 役務費 | 571,800 円 |
| 委託料 | 24,736,655 円 |
| 使用料及び賃借料 | 236,000 円 |

| 会計名 | | | 放課後児童クラブ運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童育成係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 仕事と子育ての両立支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。 | 主たる内容 | ○開設クラブ<br>・市内15小学校<br>○開設日<br>・毎日（日曜日、年末年始を除く）<br>○開設時間<br>・平日：下校時から19時まで<br>・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで<br>○利用料金<br>・5,000円/月 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 児童 | 事業期間 | 昭和５５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・15小学校で実施<br>（39児童クラブ）<br>定員　：1,560人<br>登録者：1,800人（4月1日現在） | ・15小学校で実施<br>（39児童クラブ）<br>定員　：1,560人<br>登録者：1,973人<br>（4月1日現在）<br>・かりがね児童クラブ及び亀城児童クラブにおいて、夏休み中の支援単位を増設 | ・15小学校で実施<br>（40児童クラブ）<br>定員　：1,600人<br>登録者：2,231人<br>（4月1日現在）<br>・入退室管理システムを導入 | ・15小学校で実施<br>（42児童クラブ）<br>定員　：1,680人<br>登録者：2,302人<br>（4月1日現在） |

| | |
|---|---|
| 成果 | 放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、入退室管理システム「コドモン」を導入し、保護者の利便性を向上させるとともに、職員の事務負担を軽減することができた。 |
| 課題 | 利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受入体制を整えるとともに、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や資質向上、支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整えることが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 放課後児童クラブ定員数（人） | 1,560 | 1,560 | 1,600 | 1,680 | 1,760 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 255,773 | 302,202 | 375,992 | 467,378 |
| 財源 | 特定財源 | 187,040 | 234,074 | 290,229 | 293,091 |
| 財源 | 一般財源 | 68,733 | 68,128 | 85,763 | 174,287 |
| 職員人件費　② | | 18,031 | 25,085 | 25,634 | 27,938 |
| 総事業費（①＋②） | | 273,804 | 327,287 | 401,626 | 495,316 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業補助金（県） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 375,991,719 円 |
| 報酬 | 285,359,228 円 |
| 職員手当等 | 45,077,432 円 |
| 報償費 | 230,000 円 |
| 旅費 | 4,345,020 円 |
| 需用費 | 10,064,849 円 |
| 役務費 | 2,667,799 円 |
| 委託料 | 10,827,553 円 |
| 使用料及び賃借料 | 10,623,859 円 |
| 備品購入費 | 6,779,179 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 8,000 円 |
| 公課費 | 8,800 円 |

| 会計名 | | | 特別企画展開催事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 夢と学びの科学体験館 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 夢と学びの科学体験館 |
| 3 | 2 | 5 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 科学にまつわる企画展を開催し、子どもたちに広く科学の楽しさにふれる機会を創出することで、次代を担う人材の育成に寄与する。 | 主たる内容 | 春、夏、冬の学校等の長期休業中の特別企画として企画展示及びテーマに合わせたプラネタリウム番組の投映を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成２７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・まわれ！ぐるぐる展<br>4月1日～5月8日　16,560人<br>・科学ニンジャ学校<br>7月14日～9月4日　39,511人<br>・でんきのふしぎミュージアム<br>12月15日～2月5日　18,802人<br>・超すごくてポンコツなからだのしくみ展<br>3月15日～3月31日　11,124人 | ・超すごくてポンコツなからだのしくみ展<br>4月1日～5月6日　17,395人<br>・科学捜査展<br>7月12日～9月2日　35,721人<br>・わんこＶＳにゃんこ<br>12月13日～2月3日　17,407人<br>・結晶の世界展<br>3月14日～3月31日　11,015人 | ・結晶の世界展<br>4月1日～5月6日　17,165人<br>・恐竜センター<br>7月11日～9月1日　45,617人<br>・ふしぎなチカラ★マグネットミュージアム<br>12月12日～2月2日　18,216人<br>・なぜ？なに？天気のふしぎ展<br>3月13日～3月31日　9,850人 | ・なぜ？なに？天気のふしぎ展<br>4月1日～5月6日<br>・星に生まれたきせき展<br>7月10日～8月31日<br>・冬の特別企画展<br>12月11日～2月1日<br>・春の特別企画展<br>3月12日～3月31日 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 学校等の長期休業期間に合わせて、企画展の開催及びテーマに合わせたプラネタリウム番組の投映をすることにより、来館者へ科学に触れる機会を提供することができた。 |
| 課題 | 冬の特別企画展期間中の来館者が少ないため、開催期間等の検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 開催日数（日） | 142 | 142 | 143 | 143 | 143 |
| 成果指標 | 期間中来館者数（人） | 85,997 | 81,538 | 90,848 | 99,800 | 109,700 |

他市との比較検証

## DO　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 20,613 | 21,565 | 22,209 | 22,500 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 20,613 | 21,565 | 22,209 | 22,500 |
| 職員人件費　② | | 7,673 | 7,964 | 8,269 | 8,466 |
| 総事業費（①＋②） | | 28,286 | 29,529 | 30,478 | 30,966 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 22,208,729 円 |
| 需用費 | 509,069 円 |
| 委託料 | 21,699,660 円 |

| 会計名 | | | 放課後子ども教室推進事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安心・安全な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 | 主たる内容 | 地域の人々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流等の取組を行う放課後子ども教室を市内全小学校で開設する。<br>【体験教室】<br>〇缶バッジ作り<br>〇クリスマスグッズ作り<br>〇折り紙遊び<br>〇ニュースポーツ<br>〇英語遊び<br>〇ダンス<br>〇キッズヨガ等 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 子ども・子育て育成支援事業計画、刈谷市生涯学習推進計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市放課後子ども教室事業実施要綱、刈谷市地域学校協働活動推進員設置要綱 |
| 対象者 | 各小学校に在籍する児童 | 事業期間：平成２０年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・開催回数　903回 | ・開催回数　857回 | ・開催回数　851回 | ・開催回数　900回 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 地域住民の参画を得て、小学生の安心・安全な居場所を提供することができた。 |
| 課題 | 少人数学級が推進されているため、実施教室の確保が課題となる。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 登録児童数（人） | 1,030 | 927 | 911 | 1,000 | 1,000 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 開設状況<br>碧南市：8校中1校、週3日、知立市：7校中7校、週5日、両市とも小学校の教室で開設。高浜市：5校中5校、週5日、小学校のグラウンドで開設（雨天時は体育館）。安城市：21校中0校（H29年度廃止） |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 25,166 | 29,444 | 28,850 | 36,533 |
| 財源 | 特定財源 | 13,952 | 13,444 | 16,325 | 21,062 |
| 財源 | 一般財源 | 11,214 | 16,000 | 12,525 | 15,471 |
| 職員人件費　② | | 4,604 | 4,778 | 2,150 | 2,201 |
| 総事業費（①＋②） | | 29,770 | 34,222 | 31,000 | 38,734 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 地域学校協働活動推進事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 28,849,532 円 |
| 報酬 | 2,819,628 円 |
| 職員手当等 | 702,556 円 |
| 報償費 | 23,224,766 円 |
| 旅費 | 48,000 円 |
| 需用費 | 493,740 円 |
| 役務費 | 1,392,938 円 |
| 使用料及び賃借料 | 167,904 円 |

| 会計名 | | | キッズクラブ事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 5 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 週末に子どもの安心・安全な活動拠点を設け、遊び、文化活動等の体験活動を通じ、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 | 主たる内容 | 小・中学生を対象に市内3か所の生涯学習センターでキッズクラブを開設し、子どもたちが安心して集うことができる居場所を提供する。<br>〇開催場所<br>・たんぽぽ　南部生涯学習センター<br>・アイリス　総合文化センター<br>・かきつばた　北部生涯学習センター<br>〇開催日<br>6月から3月までの土曜日 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 刈谷市キッズクラブ事業実施要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内在住の小・中学生 | 事業期間 | 平成１７年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 【参加延べ人数】<br>・たんぽぽ　243人<br>・アイリス　324人<br>・かきつばた　113人<br>合　計　680人 | 【参加延べ人数】<br>・たんぽぽ　178人<br>・アイリス　524人<br>・かきつばた　126人<br>合　計　828人 | 【参加延べ人数】<br>・たんぽぽ　234人<br>・アイリス　499人<br>・かきつばた　90人<br>合　計　823人 | 【参加予定人数】<br>・たんぽぽ　240人<br>・アイリス　500人<br>・かきつばた　100人<br>合　計　840人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 創作活動、自然体験など、様々な活動を通して地域住民や異世代交流を図るとともに、週末の安心・安全な居場所を提供することができた。 |
| 課題 | 当日先着順のプログラムへの参加者数が減少傾向にあるため、プログラム内容や広報の再検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 開催数（回） | 60 | 61 | 59 | 60 | 60 |
| 成果指標 | 参加者数（人） | 680 | 828 | 823 | 840 | 840 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 高浜市は1校のみＰＴＡ土曜クラブに委託し、家庭科、書道、剣道、ちぎり絵、フルートの5クラブ制で開催している。 |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,851 | 2,966 | 3,134 | 3,305 |
| 財源 | 特定財源 | 1,069 | 1,182 | 1,262 | 1,521 |
| | 一般財源 | 1,782 | 1,784 | 1,872 | 1,784 |
| 職員人件費　② | | 1,995 | 1,513 | 1,240 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,846 | 4,479 | 4,374 | 4,575 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 3,134,343 円 |
| 委託料 | 3,134,343 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 地域学校協働活動推進事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 中高生の居場所づくり事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 5 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 中高生が放課後等に気軽に集まることができる居場所を提供する。また、中高生自らイベントの企画運営に携わることができる機会を提供することにより、中高生の自立を支援する。 | 主たる内容 | 放課後等に気軽に立ち寄り、学習や交流ができる中高生のための居場所を提供し、声かけや悩み等の相談対応、自主的な活動への支援を行う。また、大学生をピアカウンセラー（仲間として相談に応じる人）や学習支援スタッフとして配置する。<br>〇場所　総合文化センター<br>〇開催日　毎週火・木曜日　16時～21時 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 子ども・若者育成支援推進法 |
| 対象者 | | 市内在住または在学の中高生 |
| 事業期間 | | 平成２２年度　～ |
| 実施方法 | | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・利用者数　延べ371人<br>・イベント参加者数<br>多目的ホール開放はじめ<br>6事業　延べ166人 | 利用者数　延べ526人<br>・イベント参加者数<br>多目的ホール開放はじめ<br>6事業　延べ173人 | 利用者数　延べ680人<br>・イベント参加者数<br>多目的ホール開放はじめ<br>6事業　延べ111人 | 利用者数　延べ600人<br>・イベント参加者数<br>多目的ホール開放はじめ<br>6事業　延べ190人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 仲間同士や大学生スタッフとの交流を深める中で、中高生が気軽に立寄ることができる居場所づくりができた。学習支援を併設し、利用目的を増やしたことにより、利用の活性化を図ることができた。また、テスト期間以外も創作活動室を開放した。 |
| 課題 | 中高生の自主性や社会性を育む自主活動につながる工夫が必要である。また、コロナ禍を経て、利用者が減少しているため、事業の周知をより行う必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 延べ利用者数（人） | 371 | 526 | 680 | 600 | 600 |
| 成果指標 | 中高生が関わったイベントの回数（回） | 17 | 18 | 18 | 18 | 18 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 碧南市：類似事業の実施（「ららくるにしばた」学習支援） |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 3,020 | 3,092 | 3,549 | 3,397 |
| 財源 | 特定財源 | 679 | 770 | 785 | 788 |
| 財源 | 一般財源 | 2,341 | 2,322 | 2,764 | 2,609 |
| 職員人件費　② | | 1,765 | 876 | 1,323 | 1,693 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,785 | 3,968 | 4,872 | 5,090 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 3,549,487 円 |
| 委託料 | 3,549,487 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 地域学校協働活動推進事業費補助金（県） |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 10 | 5 | 5 |

# 放課後子ども教室音楽活動推進事業

| 担当部 | 教育部 |
|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 |
| 担当係 | 特別支援教育係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 教育文化 |
| 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 小学校の部活動の終了に伴い、学校や地域と連携して楽器に触れる機会を創出し、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 | ○放課後子ども音楽教室の実施<br>実施日　月曜及び木曜日<br>時間　授業終了後から午後4時30分まで<br>活動場所　小学校音楽室 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | | |
| 根拠法令 | 刈谷市放課後子ども教室音楽活動推進事業実施要綱 | |

| 対象者 | 小学校児童 | 事業期間 | 令和７年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ――――― | ――――― | ・実施校　7校 | ・実施校　15校 |

| 成果 | 学校や地域住民の参画を得て、音楽教室を開催でき、子どもの居場所を創出するとともに、音楽文化に触れる機会を創出することができた。 |
|---|---|
| 課題 | 音楽経験豊かな講師を見つけることが難しく、全校実施に至らなかった。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 実施校（校） | ― | ― | 7 | 15 | 15 |
| 活動指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 791 | 7,260 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 304 | 7,260 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 487 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 1,654 | 1,778 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 2,445 | 9,038 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 地域学校協働活動推進事業費補助金（県） | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 790,861 円 |
| 報償費 | 566,548 円 |
| 需用費 | 154,153 円 |
| 役務費 | 70,160 円 |

| 会計名 | | | 城町図書館跡地施設整備事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 1 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 学習活動の支援 |
| 目的 | 城町図書館跡地施設検討ワークショップ及び基本設計業務委託の結果を踏まえ、子育て世代や学生、地域住民が集い、歴史とにぎわいを感じられる交流の場となる施設を整備する。 | 主たる内容：〇城町図書館跡地施設の活用検討<br>〇城町図書館跡地施設の施設整備 |
| 位置づけ 関連計画 | | |
| 位置づけ 根拠法令 | | |
| 対象者 | 市民 | 事業期間：令和６年度　～　令和９年度 |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・城町図書館跡地活用基本設計<br>・城町図書館跡地施設検討ワークショップ<br>第1回　7月20日（土）<br>第2回　8月24日（土）<br>第3回　9月28日（土） | ・城町図書館跡地施設整備工事実施設計 | ※（仮称）ぶんれい交流館整備事業に移行 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 子育て世代や学生、地域住民が集い、歴史とにぎわいを感じられる交流の場として整備するため、令和６年度に実施したワークショップの意見及び基本設計の結果を踏まえ、実施設計を行った。 |
| 課題 | 施設の管理運営体制について、関係部署とも調整しつつ総合的に判断して決定する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ワークショップの参加者数（人） | ― | 48 | ― | ― | |
| 活動指標 | | | | | | |

他市との比較検証：

## C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 9,104 | 21,340 | 241,694 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 10,670 | 212,764 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 9,104 | 10,670 | 28,930 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,991 | 2,067 | 2,540 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 11,095 | 23,407 | 244,234 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 新しい地方経済・生活環境創生交付金 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 21,340,000 円 |
| 委託料 | 21,340,000 円 |

| 会計名 | | | おもちゃライブラリー事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。 | 主たる内容 | 小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象におもちゃの紹介及び貸し出しを行う。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 | | |
| | 根拠法令 | おもちゃライブラリー設置要綱 | | |
| 対象者 | | 小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児 | 事業期間 | 平成２年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| おもちゃライブラリーの運営 | おもちゃライブラリーの運営 | おもちゃライブラリーの運営 | おもちゃライブラリーの運営 |

| | |
|---|---|
| 成果 | おもちゃの貸し出しを行った。 |
| 課題 | 障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やす方法を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | おもちゃライブラリー入場者数（人） | 15,361 | 15,573 | 13,330 | 17,000 | 20,000 |
| 成果指標 | おもちゃ貸出件数（件） | 14,884 | 14,489 | 12,623 | 16,500 | 19,000 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 3,191 | 3,174 | 3,490 | 3,729 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 3,191 | 3,174 | 3,490 | 3,729 |
| 職員人件費　② | | 1,304 | 1,441 | 1,662 | 1,786 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,495 | 4,615 | 5,152 | 5,515 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 3,489,683 円 |
| 報酬 | 3,277,122 円 |
| 旅費 | 12,100 円 |
| 需用費 | 200,461 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 児童福祉事業費寄付金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 岩ケ池公園整備事業 | 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 公園整備課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設整備係 |
| 8 | 4 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 特色ある公園の整備 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、あわせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。 | ○第三期整備区域の拡張整備<br>○池の周遊コースの整備 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 第3次緑の基本計画、魅力あふれる公園づくり構想、第4次刈谷市都市計画マスタープラン |
| | 根拠法令 | 都市公園法 |

| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成５年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・第三期拡張区域駐車場整備工事 | ・仮設駐車場撤去工事<br>・園路等実施設計（R5繰越分）<br>・第三期拡張区域駐車場看板設置工事<br>・第三期拡張区域駐車場植栽工事 | （R6繰越分）<br>・園路等実施設計 | ―――――― |

| 成果 | ・関係機関と調整を図りながら、園路等の詳細設計を実施し、事業の進捗を図ることができた。 |
|---|---|
| 課題 | ・関係機関で行う工事と工程調整を行いながら、周辺住民や地権者への事業説明を行っていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | ― | 78.3 | ― | ― | 80.3 |
| 成果指標 | 来場者数（万人） | 766 | 750 | 743 | ― | 750 |

| 他市との比較検証 | 他のハイウェイオアシスの来場者数（令和6年度）<br>・各務原市　河川環境楽園（約446万人）<br>・豊田市　鞍ケ池公園（約139万人） |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 237,031 | 23,641 | 5,330 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 59,500 | 9,988 | 5,330 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 177,531 | 13,653 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 6,906 | 4,380 | 1,406 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 243,937 | 28,021 | 6,736 | 847 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 前年度繰越金 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 5,329,500 円 |
| 委託料 | 5,329,500 円 |

| 会計名 | | | 総合運動公園整備事業 | 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 公園整備課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設整備係 |
| 8 | 4 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 特色ある公園の整備 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくなるような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。 | 主たる内容 | ○エントランスエリアの整備<br>○グリーンフィールドエリアの整備 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 第3次緑の基本計画、魅力あふれる公園づくり構想、第4次刈谷市都市計画マスタープラン |
| | 根拠法令 | 都市公園法、都市計画法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 令和６年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　■その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・Ｐａｒｋ－ＰＦＩ公募資料の作成<br>・エントランスエリアの基本設計<br>・グリーンフィールドエリアの基本設計等 | ・エントランスエリア整備工事（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）<br>・スケートボードエリア管理運営<br>（R6繰越分）<br>・エントランスエリアの基本設計<br>・グリーンフィールドエリアの基本設計等 | （R7繰越分）<br>・エントランスエリア整備工事（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ、園路整備） |

| | |
|---|---|
| 成果 | ・公募により選定した事業者と協議を行いながら、エントランスエリアの実施設計を進め、工事の進捗を図ることができた。 |
| 課題 | ・エントランスエリアの施設の管理運営に向けて関係機関と協議・調整を行っていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | ― | 78.3 | ― | 79.3 | 80.3 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 3,784 | 14,087 | 14,000 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 8,855 | 14,000 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 3,784 | 5,232 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 2,071 | 8,682 | 3,810 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 5,855 | 22,769 | 17,810 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 前年度繰越金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 14,086,500 円 |
| 委託料 | 9,586,500 円 |
| 工事請負費 | 4,500,000 円 |

| 会計名 | | | 洲原公園整備事業 | 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 公園整備課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設整備係 |
| 8 | 4 | 5 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 特色ある公園の整備 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくなるような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。 | 主たる内容 | ○学びの森エリアの整備<br>○池の周遊コースの整備 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 第3次緑の基本計画、魅力あふれる公園づくり構想、第4次刈谷市都市計画マスタープラン |
| | 根拠法令 | 都市公園法、都市計画法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 令和６年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・学びの森エリアの基本設計<br>・園路等実施設計 | （R6繰越分）<br>・学びの森エリアの基本設計<br>・園路等実施設計 | ―――――― |

| | |
|---|---|
| 成果 | ・魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、関係機関や民間事業者へのサウンディングなどを実施し、整備に向けた検討とともに、園路等の実施設計を行い事業の進捗を図ることができた。 |
| 課題 | ・検討した整備内容を踏まえ、関係機関等と協議・調整を行っていく必要がある。<br>・民間活力の導入も見据えた公園全体の管理運営について、関係部署等と協議調整を行う必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | ― | 78.3 | ― | ― | 80.3 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 3,927 | 9,737 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 9,737 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 3,927 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,274 | 4,134 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 5,201 | 13,871 | 1,270 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 9,737,200 円 |
| 委託料 | 9,737,200 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 前年度繰越金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 亀城公園整備事業 | 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 公園整備課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 事業推進係 |
| 8 | 4 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 特色ある公園の整備 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくなるような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。 | 主たる内容 | ○刈谷城址エリアの整備 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 第3次緑の基本計画、魅力あふれる公園づくり構想、第4次刈谷市都市計画マスタープラン |
| | 根拠法令 | 都市公園法、都市計画法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成２０年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・刈谷城公募資料の作成<br>・刈谷城公募選定委員会の開催 | ・にぎわいＢＯＸの管理運営<br>・刈谷城啓発活動の実施<br>・刈谷城公募選定委員会の開催<br>（R6繰越分）<br>・刈谷城の実施設計 | ・にぎわいＢＯＸの管理運営<br>・刈谷城啓発活動の実施<br>・刈谷城の確認申請手続等<br>・刈谷城石垣隅櫓等整備工事 |

| | |
|---|---|
| 成果 | ・刈谷城の整備に向けて、学識経験者等で構成する公募選定委員会を開催し、優先交渉権者を決定するとともに、実施設計を行い、事業の進捗を図ることができた。 |
| 課題 | ・刈谷城の整備に向けた啓発活動に取り組んでいく必要がある。<br>・民間活力の導入を見据えた公園全体の管理運営について、関係部署等と協議・調整を行う必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | ― | 78.3 | ― | 79.3 | 80.3 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 535 | 151,891 | 337,117 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 147,659 | 251,600 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 535 | 4,232 | 85,517 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,354 | 17,778 | 23,282 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 1,889 | 169,669 | 360,399 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 前年度繰越金<br>新しい地方経済・生活環境創生交付金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 151,890,929 円 |
| 報償費 | 225,920 円 |
| 旅費 | 427,420 円 |
| 需用費 | 161,049 円 |
| 委託料 | 151,053,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 23,540 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 8 | 4 | 5 |

# たまち公園等整備事業

| 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|
| 担当課 | 公園整備課 |
| 担当係 | 施設整備係 |
| | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 利用しやすい公園の整備 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| しげはら園の移転及び刈谷豊田総合病院の拡充にあわせ、住吉公園を移転し、たまち公園を整備するとともに、神田公園を再整備することで、公園機能の増進を図る。 | ○新規公園整備（たまち公園）<br>・場所　田町4、5丁目<br>・面積　約1.2ha<br>○既存公園再整備（神田公園）<br>・場所　若松町5丁目<br>・面積　約0.3ha |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 第3次緑の基本計画 |
| | 根拠法令 | 都市公園法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 令和５年度　～　令和９年度 |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・たまち公園の実施設計、用地取得<br>・神田公園の実施設計 | ・都市計画決定の手続<br>・たまち公園の事業認可取得、用地取得（R5繰越分）<br>・たまち公園の実施設計 | ・たまち公園の整備工事 | （R7繰越分含む）<br>・たまち公園の整備工事 |

| | |
|---|---|
| 成果 | ・関係機関と協議・調整を行い、整備工事を発注し、工事を進めることができた。 |
| 課題 | ・関係機関と協議・調整を行いながら、工事の進捗を図る必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | — | 78.3 | — | 79.3 | 80.3 |
| 成果指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|
| | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 74,130 | 301,565 | 188,659 | 562,915 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 222,633 | 0 | 503,200 |
| 財源 | 一般財源 | 74,130 | 78,932 | 188,659 | 59,715 |
| 職員人件費　② | | 7,481 | 10,353 | 3,721 | 4,021 |
| 総事業費（①＋②） | | 81,611 | 311,918 | 192,380 | 566,936 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 188,658,800 円 |
| 役務費 | 111,000 円 |
| 工事請負費 | 188,000,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 547,800 円 |

| 会計名 | | | 井田公園整備事業 | 担当部 | 都市公園部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 公園整備課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設整備係 |
| 8 | 4 | 5 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 公園緑地･緑化 |
| | 施策の内容 | 利用しやすい公園の整備 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 公園が不足する地域に、子どもの遊び場、地域住民の健康増進及び憩い・交流の場を創出する。 | 主たる内容 | ○新規公園整備<br>・場所　井ケ谷町井田<br>・面積　約0.22ha |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 第3次緑の基本計画 |
| | 根拠法令 | 都市公園法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 令和６年度　～　令和１１年度 |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・都市計画事業認可の取得 | ・用地取得 | ・基本設計 |

| | |
|---|---|
| 成果 | ・用地取得を行うことができた。 |
| 課題 | ・地域住民に親しまれ活用される公園づくりを行うためにワークショップを開催し、整備内容について具体的な調整を図る必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%） | ― | 78.3 | ― | 79.3 | 80.3 |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 484 | 179,561 | 10,406 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 162,120 | 4,750 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 484 | 17,441 | 5,656 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,752 | 2,481 | 3,386 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 2,236 | 182,042 | 13,792 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 社会資本整備総合交付金（国）<br>井田公園整備事業債 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 179,561,200 円 |
| 需用費 | 60,000 円 |
| 委託料 | 858,000 円 |
| 公有財産購入費 | 178,643,200 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 2 | 1 | 14 |

# 防犯推進事業

| 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|
| 担当課 | くらし安心課 |
| 担当係 | 交通防犯係 |

## PLAN　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 防犯対策の推進 |

**目的**：防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。

**主たる内容**：
- ○防犯啓発活動
- ○地域安全パトロール隊への支援
- ○地域安全パトロール車両の貸出
- ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放
- ○防犯用具購入費補助
- ○地域安全パトロール車による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回
- ○不審電話防止装置の販売

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱、刈谷市防犯用具購入費等補助金交付要綱等 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民、刈谷防犯協会連合会 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA 実施　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・地域安全パトロール隊<br>隊員数　2,076人<br>・地域安全パトロール車両<br>利用回数　1,131回<br>・防犯啓発活動<br>・23地区への補助金の交付<br>・防犯用具購入費補助　606件<br>・夜間巡回（毎日6組12人）<br>・不審電話防止装置<br>販売数　164台 | ・地域安全パトロール隊<br>隊員数　2,111人<br>・地域安全パトロール車両<br>利用回数　967回<br>・防犯啓発活動<br>・23地区への補助金の交付<br>・防犯用具購入費補助　762件<br>・夜間巡回（毎日6組12人）<br>・不審電話防止装置<br>販売数　139台 | ・地域安全パトロール隊<br>隊員数　1,903人<br>・地域安全パトロール車両<br>利用回数　988回<br>・防犯啓発活動<br>・23地区への補助金の交付<br>・防犯用具購入費補助　473件<br>・夜間巡回（毎日6組12人）<br>・不審電話防止装置<br>販売数　66台 | ・地域安全パトロール隊<br>隊員数　2,000人<br>・地域安全パトロール車両<br>利用回数　1,000回<br>・防犯啓発活動<br>・23地区への補助金の交付<br>・防犯用具購入費補助　550件<br>・夜間巡回（毎日6組12人）<br>・不審電話防止装置<br>販売数　100台 |

**成果**：刈谷市地域安全パトロール隊の活動支援を行い、地域安全パトロール隊、企業、警察などと連携して活動することで、防犯力を向上させることができた。また、防犯用具購入費の補助等により、市民の安心・安全につなげることができた。

**課題**：地域安全パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 刑法犯罪件数（件）<br>※刈谷署認知件数1月～12月 | 898 | 975 | 1,005 | 1,000 | 950 |
| 成果指標 | 特殊詐欺件数（件）<br>※刈谷署認知件数1月～12月 | 12 | 26 | 48 | 45 | 40 |

**他市との比較検証**：人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和7年中）
刈谷市6.5件　碧南市6.2件　安城市6.6件　西尾市4.8件　知立市6.7件　高浜市6.8件

## DOA 実施　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 85,273 | 97,613 | 94,010 | 106,274 |
| 財源 | 特定財源 | 2,462 | 3,481 | 2,485 | 1,370 |
| 財源 | 一般財源 | 82,811 | 94,132 | 91,525 | 104,904 |
| 職員人件費　② | | 3,069 | 7,008 | 5,582 | 5,291 |
| 総事業費（①＋②） | | 88,342 | 104,621 | 99,592 | 111,565 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 愛知県自主防犯活動促進事業費補助金（県）<br>自動車事故共済保険金収入<br>消耗品売上収入 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

**７年度事業費内訳**

| | |
|---|---|
| 合計 | 94,009,644 円 |
| 報償費 | 113,400 円 |
| 旅費 | 12,180 円 |
| 需用費 | 3,352,236 円 |
| 役務費 | 994,130 円 |
| 委託料 | 78,243,698 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 11,287,400 円 |
| 公課費 | 6,600 円 |

| 会計名 | | | 防犯灯設置事業 | 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | くらし安心課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 交通防犯係 |
| 2 | 1 | 14 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 防犯対策の推進 |
| 目的 | 防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。 | |
| 主たる内容 | 地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。 | |
| 位置づけ 関連計画 | | |
| 位置づけ 根拠法令 | | |
| 対象者 | 市民 | |
| 事業期間 | ～ | |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・防犯灯の設置　51基 | ・防犯灯の設置　33基 | ・防犯灯の設置　30基 | ・防犯灯の設置　52基 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 街頭犯罪等の抑止のため、地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置することができた。 |
| 課題 | コロナ明けにより犯罪件数が増加しているため、街頭犯罪を抑止する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 防犯灯数（基） | 8,603 | 8,635 | 8,664 | 8,716 | 8,800 |
| 成果指標 | 刑法犯罪件数（件）<br>※刈谷署認知件数1月～12月 | 898 | 975 | 1,005 | 1,000 | 950 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 防犯灯設置数（令和7年度末）<br>碧南市3,553基　安城市9,264基　西尾市11,968基　知立市4,753基　高浜市2,522基 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,990 | 2,992 | 2,035 | 4,097 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 2,990 | 2,992 | 2,035 | 4,097 |
| 職員人件費　② | | 2,302 | 1,991 | 2,067 | 2,963 |
| 総事業費（①＋②） | | 5,292 | 4,983 | 4,102 | 7,060 |
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| 建設事業 | ７年度までの累積事業費 | | 0 | | |
| 建設事業 | ９年度以降の事業費見込 | | 0 | | |

７年度 事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 2,034,890 円 |
| 工事請負費 | 1,939,850 円 |
| 原材料費 | 95,040 円 |

| 会計名 | | | 街頭防犯カメラ設置事業 | 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | くらし安心課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 交通防犯係 |
| 2 | 1 | 14 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 防犯対策の推進 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。 | 主たる内容 | 防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成２５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・防犯カメラの設置　23台<br>・防犯カメラの更新　50台<br>・画像閲覧件数　273件 | ・防犯カメラの設置　26台<br>・画像閲覧件数　317件 | ・防犯カメラの設置　10台<br>・防犯カメラの更新　2台<br>・画像閲覧件数　238件 | ・防犯カメラの設置　11台<br>・防犯カメラの更新　10台 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 警察と連携し、犯罪の多い箇所へ集中的に街頭防犯カメラを設置することで、交通事故や犯罪発生時の早期解決に寄与することができた。 |
| 課題 | カメラの設置に際しては犯罪抑止に効果的な場所を選定するとともに、市内各所に街頭防犯カメラが設置されていることを示し、より一層犯罪抑止効果を高める必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 街頭防犯カメラ設置数（台）<br>※他課設置分を含む | 1,295 | 1,322 | 1,333 | 1,344 | 13,764 |
| 成果指標 | 刑法犯罪件数（件）<br>※刈谷署認知件数1月～12月 | 898 | 975 | 1,005 | 1,000 | 950 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和7年中）<br>刈谷市6.5件　碧南市6.2件　安城市6.6件　西尾市4.8件　知立市6.7件　高浜市6.8件 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 14,849 | 1,094 | 296 | 1,998 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 14,849 | 1,094 | 296 | 1,998 |
| 職員人件費　② | | 3,836 | 2,389 | 1,654 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 18,685 | 3,483 | 1,950 | 2,845 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 296,010 円 |
| 使用料及び賃借料 | 103,510 円 |
| 工事請負費 | 192,500 円 |

| 会計名 | | | 交通安全啓発事業 | 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | くらし安心課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 交通防犯係 |
| 2 | 1 | 15 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 交通安全対策の推進 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 交通安全の啓発活動の実施等により、交通事故の抑止を図る。 | 主たる内容 | ○交通安全運動期間等の啓発活動<br>○交通安全作品展の開催<br>○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援<br>○交通安全ＤＶＤの貸出<br>○交通安全教室の開催<br>○交通安全教育指導員等の設置 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 第11次刈谷市交通安全計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市交通安全条例、刈谷市交通安全教育指導員設置要綱、刈谷市交通指導員設置要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・交通安全市民運動の実施<br>・交通安全作品展の開催<br>・子ども自転車愛知県大会への参加<br>・高齢者自転車愛知県大会への参加<br>・交通安全啓発活動の実施<br>・交通安全教室の開催<br>・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置 | ・交通安全市民運動の実施<br>・交通安全作品展の開催<br>・子ども自転車愛知県大会への参加<br>・高齢者自転車愛知県大会への参加<br>・交通安全啓発活動の実施<br>・交通安全教室の開催<br>・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置 | ・交通安全市民運動の実施<br>・交通安全作品展の開催<br>・子ども自転車愛知県大会への参加<br>・高齢者自転車愛知県大会への参加<br>・交通安全啓発活動の実施<br>・交通安全教室の開催<br>・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置 | ・交通安全市民運動の実施<br>・交通安全作品展の開催<br>・高齢者自転車愛知県大会への参加<br>・交通安全啓発活動の実施<br>・交通安全教室の開催<br>・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 家庭、地域、企業、教育関係機関の交通安全意識を高め、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均4.1件を下回ることができた。 |
| 課題 | 交通安全意識を高められるよう啓発活動を効果的に行い、交通事故死傷者数のさらなる減少を図ることが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 交通事故死傷者数（人）<br>※1月～12月 | 521 | 659 | 581 | 500 | 450 |
| 成果指標 | 人身事故件数（件）<br>※1月～12月 | 448 | 536 | 499 | 450 | 400 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 人口1,000人当たりの人身事故件数（令和7年中）<br>刈谷市　3.2件　碧南市　2.6件　西尾市　1.9件　安城市　3.4件　知立市　3.2件　高浜市　2.5件 |

## C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 24,385 | 27,533 | 33,672 | 40,282 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 1,546 |
| 財源 | 一般財源 | 24,385 | 27,533 | 33,672 | 38,736 |
| 職員人件費　② | | 5,755 | 5,575 | 7,442 | 7,620 |
| 総事業費（①＋②） | | 30,140 | 33,108 | 41,114 | 47,902 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 33,672,208 円 |
| 報酬 | 20,336,064 円 |
| 職員手当等 | 6,985,894 円 |
| 報償費 | 931,560 円 |
| 旅費 | 48,000 円 |
| 需用費 | 4,924,740 円 |
| 役務費 | 70,850 円 |
| 委託料 | 330,000 円 |
| 使用料及び賃借料 | 45,100 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 2 | 1 | 15 |

# 交通安全施設整備事業

| 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|
| 担当課 | くらし安心課 |
| 担当係 | 交通防犯係 |
| | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 交通安全対策の推進 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路交通の安全確保と交通事故防止を図る。 | 地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | | |
| 根拠法令 | | |

| 対象者 | 市民 | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・道路安全灯設置　2基<br>・横断歩道照明設置　18基<br>・道路安全灯機器取替　34基<br>・道路反射鏡設置　22基 | ・道路安全灯設置　3基<br>・横断歩道照明設置　10基<br>・道路反射鏡設置　20基 | ・道路安全灯設置　4基<br>・横断歩道照明設置　10基<br>・道路反射鏡設置　30基<br>（R6繰越分）<br>・案内標識補修工事　1基 | ・道路安全灯設置　5基<br>・横断歩道照明設置　10基<br>・道路反射鏡設置　45基 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 地区要望を受けて現場調査を行い、道路反射鏡などの交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。 |
| 課題 | 施設設置後、不具合等は早期に修繕し適切な維持管理を図る必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 道路安全灯、横断歩道照明及び道路反射鏡の累計管理数（基） | 5,576 | 5,602 | 5,644 | 5,704 | 5,824 |
| 成果指標 | 交差点付近の人身事故発生件数（件）※1月～12月 | 254 | 332 | 315 | 300 | 250 |

**他市との比較検証**

人口1,000人当たりの交差点付近の人身事故発生件数（件）（令和7年中）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 刈谷警察署管内（刈谷市） | 2.1件 | 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） | 1.6件 |
| 安城警察署管内（安城市・知立市） | 2.1件 | 西尾警察署管内（西尾市） | 1.1件 |

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 23,642 | 12,406 | 15,129 | 15,176 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 385 | 0 |
| | 一般財源 | 23,642 | 12,406 | 14,744 | 15,176 |
| 職員人件費　② | | 3,836 | 3,584 | 3,308 | 3,386 |
| 総事業費（①＋②） | | 27,478 | 15,990 | 18,437 | 18,562 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 15,129,400 円 |
| 工事請負費 | 15,129,400 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 前年度繰越金 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 人にやさしい街づくり推進補助事業 | 担当部 | 建設部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 建築課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 住生活係 |
| 8 | 6 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 都市基盤 |
| | 基本施策 | 市街地･住環境 |
| | 施策の内容 | 住環境の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | すべての人が特定の施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを推進する。 | 主たる内容 | 補助対象施設をバリアフリー改修する場合改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市人にやさしい街づくり推進計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成１６年度　～ |
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件） | ・飲食店や小売店のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件） | ・施術所のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（1件） | ・飲食店や小売店等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件） |

| | |
|---|---|
| 成果 | 制度の内容についてホームページへの掲載や商工会議所でのチラシ配架に加え、商店街連盟への説明及びリフォーム業者へのチラシ配布を行い、対象施設所有者等へ制度の認識を広めることができた。 |
| 課題 | 平成16年度の制度開始時から毎年度一定の申請があり令和7年度までの累計実績は63件であるが、小売店や飲食店なども対象施設としており、古くから営業している施設においてバリアフリー改修の必要な施設は残っていると推測されるため、対象施設に直接訪問するなど更なる周知活動を充実させる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 民間施設のバリアフリー改修補助件数（件） | 3 | 3 | 1 | 3 | 3 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,336 | 1,144 | 359 | 1,500 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 1,336 | 1,144 | 359 | 1,500 |
| 職員人件費　② | | 1,918 | 1,354 | 827 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 3,254 | 2,498 | 1,186 | 2,347 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 359,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 359,000 円 |

| 会計名 | | | 防犯対策事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 指導係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 安心安全で地域に開かれた学校づくり |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| スクールガードへの支援をはじめとした安全体制を整備し、児童生徒の安全性の向上を図る。 | ○防犯ブザーの配付<br>ランドセルやカバン等に取付可能な携帯用防犯ブザーを配付する。<br>○スクールガードへの支援<br>警察ＯＢが専門的な視点からスクールガードリーダーの指導や登下校時の巡回指導を行う。<br>○防犯情報メールの配信<br>不審者情報等を児童生徒の保護者に発信する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | 小中学校児童生徒及び保護者 | 事業期間 | 平成２１年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付<br>・防犯情報メールの配信 | ※スクールガードリーダー配置事業を統合<br>・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付<br>・北部、中部、南部に警察ＯＢのスクールガードリーダーを各1人配置<br>・防犯情報メールの配信 | ・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付<br>・北部、中部、南部に警察ＯＢのスクールガードリーダーを各1人配置<br>・防犯情報メールの配信 | ・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付<br>・北部、中部、南部に警察ＯＢのスクールガードリーダーを各1人配置<br>・防犯情報メールの配信 |

| 成果 | 市内北部、中部、南部に配置したスクールリーダーが、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することで、安全管理についての意識が高まり、児童の安全性を高めることができた。<br>また、防犯ブザーの配布により、防犯意識を高めることができた。 |
|---|---|
| 課題 | 学校のスクールガード巡回希望日時の重複により、リーダーの配置に対する各学校の要望に十分応えることができなかった。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | スクールガードリーダーの配置人数　（人） | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 登下校中の不審者情報件数（件） | 18 | 25 | 19 | 19 | 15 |

| 他市との比較検証 | 安城市は、スクールガードリーダーの配置あり。<br>碧南市は、スクールガードをＰＴＡや地域のボランティア活動として実施している。<br>高浜市、知立市は、同様の事業なし。 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,119 | 3,293 | 2,946 | 3,362 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 1,119 | 3,293 | 2,946 | 3,362 |
| 職員人件費　② | | 691 | 1,593 | 1,654 | 1,778 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,810 | 4,886 | 4,600 | 5,140 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 2,946,150 円 |
| 報償費 | 1,872,500 円 |
| 需用費 | 1,031,690 円 |
| 役務費 | 41,960 円 |

進捗管理シート

# 刈谷市子ども・子育て会議の開催

| | |
|---|---|
| 担当部 | 次世代育成部 |
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | ー |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 刈谷市こども計画に位置付けた各種施策を円滑に進める。 | 主たる内容 | 刈谷市子ども・子育て会議を開催し、こども施策に係る事務の実施に係る協議をする。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市子ども・子育て会議条例 |
| 対象者 | | 刈谷市子ども・子育て会議委員 |
| 事業期間 | | 平成25年度～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| 刈谷市子ども・子育て会議を開催した。<br>刈谷市子ども・子育て会議委員の改選をした。 | 刈谷市子ども・子育て会議を開催した。<br>刈谷市こども計画策定の審議を行った。 | 刈谷市子ども・子育て会議を開催した。<br>刈谷市子ども・子育て会議委員の改選をした。 | 刈谷市子ども・子育て会議を開催する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行った。刈谷市こども計画の進捗管理方法について協議を行った。 |
| 課題 | 会議委員のうち若者委員からの意見を積極的に聴取するため、若者委員が発言しやすい雰囲気づくり等環境を整える必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 |
| 指標 | 刈谷市子ども・子育て会議の開催数（回） | 2 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

進捗管理シート

# こども家庭センターを組織

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て推進課、子育て支援課 |
| 担当係 | 児童福祉係、母子保健第1・2係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 母子保健機能・児童福祉機能の一体的な運営体制を向上させ、包括的かつ切れ目のない支援を推進する。 | 主たる内容 | 妊産婦・子育て家庭・子どもからの相談に応じるとともに、サポートプランを活用して対象者と一緒にニーズ・目標・支援内容等を話し合い、各家庭の状況に応じた支援を継続的に調整・実施する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、母子保健法 |
| 対象者 | | 妊産婦、子育て世帯、18歳未満の子ども |
| 事業期間 | | 令和7年度～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ― | ・支援が必要な家庭に対しサポートプランを作成し、必要な支援に繋げた。<br>サポートプラン手交件数　41件<br>・合同ケース会議　16回 | ・支援が必要な家庭に対しサポートプランを作成し、必要な支援に繋げる。<br>・合同ケース会議の開催　月1回 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 合同ケース会議を月1回開催し、要支援者への対応を検討するとともに、サポートプランを活用して必要な支援に繋ぐことが出来た。 |
| 課題 | 支援が必要な家庭であっても、本人の同意が得られずサポートプランの手交に至らないケースがある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 5年度 | 実績値 6年度 | 実績値 7年度 | 目標値 8年度 | 目標値 9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | サポートプラン作成件数（手交件数） | ― | ― | 41 | 50 | 60 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | こども家庭センターの設置割合　全国85.9%、愛知県内98.1%（令和7年度） |

| 会計名 | | | 産後ヘルパー派遣事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第1係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 家事援助を行うヘルパーを派遣し、産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。 | 主たる内容 | 核家族世帯等を対象に、産後6か月（多胎児の場合は12か月）の間に1日1回3時間以内、30日（多胎児の場合は60日）を限度にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市男女共同参画プラン　刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民（産後6か月以内の母親の家族） | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・利用者　33人<br>・平均利用日数　9.9日<br>・平均利用時間　20.9時間 | ・利用者　27人<br>・平均利用日数　9.8日<br>・平均利用時間　20.8時間<br>・初回無料体験の開始 | ・利用者　37人<br>・平均利用日数　13.6日<br>・平均利用時間　33.9時間<br>・利用期間及び利用限度回数を拡充<br>・電子決済の導入 | ・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 令和7年度から利用期間の延長、多胎児の場合の利用回数の拡充を実施したことにより、配偶者の育児休暇終了後も利用可能な場合が多くなり、利用者及び一人当たりの利用時間が増え、産後支援の充実を図ることができた。また、電子決済を導入したことにより、利用者の支払いに係る負担を軽減することができた。令和6年度より、初めて事業を利用する市民は初回利用料を無料とし、利用しやすい体制を整えている。 |
| 課題 | 産後うつの予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 産後ホームヘルパー利用者数（人） | 33 | 27 | 37 | 40 | 40 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,175 | 2,532 | 5,793 | 4,873 |
| 財源 | 特定財源 | 520 | 341 | 809 | 882 |
| | 一般財源 | 1,655 | 2,191 | 4,984 | 3,991 |
| 職員人件費　② | | 3,913 | 4,460 | 5,458 | 4,741 |
| 総事業費（①＋②） | | 6,088 | 6,992 | 11,251 | 9,614 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 5,793,086 円 |
| 委託料 | 5,793,086 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| ホームヘルパー派遣手数料 |

| 会計名 | | | 産後ケア事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第２係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 出産直後から安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつの予防や乳児への虐待予防等を図る。 | 主たる内容 | 産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等に宿泊又は日帰り、もしくは助産師が訪問し、母体管理や育児指導等のケアを実施する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | 健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画 | |
| 根拠法令 | 母子保健法、子ども・子育て支援法 | |
| 対象者 | 1歳未満の産婦とその乳児 | 事業期間：～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・宿泊型延べ利用者数　43人<br>総利用日数　169日<br>・日帰り型延べ利用者数28人<br>総利用日数　46日 | ・宿泊型延べ利用者数　67人<br>総利用日数　223日<br>・日帰り型延べ利用者数45人<br>総利用日数　53日<br>・訪問型延べ利用者数　433人<br>総利用日数　483日<br>・初回無料体験の開始（初回が訪問型の場合） | ・宿泊型延べ利用者数　79人<br>総利用日数　278日<br>・日帰り型延べ利用者数93人<br>総利用日数　97日<br>・訪問型延べ利用者数　862人<br>総利用日数　891日 | ・宿泊型延べ利用者数　90人<br>総利用日数　332日<br>・日帰り型延べ利用者数100人<br>総利用日数　118日<br>・訪問型延べ利用者数　900人<br>総利用日数　1,300日 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 体調や育児に不安のある母親等に対し、産科医療機関等において身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安や疲労の軽減を図ることができた。訪問型の初回無料体験や電子申請を継続し、母子健康手帳交付時やおめでとう電話時に直接周知を図ることで、利用者数や利用日数が増加した。 |
| 課題 | 利用医療機関等との日程調整のため、事前に電話で調整が必要となっているため、より利便性の高い利用方法を検討していく必要がある。また、契約している医療機関等のみの利用となるため、里帰り先などで不安がある母子が利用できないことが課題である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 延べ利用者数（人） | 71 | 545 | 1,034 | 1,090 | 1,090 |
| 成果指標 | 指定医療機関及び助産院数（箇所） | 10 | 12 | 16 | 16 | 16 |

他市との比較検証：

## DOA（実施）V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 3,372 | 10,190 | 15,237 | 21,756 |
| 財源 | 特定財源 | 1,686 | 4,781 | 11,427 | 15,318 |
| 財源 | 一般財源 | 1,686 | 5,409 | 3,810 | 6,438 |
| 職員人件費　② | | 5,448 | 5,575 | 7,938 | 5,164 |
| 総事業費（①＋②） | | 8,820 | 15,765 | 23,175 | 26,920 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）

７年度事業費内訳：合計　15,237,030 円／委託料　15,237,030 円

| 会計名 | | | 妊娠・出産・子育て包括支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第2係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援を推進する。 | 主たる内容 | 妊娠期から子育て期にわたる多様な相談に電話・面接等で対応する。<br>また、必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師の継続的な支援に繋げる。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法 |
| 対象者 | | 妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等 |
| 事業期間 | | ～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人<br>・面接相談 2,238件<br>・電話相談 2,688件<br>・若年妊婦支援計画立案数 111件 | ・妊娠子育て応援室来所者数 延べ583人<br>・面接相談 2,085件<br>・電話相談 2,859件<br>・若年妊婦支援計画立案数 98件 | ・妊娠子育て応援室来所者数 延べ634人<br>・面接相談 2,073件<br>・電話相談 2,320件<br>・若年妊婦支援計画立案数 78件 | ・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人<br>・面接相談 2,000件<br>・電話相談 2,500件<br>・若年妊婦支援計画立案数 100件 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 母子健康手帳交付時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報を提供するほか、相談窓口の周知を行うとともに、必要な場合は、地区担当保健師による継続支援を実施した。母子健康手帳交付や妊娠子育て応援室については、ＬＩＮＥで予約、妊娠届アンケートのオンライン回答を継続し、利便性を図った。 |
| 課題 | 課内の役割分担と支援方法を検討し、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を充実させる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（%） | 73.4 | 70.3 | 71.6 | 73.0 | 75.0 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 564 | 370 | 351 | 509 |
| 財源 | 特定財源 | 481 | 308 | 292 | 414 |
| | 一般財源 | 83 | 62 | 59 | 95 |
| 職員人件費　② | | 19,336 | 18,237 | 20,424 | 20,488 |
| 総事業費（①＋②） | | 19,900 | 18,607 | 20,775 | 20,997 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 350,650 円 |
| 需用費 | 151,858 円 |
| 役務費 | 198,792 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 妊婦のための支援給付等事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 妊婦支援給付金を支給することで、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児の保健及び福祉の向上に寄与する。 | 主たる内容 | 妊婦支援給付金として妊娠届出時及び出生届出後に各5万円を支給する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 子ども・子育て支援法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | | 事業期間 | 令和７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・伴走型相談支援の実施<br>・出産応援給付金の支給<br>・子育て応援給付金の支給 | ※出産・子育て応援事業にて実施<br>・伴走型相談支援の実施<br>・出産応援ギフトの支給<br>・子育て応援ギフトの支給 | ・出産・子育て応援給付金の支給<br>・妊婦支援給付金の支給 | ・妊婦支援給付金の支給 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 妊娠届出時に5万円、出産後に5万円又は流産・死産時に一括で10万円支給することで、妊婦の経済的支援を実施できた。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 出産・子育て応援給付金支給者数（人） | 3,473 | 2,639 | 278 | — | — |
| 活動指標 | 妊婦支援給付金支給者数（人） | — | — | 2,627 | 3,200 | 3,200 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 175,965 | 135,045 | 145,321 | 160,376 |
| 財源 | 特定財源 | 29,389 | 111,063 | 115,274 | 160,282 |
| 財源 | 一般財源 | 146,576 | 23,982 | 30,047 | 94 |
| 職員人件費　② | | 1,765 | 1,911 | 1,819 | 3,217 |
| 総事業費（①＋②） | | 177,730 | 136,956 | 147,140 | 163,593 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 出産・子育て応援交付金（国） |
| 妊婦のための支援給付交付金（国） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 145,321,280 円 |
| 需用費 | 24,000 円 |
| 使用料及び賃借料 | 47,280 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 13,900,000 円 |
| 扶助費 | 131,350,000 円 |

| 会計名 | | | 育児ママ訪問サポート事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN＜計画＞

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |
| 目的 | | 子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。 |
| 主たる内容 | | 乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。 |
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱 |
| 対象者 | | 未就学児を養育している母親 |
| 事業期間 | | 平成２４年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO＜実施＞

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・サポート依頼者に対し訪問員を派遣<br>・ＮＢＯ（新生児行動観察）の導入<br>・サポーター養成<br>・サポート事例検討会開催 | ・サポート依頼者に対し訪問員を派遣<br>・サポーター養成<br>・サポート事例検討会開催<br>・ＮＢＯ研修の開催 | ・サポート依頼者に対し訪問員を派遣<br>・サポーター養成<br>・サポート事例検討会開催<br>・ＮＢＯ研修の開催 | ・サポート依頼者に対し訪問員を派遣<br>・サポーター養成<br>・サポート事例検討会開催<br>・ＮＢＯ研修の開催 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 育児に対し不安を感じている母親のところへ訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。<br>またＮＢＯ（新生児行動観察）の導入によって、より多くの市民の育児ママ訪問サポートの利用につながった。 |
| 課題 | 育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 訪問回数（回） | 445 | 345 | 293 | 350 | 400 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,181 | 1,743 | 1,834 | 2,450 |
| 財源 | 特定財源 | 1,452 | 1,162 | 1,222 | 1,632 |
| | 一般財源 | 729 | 581 | 612 | 818 |
| 職員人件費　② | | 2,686 | 2,787 | 2,894 | 3,048 |
| 総事業費（①＋②） | | 4,867 | 4,530 | 4,728 | 5,498 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 1,834,446 円 |
| 報償費 | 475,500 円 |
| 需用費 | 8,196 円 |
| 役務費 | 213,554 円 |
| 委託料 | 1,137,196 円 |

| 会計名 | | | 子育てパパ応援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 父親の子育てに対する不安感の緩和や孤立を防止するとともに、男性の育児参加の促進を図るため、子育て中の父親が気軽に集える場所を提供する。 | 主たる内容 | ○育休パパ広場　毎月第4金曜日開催<br>場所　小山託児ルーム<br>時間　10時～16時<br>○すくすくパパ広場　毎月第3土曜日開催<br>場所　小山託児ルーム<br>時間　10時～16時<br>○出張子育て広場　年1回開催<br>○パパと一緒にわくわくマラソン　年1回開催 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 主に父親と未就園児 | 事業期間 | 令和６年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催<br>・出張子育てパパ広場の開催<br>・パパと一緒にわくわくマラソンの開催 | ・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催<br>・出張子育てパパ広場の開催<br>・パパと一緒にわくわくマラソンの開催 | ・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催<br>・出張子育てパパ広場の開催<br>・パパと一緒にわくわくマラソンの開催 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 参加者をパパに限定した広場を開催し、パパ同士のつながりを形成する機会を設け、育児参加しやすい環境を整備した。また、身体を動かすことを主としたイベントを開催し、パパの参加を促した。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 育休パパ広場参加人数（人） | ― | 72 | 143 | 150 | 170 |
| 活動指標 | すくすくパパ広場参加人数（人） | ― | 192 | 177 | 200 | 220 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 744 | 1,160 | 1,189 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 372 | 580 | 594 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 372 | 580 | 595 |
| 職員人件費　② | | 0 | 1,115 | 1,158 | 432 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 1,859 | 2,318 | 1,621 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 地域少子化対策重点推進補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 1,160,108 円 |
| 需用費 | 31,000 円 |
| 委託料 | 1,129,108 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 2 | 2 |

# 育児健康支援事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て支援課 |
| 担当係 | 母子保健第1・第2係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 子育て支援 |
| 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。 | ○子育て時期の保護者とこどもに対して、安心して育児ができるよう発達相談及び健康診査事後指導としての教室を行う。<br>○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | 健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画 |
| 根拠法令 | 母子保健法、児童福祉法 |

| 対象者 | 市民（乳幼児及びその保護者） | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・あかちゃん訪問利用1,242件（産婦数1,229人）<br>・発達相談<br>1歳6か月児健診 153件<br>チューリップ相談室 88件<br>2歳・2歳6か月児健診 95件<br>3歳児健診 104件<br>ひまわり相談室 11件<br>・栄養相談 307人 | ・あかちゃん訪問利用1,154件（産婦数1,135人）<br>・発達相談<br>1歳6か月児健診 174件<br>チューリップ相談室 79件<br>2歳・2歳6か月児健診102件<br>3歳児健診 136件<br>ひまわり相談室 10件<br>・栄養相談 296人 | ・あかちゃん訪問利用1,275件（産婦数1,257人）<br>・発達相談<br>1歳6か月児健診 173件<br>チューリップ相談室89件<br>2歳・2歳6か月児健診98件<br>3歳児健診 128件<br>ひまわり相談室 20件<br>・栄養相談 288人 | あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診査等において、必要に応じ育児支援を実施する。 |

| 成果 | 助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。また、発達相談や栄養相談・母乳相談等を必要に応じて実施し、継続支援を行うことができた。<br>『出産おめでとう電話』の実施時期を1か月以内とし、育児相談を行うとともに、あかちゃん訪問を希望者による申込み制から原則すべての対象者に実施をすることで、利用率が上昇した。 |
|---|---|
| 課題 | あかちゃん訪問委託先の助産師と連携し、不安や困りごとを抱えた母子を継続支援につなげる必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | あかちゃん訪問利用率（%） | 93.2 | 95.8 | 99.3 | 99.0 | 99.0 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 ① | | 14,867 | 13,789 | 13,062 | 16,769 |
| 財源 | 特定財源 | 4,848 | 4,496 | 6,453 | 10,516 |
| 財源 | 一般財源 | 10,019 | 9,293 | 6,609 | 6,253 |
| 職員人件費 ② | | 24,323 | 26,041 | 28,693 | 25,991 |
| 総事業費（①＋②） | | 39,190 | 39,830 | 41,755 | 42,760 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度 事業費内訳

| 合計 | 13,062,146 円 |
|---|---|
| 報償費 | 4,609,500 円 |
| 需用費 | 314,916 円 |
| 役務費 | 73,000 円 |
| 委託料 | 7,636,280 円 |
| 備品購入費 | 222,200 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 206,250 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 2 | 2 |

# 子育てガイドブック作成事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |
| | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 子育て世帯が子育てに必要な情報を入手しやすくすることで、子育て支援サービスの利用促進を図る。 | 冊子としての利便性向上を図るため、外部委託によりカラーで子育てガイドブックを作成する。また、広告収入により費用負担を抑制する。<br>発行部数：5,000部 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | |

| 対象者 | | 事業期間 | ～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。 | 外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。 | 外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成する。 | 外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | フルカラー印刷により子育て支援に関する情報を見やすく掲載し、情報発信を効果的に行うことができた。 |
| 課題 | 子育て世帯に必要な情報を発信できるよう、一層の内容の充実を図るため、他部署や他市の冊子作成方法や業者選定方法について比較研究し、最善の方法を検討する。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 公募参加事業者数（者） | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 成果指標 | 子育てガイドブック配布数（冊） | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,100 | 990 | 880 | 1,694 |
| 財源 | 特定財源 | 1,100 | 990 | 880 | 1,694 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 2,379 | 3,265 | 3,390 | 1,778 |
| 総事業費（①＋②） | | 3,479 | 4,255 | 4,270 | 3,472 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 広告料収入 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 880,000 円 |
| 需用費 | 880,000 円 |

| 会計名 | | | 子育て短期支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 保護者の傷病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。 | 主たる内容 | 近隣市の乳児院、児童養護施設等及び市内に在住する養育者への委託により、ショートステイを実施する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 子育て短期支援事業実施要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内在住の18歳未満の児童 | 事業期間 | 平成１４年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・実施施設と委託契約<br>・養育者と委託契約<br>・ショートステイ事業の実施 | ・実施施設と委託契約<br>・養育者と委託契約<br>・ショートステイ事業の利用相談及び利用検討 | ・実施施設と委託契約<br>・養育者と委託契約<br>・ショートステイ事業の実施 | ・実施施設と委託契約<br>・養育者と委託契約<br>・ショートステイ事業の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 10施設及び市内養育者と契約を結び、利用者が幅広く利用できるよう環境を確保し、利用希望者のニーズに応じた施設等とのマッチングを行い、2件の利用に結びつけることができた。 |
| 課題 | 緊急時に対応できるように、幅広い環境整備が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 施設利用日数（日） | 29 | 0 | 7 | 30 | 30 |
| 活動指標 | 養育者利用日数（日） | 6 | 0 | 0 | 10 | 10 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 292 | 81 | 121 | 479 |
| 財源 | 特定財源 | 166 | 0 | 28 | 251 |
| 財源 | 一般財源 | 126 | 81 | 93 | 228 |
| 職員人件費　② | | 1,688 | 2,150 | 2,563 | 2,032 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,980 | 2,231 | 2,684 | 2,511 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 121,246 円 |
| 役務費 | 82,746 円 |
| 扶助費 | 38,500 円 |

| 会計名 | | | 病児・病後児保育事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 仕事と子育ての両立支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。 | 主たる内容 | ○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。<br>○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 病児・病後児保育事業実施要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内在住の生後6か月から小学3年生まで | 事業期間 | 平成１９年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・かりがね病児ケアルームの運営<br>・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助 | ・かりがね病児ケアルームの運営<br>・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助<br>・初回無料体験の開始 | ・かりがね病児ケアルームの運営<br>・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助<br>・かりがね病児ケアルームにおけるＰａｙＰａｙの導入 | ・かりがね病児ケアルームの運営<br>・親愛の里保育園への補助 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 保護者ニーズの高まりにより目標に近い人数を預かることができた。 |
| 課題 | 本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 利用人数（人） | 315 | 231 | 344 | 400 | 450 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DOA（実施）　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 13,440 | 16,258 | 17,478 | 20,673 |
| 財源 | 特定財源 | 9,150 | 10,850 | 11,728 | 13,860 |
| 財源 | 一般財源 | 4,290 | 5,408 | 5,750 | 6,813 |
| 職員人件費　② | | 1,688 | 2,071 | 17,861 | 18,880 |
| 総事業費（①＋②） | | 15,128 | 18,329 | 35,339 | 39,553 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 17,477,692 円 |
| 報酬 | 3,945,525 円 |
| 旅費 | 105,240 円 |
| 需用費 | 103,825 円 |
| 役務費 | 50,102 円 |
| 委託料 | 120,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 13,153,000 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 病児・病後児保育予約システム導入事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 仕事と子育ての両立支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 病児・病後児保育予約システムの導入により、Ｗｅｂから空き状況の確認や予約申請を可能にすることで市民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。 | 主たる内容 | 病児・病後児保育予約システムを導入する。また、病児・病後児保育を実施する私立保育所に対し、システムの導入費用及び利用料を補助する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 病児・病後児保育事業実施要綱、刈谷市病児・病後児保育事業費補助金交付要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 令和７年度　～　令和７年度 |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ―――――― | ・システムの導入<br>・親愛の里保育園への補助 | ※病児・病後児保育事業に移行 |

| | |
|---|---|
| 成果 | システムの導入により、Ｗｅｂから空き状況の確認が可能になった。また、システム導入に伴いパソコンを購入することにより、事務効率が向上した。 |
| 課題 | システムの予約機能についても利用が開始できるよう検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 導入施設数（箇所） | ― | ― | 2 | ― | ― |
| 活動指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 490 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 244 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 246 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 248 | 0 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 738 | 0 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 490,210 円 |
| 使用料及び賃借料 | 152,680 円 |
| 備品購入費 | 266,530 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 71,000 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 保育対策総合支援事業費補助金（国） |

| 会計名 | | | ファミリーサポートセンター運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。 | 主たる内容 | ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 会員 | 事業期間 | 平成１２年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ファミリー・サポート・センターの運営<br>・援助会員養成講座開催　3回<br>・依頼会員随時受付 | ファミリー・サポート・センターの運営<br>・援助会員養成講座開催　4回<br>・依頼会員随時受付<br>・会員向けアンケートの実施<br>・初回無料体験の開始 | ファミリー・サポート・センターの運営<br>・援助会員養成講座開催　5回<br>・依頼会員随時受付<br>・25周年記念イベントの開催 | ファミリー・サポート・センターの運営<br>・援助会員養成講座開催　4回<br>・依頼会員随時受付 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 年5回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー･サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行った。市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。 |
| 課題 | 他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | ファミリー・サポート・センター会員数（人） | 3,105 | 3,098 | 3,086 | 3,100 | 3,150 |
| 活動指標 | 活動件数（件） | 5,375 | 5,732 | 5,855 | 6,000 | 6,100 |

他市との比較検証

| | 碧南市 | 安城市 | 西尾市 | 知立市 | 刈谷市 |
|---|---|---|---|---|---|
| R7.3.31現在会員数（人） | 128 | 925 | 1,068 | 660 | 3,098 |
| R6年度活動件数（件） | 958 | 4,361 | 1,550 | 1,887 | 5,732 |

## DOA（実施）V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 15,379 | 16,974 | 19,115 | 20,765 |
| 財源 | 特定財源 | 10,252 | 11,262 | 12,730 | 13,467 |
| 財源 | 一般財源 | 5,127 | 5,712 | 6,385 | 7,298 |
| 職員人件費　② | | 3,453 | 3,823 | 3,969 | 4,064 |
| 総事業費（①＋②） | | 18,832 | 20,797 | 23,084 | 24,829 |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 19,114,573 円 |
| 報酬 | 12,659,535 円 |
| 職員手当等 | 3,715,647 円 |
| 報償費 | 139,750 円 |
| 旅費 | 147,310 円 |
| 需用費 | 324,185 円 |
| 役務費 | 1,902,979 円 |
| 使用料及び賃借料 | 165,167 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 60,000 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）

| 会計名 | | | ひとり親家庭等自立支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組の支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。 | 主たる内容 | ○自立支援教育訓練給付金<br>・講座　国が指定した講座<br>・給付額　60％（12,001円～600,000円）<br>○高等職業訓練促進給付金<br>・資格　看護師、介護福祉士、保育士等<br>・給付額<br>100,000円又は140,000円/月（非課税世帯）<br>70,500円又は110,500円/月（課税世帯）<br>○公正証書等作成費用給付金<br>養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円） |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 母子家庭の母等（所得制限あり） | 事業期間 | 平成１６年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給<br>自立支援教育訓練給付金　2人　310,780円<br>高等職業訓練促進給付金　8人　7,321,500円<br>公正証書等作成費用給付金　9人　203,000円 | ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給<br>自立支援教育訓練給付金　2人　500,000円<br>高等職業訓練促進給付金　12人　12,956,500円<br>公正証書等作成費用給付金　13人　268,025円 | ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給<br>自立支援教育訓練給付金　2人　242,157円<br>高等職業訓練促進給付金　9人　7,514,500円<br>公正証書等作成費用給付金　12人　226,609円 | ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給<br>自立支援教育訓練給付金　2人　800,000円<br>高等職業訓練促進給付金　9人　13,999,000円<br>公正証書等作成費用給付金　21人　400,000円 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 自立支援教育訓練給付金等を支給することにより、ひとり親家庭の父又は母の自立促進を図ることができた。 |
| 課題 | 自立支援教育訓練及び高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 高等職業訓練促進給付金支給者数（人） | 8 | 12 | 9 | 9 | 9 |
| 活動指標 | 公正証書等作成費用給付金支給者数（人） | 9 | 13 | 12 | 21 | 21 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 7,835 | 13,725 | 7,983 | 15,199 |
| 財源 | 特定財源 | 5,772 | 10,226 | 5,929 | 11,299 |
| 財源 | 一般財源 | 2,063 | 3,499 | 2,054 | 3,900 |
| 職員人件費　② | | 691 | 1,513 | 992 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 8,526 | 15,238 | 8,975 | 16,046 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 母子家庭自立支援給付事業費補助金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 7,983,266 円 |
| 扶助費 | 7,983,266 円 |

| 会計名 | | | ひとり親等相談事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 母子・父子家庭及び寡婦の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図る。 | 主たる内容 | 母子等自立支援員を配置し、母子・父子家庭及び寡婦に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法　母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 母子家庭、父子家庭、寡婦 | 事業期間 | 平成１５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施 | ・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施 | ・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施 | ・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 生活一般、児童、生活援護等の多様なニーズに応じた寄り添い型の支援を行ったことで、必要な支援につなぐことができた。 |
| 課題 | 相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 相談指導件数（件） | 443 | 421 | 538 | — | — |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 3,665 | 4,319 | 4,606 | 5,117 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 一般財源 | 3,665 | 4,319 | 4,605 | 5,116 |
| 職員人件費　② | | 4,143 | 3,504 | 2,811 | 2,117 |
| 総事業費（①＋②） | | 7,808 | 7,823 | 7,417 | 7,234 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 母子父子寡婦福祉資金事務交付金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 4,605,844 円 |
| 報酬 | 3,287,445 円 |
| 職員手当等 | 1,227,019 円 |
| 旅費 | 89,880 円 |
| 需用費 | 500 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,000 円 |

| 会計名 | | | ひとり親家庭等日常生活支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 子育て支援 |
| 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。 | 母子家庭の母等を対象に、1日につき4時間、1月につき10日を限度に、家庭生活支援員を派遣し、家事援助を行う。<br>〇利用者負担額（1時間当たり）<br>生活保護世帯・市民税非課税世帯　0円<br>児童扶養手当受給水準の世帯　150円<br>上記以外の世帯　300円<br>〇委託先　刈谷市社会福祉協議会 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | 刈谷市こども計画 | |
| 根拠法令 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法　刈谷市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱 | |
| 対象者 | 母子家庭、父子家庭、寡婦 | 事業期間　平成１６年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・利用者　1人<br>・総利用日数　24日<br>・総利用時間　48時間 | ・利用者　2人<br>・総利用日数　75日<br>・総利用時間　134時間 | ・利用者　2人<br>・総利用日数　33日<br>・総利用時間　66時間 | ・希望者に対し、家庭生活支援員を派遣する。 |

| 成果 | 派遣依頼者のニーズに合わせ、適切に家庭生活支援員を派遣することで日常生活の安定を図ることができた。 |
|---|---|
| 課題 | 平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることを目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等は必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 家庭生活支援員派遣家庭件数（件） | 1 | 2 | 2 | — | — |
| 活動指標 | 家庭生活支援員派遣回数（回） | 24 | 75 | 33 | — | — |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 189 | 476 | 310 | 1,194 |
| 財源 | 特定財源 | 144 | 272 | 225 | 886 |
| 財源 | 一般財源 | 45 | 204 | 85 | 308 |
| 職員人件費　② | | 844 | 1,513 | 992 | 762 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,033 | 1,989 | 1,302 | 1,956 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（県）<br>ひとり親家庭等日常生活支援利用負担金 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 309,784 円 |
| 委託料 | 309,784 円 |

| 会計名 | | | 市民相談事業 | 担当部 | 生活安全部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | くらし安心課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 市民相談係 |
| 2 | 1 | 14 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 生活安全 |
| | 施策の内容 | 市民相談の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。 | 主たる内容 | 市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士等専門家による相談体制を整える。<br>○弁護士による法律相談<br>○司法書士による法律相談<br>○行政書士による行政書類作成相談<br>○登記・境界・測量等相談<br>○社会保険労務士による年金・労務相談<br>○税理士による税務相談<br>○労働相談<br>○行政相談員による行政相談 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市内在住又は市内に土地建物を所有する人 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 相談件数　1,307件<br>・一般相談　524件<br>・弁護士相談　590件<br>・司法書士相談　71件<br>・行政書類作成相談　25件<br>・登記境界相談　18件<br>・税理士相談　67件<br>・その他相談　12件 | 相談件数　1,583件<br>・一般相談　728件<br>・弁護士相談　656件<br>・司法書士相談　76件<br>・行政書類作成相談　22件<br>・登記境界相談　22件<br>・税理士相談　68件<br>・その他相談　11件 | 相談件数　1,579件<br>・一般相談　697件<br>・弁護士相談　684件<br>・司法書士相談　76件<br>・行政書類作成相談　19件<br>・登記境界相談　17件<br>・税理士相談　66件<br>・その他相談　20件 | 一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施<br>・弁護士相談<br>・司法書士相談<br>・行政書類作成相談<br>・登記境界相談<br>・税理士相談<br>・その他相談 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 一般相談や各種専門相談を適切に行い、市民相談サービスの充実を図ることができた。<br>また、市民の利便性向上を図るため、オンライン相談の普及に努めた結果、税理士相談において、オンライン相談を1回実施した。 |
| 課題 | 相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 専門の相談員による相談回数（回） | 1,094 | 1,099 | 1,093 | 1,093 | 1,096 |
| 成果指標 | 各種相談に対する市民の満足度（%） | 90.0 | 99.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DO　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 13,989 | 15,359 | 16,567 | 13,061 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 一般財源 | 13,989 | 15,359 | 16,567 | 13,060 |
| 職員人件費　② | | 5,371 | 6,371 | 6,615 | 7,620 |
| 総事業費（①＋②） | | 19,360 | 21,730 | 23,182 | 20,681 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 16,566,573 円 |
| 報酬 | 8,342,748 円 |
| 職員手当等 | 3,169,852 円 |
| 報償費 | 62,100 円 |
| 旅費 | 419,390 円 |
| 需用費 | 84,483 円 |
| 委託料 | 4,488,000 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 1 | 2 |

# 障害者緊急一時保護居室確保事業

| 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|
| 担当課 | 福祉総務課 |
| 担当係 | 普及支援係 |
| | |

## PLAN 計画

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 障害児･者福祉 |
| 施策の内容 | 地域生活支援の充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。 | グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。<br>借上料　1室1日当たり4,500円<br>借上室数　2室（男女各1室） |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画 |
| 根拠法令 | 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 |

| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成２８年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO 実施

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。<br>緊急一時保護件数　0件<br>・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。<br>体験利用　69日 | ・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。<br>緊急一時保護件数　1件<br>利用日数　9日<br>・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。<br>体験利用　29日 | ・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。<br>緊急一時保護件数　0件<br>・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。<br>体験利用　61日 | ・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。<br>・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。 |

| 成果 | グループホームの居室を年間を通じて借り上げることで、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。<br>また、緊急一時保護として利用していない時に、今後のグループホーム入居につながるよう体験利用として活用することができた。 |
|---|---|
| 課題 | 使用頻度等に鑑みて、居室数や利用方法等を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 緊急一時保護居室確保数（室） | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | 刈谷市独自の事業 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,984 | 3,165 | 3,011 | 3,165 |
| 財源 | 特定財源 | 2,238 | 2,373 | 2,238 | 2,373 |
| 財源 | 一般財源 | 746 | 792 | 773 | 792 |
| 職員人件費　② | | 384 | 398 | 413 | 423 |
| 総事業費（①＋②） | | 3,368 | 3,563 | 3,424 | 3,588 |

| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
|---|---|---|---|
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 地域生活支援促進事業費補助金（国庫） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | 地域生活支援促進事業費補助金（県費） |

| ７年度事業費内訳 |
|---|
| 合計　3,010,500 円 |
| 使用料及び賃借料<br>3,010,500 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 1 | 1 |

# 要保護者対策地域協議会事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童福祉係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 子育て支援 |
| 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 地域における、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者又は障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。 | ○刈谷市要保護者対策地域協議会の運営<br>○実務者会議、ケース検討会議の開催<br>○関係職員の資質の向上を図るための研修会開催<br>○福祉関係職員や地域住民に対し要保護者に関する理解を深めるための講演会開催 |

| 位置づけ | |
|---|---|
| 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| 根拠法令 | 児童福祉法　児童虐待の防止等に関する法律 |

| 対象者 | 要保護者とその家族等関係者 | 事業期間 | 平成１７年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・要保護者対策地域協議会の開催<br>・実務者会議の開催<br>・ケース検討会議の開催 | ・要保護者対策地域協議会の開催<br>・実務者会議の開催<br>・ケース検討会議の開催 | ・要保護者対策地域協議会の開催<br>・実務者会議の開催<br>・ケース検討会議の開催 | ・要保護者対策地域協議会の開催<br>・実務者会議の開催<br>・ケース検討会議の開催 |

| 成果 | 要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対して早期に適切な支援を行ったことで児童の安全・安心の確保に努めることができた。 |
|---|---|
| 課題 | 児童虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 要保護者対策地域協議会開催回数（回） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | 実務者会議開催回数（回） | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |

| 他市との比較検証 | 県内全市町村において、要保護児童対策地域協議会又は児童虐待防止ネットワークを設置している。<br>当市においては、要保護児童のみでなく要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等を支援する関係機関が連携した要保護者対策地域協議会を設置している。 |
|---|---|

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 175 | 120 | 165 | 309 |
| 財源 | 特定財源 | 62 | 42 | 50 | 76 |
| 財源 | 一般財源 | 113 | 78 | 115 | 233 |
| 職員人件費　② | | 6,522 | 7,964 | 9,923 | 10,583 |
| 総事業費（①＋②） | | 6,697 | 8,084 | 10,088 | 10,892 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 164,750 円 |
| 報償費 | 132,120 円 |
| 旅費 | 21,280 円 |
| 使用料及び賃借料 | 11,350 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 子育て世帯訪問支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN 計画 V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 | 主たる内容 | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事支援及び育児支援を実施する。 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 | | |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、刈谷市子育て世帯訪問支援事業実施要綱 | | |
| 対象者 | | 支援の必要性が認められる世帯 | 事業期間 | 令和７年度　～ |
| 実施方法 | | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO 実施 V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ――――― | ――――― | ・利用世帯　1世帯<br>・総利用日数　78日<br>・総利用時間　78時間 | 必要性が認められる世帯に対し訪問支援員を派遣し、家事支援及び育児支援を行う。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 自立した生活が困難と考えられる家庭に対し、サポートプランに基づいて計画的に訪問支援員を派遣し、家庭における養育の環境を整えることができた。 |
| 課題 | 育児支援を行うことができる訪問支援員を確保する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 訪問支援員派遣家庭件数（件） | ― | ― | 1 | ― | ― |
| 活動指標 | 訪問支援員派遣回数（回） | ― | ― | 78 | ― | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 子育て世帯訪問支援事業の実施状況（令和7年度）は、全国で52.6%、愛知県内で74.1%である。 |

## DO 実施 V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 288 | 1,096 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 192 | 794 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 96 | 302 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 2,894 | 5,080 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 3,182 | 6,176 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）、子育て世帯訪問支援利用負担金 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 288,081 円 |
| 委託料 | 288,081 円 |

| 会計名 | | | 子育て世帯訪問支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 母子保健第１係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 | 主たる内容 | 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事支援及び育児支援を実施する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、刈谷市子育て世帯訪問支援事業実施要綱 |
| 対象者 | 支援の必要性があると認められる世帯 | 事業期間　令和７年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――――― | ―――――― | ・利用世帯　2世帯<br>・総利用日数　89日<br>・総利用時間　183時間 | 必要性が認められる世帯に対し訪問支援員を派遣し、家事支援及び育児支援を行う。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 自立した生活や養育が困難と認められた家庭に対し、サポートプランに基づいて計画的に訪問支援員を派遣し、家庭における養育の環境を整えることができた。 |
| 課題 | 育児支援を行うことができる訪問支援員を確保する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 訪問支援員派遣家庭件数（件） | ― | ― | 2 | ― | ― |
| 活動指標 | 訪問支援員派遣回数（回） | ― | ― | 89 | ― | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 子育て世帯訪問支援事業の実施状況（令和7年度）は、全国で52.6%、愛知県内で74.1%である。 |

## DOA　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 399 | 976 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 283 | 732 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 116 | 244 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 827 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 1,226 | 2,246 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 399,426 円 |
| 委託料 | 399,426 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）、子育て世帯訪問支援利用負担金

| 会計名 | | | 早期療育事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 支援が必要な子ども・家庭への支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。 | 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して心身の発達を促す。<br>また、ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導又は個別指導を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市早期療育事業実施要領 |
| 対象者 | | 主たる内容欄参照 |
| 事業期間 | | 昭和５７年度　～ |
| 実施方法 | | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 |

## DO　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施<br>・ことばの相談室の実施<br>・巡回相談の実施 | ・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施<br>・ことばの相談室の実施<br>・ことばの広場の実施<br>・巡回相談の実施 | ・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施<br>・ことばの相談室の実施（週2回から週3回へ拡充）<br>・ことばの広場の実施<br>・巡回相談の実施 | ・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施<br>・ことばの相談室の実施<br>・ことばの広場の実施<br>・巡回相談の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | グループ内でラッコサロンを行い、保護者同士のつながりを深めることができた。<br>また、保護者からの相談を就園先へ知らせ連携を図り、切れ目ない支援へつなぐことができた。<br>ことばの相談室は、予約枠を増やしたことで利用者の予約の取りづらさを改善することができた。 |
| 課題 | 育休復帰を含め就労する保護者が多く、利用人数が減ってきている。親子のニーズに合わせた支援方法を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） | 4,138 | 3,565 | 3,322 | 4,300 | 4,350 |
| 活動指標 | ことばの相談室利用延べ組数（組） | 409 | 381 | 521 | 550 | 550 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DO　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 20,461 | 21,858 | 24,421 | 27,127 |
| 財源 | 特定財源 | 4,443 | 4,179 | 4,179 | 4,179 |
| 財源 | 一般財源 | 16,018 | 17,679 | 20,242 | 22,948 |
| 職員人件費　② | | 16,957 | 18,316 | 19,019 | 19,472 |
| 総事業費（①＋②） | | 37,418 | 40,174 | 43,440 | 46,599 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国）<br>児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（県） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 24,420,971 円 |
| 報酬 | 13,171,162 円 |
| 職員手当等 | 4,872,477 円 |
| 報償費 | 6,171,000 円 |
| 旅費 | 72,340 円 |
| 需用費 | 133,992 円 |

| 会計名 | | | 臨時保育室設置事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整えることにより、社会活動への参加を支援する。 | 主たる内容 | 講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 子育て（未就学児）中の親 | 事業期間 | 平成１５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 臨時保育室「カンガルールーム」の設置 | 臨時保育室「カンガルールーム」の設置 | 臨時保育室「カンガルールーム」の設置 | 臨時保育室「カンガルールーム」の設置 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。 |
| 課題 | 無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。<br>臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。<br>臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 臨時保育室の設置事業数（事業） | 85 | 61 | 46 | 50 | 55 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|
| | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,131 | 1,122 | 1,327 | 2,170 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 1,131 | 1,122 | 1,327 | 2,170 |
| 職員人件費　② | | 1,918 | 1,911 | 1,985 | 2,117 |
| 総事業費（①＋②） | | 3,049 | 3,033 | 3,312 | 4,287 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 1,326,632 円 |
| 報償費 | 1,145,650 円 |
| 需用費 | 51,782 円 |
| 役務費 | 129,200 円 |

| 会計名 | | | 私立保育所運営支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 管理係 |
| 3 | 2 | 3 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 私立保育所の運営に係る費用を補助することで、保育士等の処遇向上や施設の運営改善等保育環境の向上を図る。 | 主たる内容 | 私立保育所に運営を委託し、次に掲げる補助を行う。<br>〇職員処遇費<br>〇1歳児保育事業費<br>〇産休等代替職員設置費<br>〇保健師等設置費<br>〇障害児保育事業費<br>〇祝日保育事業費<br>〇管理費<br>〇借入金返済費<br>〇緊急地震速報受信装置設置費　等 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、子ども・子育て支援法、刈谷市私立保育所運営費等補助金交付要綱　等 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 特定教育・保育施設、地域型保育事業者 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・運営委託<br>・運営補助 | ・運営委託<br>・運営補助 | ・運営委託<br>・運営補助 | ・運営委託<br>・運営補助 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 私立保育所に委託や補助をすることで、安定した施設運営を続けることができた。 |
| 課題 | 子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金などの国・県の補助内容の動向を注視する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 委託保育施設数（施設） | 11 | 11 | 11 | 12 | 14 |
| 活動指標 | 待機児童数（人） | 0 | 10 | 13 | 15 | 0 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 1,648,917 | 1,902,061 | 2,058,002 | 2,837,253 |
| 財源 | 特定財源 | 1,049,883 | 1,253,042 | 1,338,065 | 1,777,965 |
| 財源 | 一般財源 | 599,034 | 649,019 | 719,937 | 1,059,288 |
| 職員人件費　② | | 7,212 | 6,530 | 6,781 | 6,942 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,656,129 | 1,908,591 | 2,064,783 | 2,844,195 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子どものための教育・保育給付交付金<br>子ども・子育て支援交付金<br>私立保育所保護者負担金　等 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 2,058,001,952 円 |
| 委託料 | 1,754,287,414 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 303,714,538 円 |

| 会計名 | | | 認可外保育所運営支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 管理係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 認可保育所を補完するため、認可外保育所を運営する事業者に保育を委託し、認可外保育所の保育環境の向上を図る。 | 主たる内容 | 市の定める基準に適合する認可外保育所に対して、保育を必要とする3歳未満児の保育を委託する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 認可外保育所運営委託基準、事業所内保育所保育委託基準 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 認可外保育施設、事業所内保育所 | 事業期間 | 平成９年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・委託契約　13施設<br>・延べ委託児童数　1,093人 | ・委託契約　13施設<br>・延べ委託児童数　1,168人 | ・委託契約　14施設<br>・延べ委託児童数　1,354人 | ・委託契約　14施設<br>・延べ委託児童数　1,420人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 令和7年度は市内14の認可外保育施設と委託契約を結び、認可保育所に入所できなかった3歳未満児の保育環境の向上を図ることができた。 |
| 課題 | 大規模な宅地開発やマンション建設が進む地域もあるため、保育ニーズを注視しながら適切に予算措置をしていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 認可外保育所委託契約数（施設） | 13 | 13 | 14 | 14 | 14 |
| 成果指標 | 延べ委託児童数（人） | 1,093 | 1,168 | 1,354 | 1,420 | 1,420 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 12,342 | 13,606 | 17,289 | 17,800 |
| 財源 | 特定財源 | 60 | 84 | 95 | 133 |
| | 一般財源 | 12,282 | 13,522 | 17,194 | 17,667 |
| 職員人件費　② | | 1,151 | 1,195 | 1,240 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 13,493 | 14,801 | 18,529 | 19,070 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 保育環境改善等事業費補助金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 17,289,000 円 |
| 委託料 | 17,146,100 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 142,900 円 |

| 会計名 | | | 私立保育所整備支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設係 |
| 3 | 2 | 3 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 私立保育所の整備費に対して補助を行うことにより、民間事業者の積極的な保育所運営を促し、待機児童の解消を図る。 | 主たる内容 | 民間事業者が行う認可保育所整備に対して費用の一部を助成する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法、就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱、刈谷市私立保育所施設整備費補助金交付要領 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 事業者 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ――――― | ――――― | ・木の実乳児園整備改修費補助 | ・北部地域の保育園建設費補助 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 私立保育所を新設することにより、定員の拡大が図られ、待機児童が発生している状況を緩和することができた。 |
| 課題 | 本市の保育ニーズの状況変化や保育所等整備交付金の国庫補助内容の動向に引き続き注意が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 補助件数（件） | ― | ― | 1 | 1 | ― |
| 成果指標 | 待機児童数（人） | ― | ― | 13 | 15 | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 72,618 | 169,062 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 47,995 | 112,702 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 24,623 | 56,360 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 2,977 | 3,048 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 75,595 | 172,110 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 就学前教育・保育施設整備交付金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 72,617,540 円 |
| 報償費 | 87,100 円 |
| 旅費 | 10,440 円 |
| 委託料 | 528,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 71,992,000 円 |

| 会計名 | | | 衣浦幼児園大規模改造事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 施設係 |
| 3 | 2 | 4 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 園舎の機能を回復させるとともに、保育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、施設の保全及び良好な保育環境の維持を図る。 | 昭和59年に建設された園舎の内外装及び設備の改修工事等を行い、施設の延命化及び予防的な保全を行う。<br>構造：鉄筋コンクリート造2階建て<br>規模：延床面積　1,265㎡ |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| 位置づけ | 根拠法令 | |

| 対象者 | 幼児園児、保護者 | 事業期間 | 令和７年度　～　令和７年度 |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――― | ―――― | ・大規模改造工事 | ―――― |

| 成果 | 老朽化による建物の損耗や機能低下の復旧を目的とした園舎の大規模改造工事を実施し、良好な保育環境への改善ができた。 |
|---|---|
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 整備進捗率（%） | ― | ― | 100.0 | ― | ― |
| 活動指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DO　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 249,666 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 229,057 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 20,609 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 1,488 | 0 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 251,154 | 0 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| 建設事業 | ７年度までの累積事業費 | 0 | ・就学前教育・保育施設整備交付金（国）<br>・公共施設維持保全基金繰入<br>他 |
| 建設事業 | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 249,665,663 円 |
| 需用費 | 1,376,495 円 |
| 工事請負費 | 246,951,100 円 |
| 備品購入費 | 1,338,068 円 |

| 会計名 | | | 特定教育・保育施設等運営支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 管理係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 特定教育・保育施設及び地域型保育事業を利用する児童のため、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対し、財政支援を行い、教育・保育環境の向上を図る。 | 主たる内容 | 保育認定で他市町村の特定保育施設に入所した場合に、入所した特定保育施設に対し、公定価格に基づく委託費の支払いを行う。<br>また、教育認定で入所した場合や地域型保育事業を利用した場合に、公定価格に基づく施設型給付費及び地域型保育給付費の支払いを行う。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 子ども・子育て支援法 |
| 対象者 | 特定教育・保育施設、地域型保育事業者 | 事業期間　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | |

## DOA　実施　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・利用施設　14施設<br>・利用児童数　133人 | ・利用施設　19施設<br>・利用児童数　149人 | ・利用施設　17施設<br>・利用児童数　154人 | ・利用施設　17施設<br>・利用児童数　154人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 利用施設に給付費を支給することで、施設の安定した運営に寄与することができた。 |
| 課題 | 将来の利用者数の状況は不透明ではあるが、大規模な宅地開発やマンション建設などを注視しつつ、適切な予算措置をしていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 利用施設（施設） | 14 | 19 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | 利用児童数（人） | 133 | 149 | 154 | 154 | 154 |

他市との比較検証

## DOA　実施　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 98,651 | 97,290 | 101,298 | 138,071 |
| 財源 | 特定財源 | 67,456 | 67,567 | 69,755 | 96,170 |
| 財源 | 一般財源 | 31,195 | 29,723 | 31,543 | 41,901 |
| 職員人件費　② | | 1,841 | 1,752 | 1,819 | 1,863 |
| 総事業費（①＋②） | | 100,492 | 99,042 | 103,117 | 139,934 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子どものための教育・保育給付交付金<br>施設型教育・保育給付費等負担金　等 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 101,297,777 円 |
| 委託料 | 532,100 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 878,000 円 |
| 扶助費 | 99,887,677 円 |

| 会計名 | | | 子育てのための施設等利用給付事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 管理係 |
| 3 | 2 | 1 | | | |

## PLAN　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 幼児教育・保育の充実 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 幼児教育・保育無償化の実施に伴い、認可外保育施設、一時預かり事業、病児病後児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等を利用した保育を必要とする子どもの保護者へ、施設等利用費を給付し、経済的負担の軽減を図る。 | 主たる内容 | 認可外保育施設、一時預かり事業、病児病後児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等を利用した保育を必要とする子どもの保護者について、3～5歳児は3.7万円、0～2歳児は4.2万円（新制度未移行幼稚園児は1.13万円）を上限に、施設等利用費を給付する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 子ども・子育て支援法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 施設等利用給付認定保護者 | 事業期間 | 令和元年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・給付人数　延べ8,139人 | ・給付人数　延べ4,237人 | ・給付人数　延べ3,769人 | ・給付人数　延べ4,145人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 認可外保育施設、一時預かり事業、病児病後児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等を利用した保育を必要とする子どもの保護者への経済的負担を軽減することができた。 |
| 課題 | 大規模な宅地開発やマンション建設が進む地域もあるため、保育ニーズを注視しながら適切に予算措置をしていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 延べ児童数（人） | 8,139 | 4,237 | 3,769 | 4,145 | 5,126 |
| 活動指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DO　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 27,974 | 30,406 | 47,375 | 44,999 |
| 財源 | 特定財源 | 20,796 | 21,069 | 33,441 | 33,748 |
| 財源 | 一般財源 | 7,178 | 9,337 | 13,934 | 11,251 |
| 職員人件費　② | | 2,072 | 1,752 | 1,819 | 1,863 |
| 総事業費（①＋②） | | 30,046 | 32,158 | 49,194 | 46,862 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 47,374,652 円 |
| 扶助費 | 47,374,652 円 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子育てのための施設等利用給付交付金（国）<br>子育て支援施設等利用給付費負担金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| 会計名 | | | 放課後児童クラブ施設整備事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童育成係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（A事業概要）

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 仕事と子育ての両立支援 |
| 目的 | 放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。<br>また、施設及び設備の修繕等を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。 | |
| 主たる内容 | ○利用者増加に対する受入れ整備のための備品等の購入<br>○各放課後児童クラブに必要な設備の設置 | |
| 位置づけ 関連計画 | 刈谷市こども計画 | |
| 位置づけ 根拠法令 | 児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 | |
| 対象者 | 児童 | |
| 事業期間 | 昭和５５年度　～ | |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA実施（B事業実績）

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・育成室拡張工事<br>衣浦児童クラブ<br>・育成室窓網戸設置工事<br>小垣江児童クラブほか<br>・第4クラブ整備<br>住吉児童クラブ | ・門扉改修工事<br>小高原児童クラブ<br>・玄関庇改修工事<br>衣浦児童クラブ<br>・第4クラブ整備（夏休み）<br>かりがね児童クラブ<br>亀城児童クラブ<br>・第3クラブ整備<br>双葉児童クラブ | ・第4クラブ整備<br>かりがね児童クラブ<br>亀城児童クラブ<br>・夏休み限定の増設<br>富士松南児童クラブ<br>平成児童クラブ<br>かりがね児童クラブ<br>小高原児童クラブ<br>住吉児童クラブ<br>亀城児童クラブ | ・申請者数の増加に伴い、新規クラブを整備する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 富士松南、平成、かりがね、小高原、住吉、亀城の各児童クラブにおいて、夏休みのみ1クラブ増設し、学校休業期間中の一時的な利用者の増加に対応することができた。<br>かりがね第4児童クラブ及び亀城第4児童クラブの整備により、定員の拡充を図ることができた（令和8年4月から開設）。 |
| 課題 | 利用希望者の増加に伴い、特にマンション建設が予定されている中部エリアでは、近い将来小学校内での増設が難しくなることが考えられるため、学校敷地外での児童クラブ増設の方針を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 放課後児童クラブ累計整備数（クラブ） | 39 | 39 | 40 | 42 | 44 |
| 指標 | | | | | | |

他市との比較検証：

## C事業コスト

| 単位：千円 | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | 2,441 | 5,224 | 641 | 750 |
| 財源 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 一般財源 | 2,441 | 5,224 | 641 | 750 |
| 職員人件費　② | 2,686 | 2,787 | 2,894 | 4,233 |
| 総事業費（①＋②） | 5,127 | 8,011 | 3,535 | 4,983 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 641,164 円 |
| 需用費 | 107,840 円 |
| 備品購入費 | 533,324 円 |

| 会計名 | | | 男女共同参画推進事業 | 担当部 | 市民活動部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 市民協働課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 協働推進係 |
| 2 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 共存･協働 |
| | 施策の内容 | 男女共同参画の推進 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、講座等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。 | 主たる内容 | ○ＨＰ等による啓発の実施<br>○市民を対象とした各種講座の開催<br>○男女共同参画イベント「ミライク刈谷」の開催 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | 刈谷市男女共同参画プラン |
| | 根拠法令 | 男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | 平成１５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・広報紙等による啓発<br>・啓発講座の開催　4講座13回<br>参加者数　49人<br>・ミライク刈谷2023はミライク推進事業で実施 | ・広報紙等による啓発<br>・啓発講座の開催　3講座11回<br>参加者数　71人<br>・ミライク刈谷2024の開催<br>トークショー　332人<br>映画祭　837人<br>各講座　186人 | ・広報紙等による啓発<br>・啓発講座の開催　3講座11回<br>参加者数　59人<br>・ミライク刈谷2025の開催<br>トークショー　206人<br>映画祭　933人<br>各講座　117人 | ・ＨＰ等による啓発<br>・啓発講座の開催　3講座11回<br>・ミライク刈谷2026の開催 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 啓発講座及びミライク刈谷の参加者アンケートにおいては高評価が大多数であり、参加者にとって満足度の高い啓発活動を行うことができた。 |
| 課題 | 啓発講座及びミライク刈谷の一部の講座で、参加者数が伸び悩んだものについて、より魅力ある内容や周知方法を検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | 実績値 ６年度 | 実績値 ７年度 | 目標値 ８年度 | 目標値 １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 啓発講座参加者数（人） | 49 | 71 | 59 | 80 | 100 |
| 成果指標 | ミライク刈谷参加者数（人） | 1,341 | 1,355 | 1,256 | 1,100 | 1,100 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | 近隣市の啓発講座・イベント開催状況<br>碧南市（年2回）、安城市（年4回）、知立市（年2回）、高浜市（年2回） |

## DO（実施）V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 411 | 2,555 | 4,244 | 1,609 |
| 財源 | 特定財源 | 91 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 320 | 2,555 | 4,244 | 1,609 |
| 職員人件費　② | | 4,987 | 13,140 | 12,403 | 12,276 |
| 総事業費（①＋②） | | 5,398 | 15,695 | 16,647 | 13,885 |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 4,243,922 円 |
| 報酬 | 40,200 円 |
| 報償費 | 260,700 円 |
| 旅費 | 10,020 円 |
| 需用費 | 210,372 円 |
| 役務費 | 750,000 円 |
| 委託料 | 2,647,150 円 |
| 使用料及び賃借料 | 325,480 円 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

進捗管理シート

# ファミリー・フレンドリー企業等の普及促進

| 担当部 | 産業環境部 |
|---|---|
| 担当課 | 商工業振興課 |
| 担当係 | 工業振興係 |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 産業環境 |
| | 基本施策 | 商工業 |
| | 施策の内容 | 雇用・就労の安定確保 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度等を通して、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境の整備を企業等に促し、市内企業の男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進する。 | 主たる内容 | ○ファミリー・フレンドリー企業（育児休業・短時間勤務・再雇用制度等、仕事と家庭の両立を支援する制度・環境を備えた企業）の周知・PR<br>○市の認定制度（例：刈谷市ハーモニーカンパニー）に関する情報など好事例の発信・横展開 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |
| 対象者 | 市内企業等 | 事業期間：平成19年度～ |
| 実施方法 | □直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| 5年度実績 | 6年度実績 | 7年度実績 | 8年度計画 |
|---|---|---|---|
| ― | ― | 市ホームページ等での周知 | 市ホームページ等での周知 |

| | |
|---|---|
| 成果 | ファミリー・フレンドリー企業等の登録・認定件数の増加および好事例の増加 |
| 課題 | 中小企業における制度導入の負担感や運用ノウハウの不足、雇用環境の変動 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 5年度 | 実績値 6年度 | 実績値 7年度 | 目標値 8年度 | 目標値 9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | ファミリー・フレンドリー企業登録累計件数（市内） | - | - | 51 | 52 | 53 |
| 指標 | ハーモニーカンパニー企業認定累計件数 | - | - | 23 | 24 | 25 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

| 会計名 | | | 物価高対応子育て応援手当支給事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 7 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する。 | 主たる内容 | 児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。<br>〇支給額　児童1人につき2万円 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 物価高対応子育て応援手当支給要領、令和7年度刈谷市物価高対応子育て応援手当支給要綱 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 児童手当支給対象児童を養育する父母等 | 事業期間 | 令和７年度　～　令和８年度 |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――― | ―――― | ・物価高対応子育て応援手当の支給 | （R7繰越分）<br>・物価高対応子育て応援手当の支給 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 物価高対応子育て応援手当の対象者を迅速かつ正確に抽出し、2月中旬に初回支給をすることができた。また、児童手当の受給者情報を活用することにより、支給対象者のうち95%を申請不要のプッシュ型による交付とすることができた。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 物価高対応子育て応援手当支給者数（人） | ― | ― | 15,139 | 122 | ― |
| 活動指標 | 物価高対応子育て応援手当支給対象児童数（人） | ― | ― | 25,778 | 153 | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 515,560 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 515,560 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 2,067 | 1,270 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 517,627 | 1,270 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

合計　515,560,000 円

負担金、補助及び交付金　515,560,000 円

| 会計名 | | | 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生活福祉課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 生活支援係 |
| 3 | 1 | 8 | | | |

## PLAN　A　事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 地域福祉 |
| | 施策の内容 | 生活困窮者への支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 経済対策の一環として、住民税非課税世帯等へ給付金を支給することで、エネルギー・食料品の価格高騰による負担の軽減を図る。 | ○住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。<br>○住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。<br>○住民税非課税世帯へ3万円を支給し、18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。<br>○定額減税の対象者で減税しきれなかった方に対し、不足する減税額相当の補足給付金を支給する。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | | 事業期間 | 令和５年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA　B　事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 給付金支給実績<br>・均等割のみ課税世帯<br>1,283世帯<br>・非課税世帯への子ども加算<br>子ども1,226人分<br>・均等割のみ課税世帯への子ども加算　子ども203人分 | 主な給付金支給実績<br>・非課税世帯（10万円）<br>2,219世帯<br>・上記世帯への子ども加算<br>子ども422人分<br>・補足給付金　21,479人<br>（R5繰越分含む）<br>・均等割のみ課税世帯<br>826世帯 | 主な給付金支給実績<br>・補足給付金　14,465人<br>（R6繰越分）<br>・非課税世帯（3万円）<br>1,454世帯<br>・上記世帯への子ども加算<br>子ども159人分 | ―――――― |

| | |
|---|---|
| 成果 | 令和6年分の所得税額が確定した後に、令和5年分と比較して所得に変動があるなど、当初の給付額に不足が生じる者に不足額給付金を1万円単位で切り上げた額を適正に支給することができた。<br>また、住民税非課税世帯等に対する給付金を適正に支給することができた。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 住民税非課税世帯等給付金支給世帯数（世帯） | 1,283 | 11,195 | 1,454 | ― | ― |
| 成果指標 | 定額減税補足給付金支給人数（人） | ― | 21,479 | 14,465 | ― | ― |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|
| | |

## DOA　C　事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 199,750 | 1,491,960 | 464,290 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 130,300 | 1,449,732 | 361,090 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 69,450 | 42,228 | 103,200 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費（①＋②） | | 199,750 | 1,491,960 | 464,290 | 0 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

合計　464,290,000 円

負担金、補助及び交付金　464,290,000 円

| 会計名 | | | 子ども医療費助成事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 国保年金課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | |
| 3 | 1 | 4 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。 | 主たる内容 | 子ども（18歳に達した日以降の最初の3月31日まで）に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 18歳年度末までの子の保護者 | 事業期間 | 昭和４８年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・年平均受給者数　20,839人<br>・支給総額　893,113,601円<br>うち、高校生等への支給額<br>4,155,464円 | ・年平均受給者数　20,550人<br>・支給総額　864,251,055円<br>うち、高校生等への支給額<br>4,203,807円 | ・年平均受給者数　23,943人<br>・支給総額　923,956,554円<br>・高校生世代の通院医療費を助成対象に追加（令和7年4月診療分から） | ・年平均受給者数　23,877人<br>・支給総額　959,174,000円 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。 |
| 課題 | 子ども医療に係る対象者は減少傾向にあるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（%） | — | 84.0 | — | 89.3 | 89.7 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 893,114 | 864,251 | 923,957 | 959,174 |
| 財源 | 特定財源 | 190,467 | 158,907 | 171,370 | 185,206 |
| 財源 | 一般財源 | 702,647 | 705,344 | 752,587 | 773,968 |
| 職員人件費　② | | 4,527 | 4,539 | 4,052 | 4,148 |
| 総事業費（①＋②） | | 897,641 | 868,790 | 928,009 | 963,322 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 福祉医療費支給事業補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 923,956,554 円 |
| 扶助費 | 923,956,554 円 |

| 会計名 | | | 修学旅行費補助事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| 総合計画施策体系 | | |
|---|---|---|
| | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 修学旅行に係る費用を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 | 市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援学校及び市外の特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒の保護者が負担する修学旅行費の補助<br>○補助額（上限）<br>小学校・小学部　20,000円/人<br>中学校・中学部　40,000円/人 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 修学旅行費支援補助交付要綱、特別支援学校児童生徒修学旅行費支援補助金交付要綱　等 |

| 対象者 | 市内小中学校長、保護者 | 事業期間 | 令和５年度　～ |
|---|---|---|---|
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内7小学校及び6中学校に対し、補助金を交付した。<br>補助対象者数<br>小学生・小学部　607人<br>中学生・中学部　1,363人 | （Ｒ5繰越分）<br>補助対象者数<br>小学生・小学部　786人<br>中学生・中学部　4人 | （Ｒ6繰越分）<br>補助対象者数<br>小学生・小学部　1,272人<br>中学生・中学部　1,282人 | （Ｒ7繰越分）<br>補助対象者数<br>小学生・小学部　1,405人<br>中学生・中学部　1,363人 |

| 成果 | 経済的に負担の大きい子育て世帯の経済的負担を軽減をすることができた。 |
|---|---|
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 補助対象者数（人） | 1,970 | 790 | 2,554 | 2,768 | 2,560 |
| 成果指標 | 子どもが生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | — | 81.6 | — | 83.7 | 85.8 |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 66,660 | 15,694 | 76,346 | 89,120 |
| 財源 | 特定財源 | 45,390 | 15,694 | 76,346 | 89,120 |
| 財源 | 一般財源 | 21,270 | 0 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 691 | 637 | 1,075 | 1,693 |
| 総事業費（①＋②） | | 67,351 | 16,331 | 77,421 | 90,813 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | 前年度繰越金 |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

合計　76,346,196 円

負担金、補助及び交付金　76,346,196 円

| 会計名 | | | 学校教材費等臨時給付金支給事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 学事係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN＜計画＞

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 児童生徒へのきめ細かな対応 |
| 目的 | 学校活動で必要となる教材費等に対して支援することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 | |
| 主たる内容 | 市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援学校及び市外の特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒の保護者が負担する教材費等の補助<br>〇小学生・小学部<br>1年生　6,000円<br>2～6年生　4,000円<br>〇中学生・中学部<br>1年生　15,000円<br>2～3年生　10,000円 | |
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 刈谷市学校教材費等臨時給付金支給要綱 |
| 対象者 | 市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援 | 事業期間　令和７年度　～ |
| 実施方法 | □直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | |

## DO＜実施＞

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ―――― | ―――― | 補助対象者数<br>小学生・小学部　8,544人<br>中学生・中学部　4,302人 | 補助対象者数<br>小学生・小学部　8,443人<br>中学生・中学部　4,199人 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 経済的に負担の大きい子育て世帯の経済的負担を軽減をすることができた。 |
| 課題 | |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 補助対象者数（人） | ― | ― | 12,846 | 12,642 | 12,500 |
| 成果指標 | 子どもが生み育てやすいと感じる市民の割合（%） | ― | ― | ― | 83.7 | 85.8 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 0 | 0 | 86,935 | 86,517 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 86,935 | 86,517 |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員人件費　② | | 0 | 0 | 2,233 | 2,117 |
| 総事業費（①＋②） | | 0 | 0 | 89,168 | 88,634 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 86,935,000 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 86,935,000 円 |

| 会計名 | | | 子育てコンシェルジュ事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。 | 子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼児園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 | |
| 根拠法令 | 子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領 | |
| 対象者 | 市民 | 事業期間　平成２７年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。 | 子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。 | 子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。 | 子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 子育てに身近な43施設に子育てコンシェルジュを配置し、円滑に相談できる体制を整えた。<br>また、子育てコンシェルジュ研修を8回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図ることができた。 |
| 課題 | 子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 相談対応件数（件） | 2,182 | 2,352 | 2,976 | 3,000 | 3,100 |
| 活動指標 | 配置施設数（箇所） | 43 | 43 | 43 | 44 | 44 |

他市との比較検証

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 8,095 | 9,129 | 10,228 | 10,841 |
| 財源 | 特定財源 | 6,745 | 7,607 | 8,524 | 9,034 |
| 財源 | 一般財源 | 1,350 | 1,522 | 1,704 | 1,807 |
| 職員人件費　② | | 5,985 | 6,212 | 6,450 | 6,688 |
| 総事業費（①＋②） | | 14,080 | 15,341 | 16,678 | 17,529 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 10,228,007 円 |
| 報酬 | 2,429,784 円 |
| 職員手当等 | 891,798 円 |
| 報償費 | 84,000 円 |
| 旅費 | 75,240 円 |
| 需用費 | 77,009 円 |
| 委託料 | 6,670,176 円 |

| 会計名 | | | 中央子育て支援センター運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。 | 主たる内容 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う。<br>場所　刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター２Ｆ）<br>休日　毎週日曜日、年末年始 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法　子ども・子育て支援法　刈谷市子育て支援センター条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 主に未就園児及びその保護者 | 事業期間 | 平成２３年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 中央子育て支援センターの運営<br>・子育て相談<br>・各種教室等の実施<br>・子育てサークル支援<br>・子育て支援センターだよりの発行 | 中央子育て支援センターの運営<br>・子育て相談<br>・各種教室等の実施<br>・子育てサークル支援 | 中央子育て支援センターの運営<br>・子育て相談<br>・各種教室等の実施<br>・子育てサークル支援 | 中央子育て支援センターの運営<br>・子育て相談<br>・各種教室等の実施<br>・子育てサークル支援 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。利用者のニーズに対応した各種子育て講座・事業の見直しができた。 |
| 課題 | 保護者のニーズに合わせた、支援方法や子育て情報を提供できるように、職員間で内容を検討し継続した支援ができるように見直す必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 来所者数（人） | 75,254 | 84,381 | 79,422 | 94,000 | 94,500 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 18,559 | 21,054 | 21,341 | 23,336 |
| 財源 | 特定財源 | 6,690 | 7,286 | 7,942 | 6,744 |
| | 一般財源 | 11,869 | 13,768 | 13,399 | 16,592 |
| 職員人件費　② | | 29,541 | 30,660 | 32,001 | 32,764 |
| 総事業費（①＋②） | | 48,100 | 51,714 | 53,342 | 56,100 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 21,341,379 円 |
| 報酬 | 14,834,611 円 |
| 職員手当等 | 4,118,140 円 |
| 報償費 | 864,500 円 |
| 旅費 | 239,900 円 |
| 需用費 | 690,732 円 |
| 役務費 | 430,149 円 |
| 委託料 | 153,347 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 5,000 円 |
| 公課費 | 5,000 円 |

| 会計名 | 南部子育て支援センター運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 項 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 2 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。 | 主たる内容 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。<br>場所　刈谷市半城土町西裏63-5<br>休日　毎週日曜日、年末年始 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法　刈谷市子育て支援センター条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 主に未就園児及びその保護者 | 事業期間 | 平成１７年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。 |
| 課題 | 利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 来所者数（人） | 15,382 | 16,371 | 18,036 | 19,000 | 19,000 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 21,290 | 24,534 | 26,018 | 27,657 |
| 財源 | 特定財源 | 5,894 | 6,496 | 6,726 | 6,732 |
| | 一般財源 | 15,396 | 18,038 | 19,292 | 20,925 |
| 職員人件費　② | | 1,458 | 1,513 | 1,571 | 1,609 |
| 総事業費（①＋②） | | 22,748 | 26,047 | 27,589 | 29,266 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 26,017,643 円 |
| 報償費 | 85,500 円 |
| 需用費 | 1,386,252 円 |
| 役務費 | 180,879 円 |
| 委託料 | 24,314,681 円 |
| 使用料及び賃借料 | 45,331 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 5,000 円 |

| 会計名 | | | 北部子育て支援センター運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）V　A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。 | 主たる内容 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。<br>場所　刈谷市今川町1-707<br>休日　毎週日曜日、年末年始 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法　刈谷市子育て支援センター条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 主に未就園児及びその保護者 | 事業期間 | 平成１９年度　～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA（実施）V　B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 | 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を提供することができた。 |
| 課題 | 利用者のニーズに対応した各種子育て講座の開催のため、随時内容の見直しが必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 来所者数（人） | 14,627 | 16,064 | 16,344 | 17,000 | 20,000 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA（実施）V　C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 21,956 | 25,193 | 26,635 | 28,387 |
| 財源 | 特定財源 | 6,319 | 6,492 | 6,816 | 6,732 |
| 財源 | 一般財源 | 15,637 | 18,701 | 19,819 | 21,655 |
| 職員人件費　② | | 1,458 | 1,513 | 1,571 | 1,609 |
| 総事業費（①＋②） | | 23,414 | 26,706 | 28,206 | 29,996 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

| ７年度特定財源名称 |
|---|
| 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 26,635,007 円 |
| 報償費 | 100,000 円 |
| 需用費 | 863,560 円 |
| 役務費 | 170,258 円 |
| 委託料 | 24,422,529 円 |
| 使用料及び賃借料 | 1,073,660 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 5,000 円 |

| 会計名 | | | 地域子育て支援事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子ども課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 幼児園係 |
| 3 | 2 | 4 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 少子化や子育てを巡る様々な問題に対し、地域の方に幼児園で行う講演会や親子触れ合い遊びなどの講座を提供することで、子育ての支援をするとともに、地域全体の教育の向上を図る。 | 主たる内容 | 保護者に対する教育相談や幼児教育に関する各種講座を開催する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 小学校入学前の子どもとその保護者 | 事業期間 | 平成１２年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・ほのぼのルーム全幼児園15園で実施<br>5月から3月までの22回実施のべ利用者数3,980人（1園1回あたり平均利用者数11人）<br>・親子触れ合い遊び、各種講座<br>5月から3月までの65回実施のべ利用者数4,251人 | ・ほのぼのルーム全幼児園15園で実施<br>5月から3月までの22回実施のべ利用者数3,787人（1園1回あたり平均利用者数11人）<br>・親子触れ合い遊び、各種講座<br>5月から3月までの47回実施のべ利用者数3,032人 | ・ほのぼのルーム（5月から3月まで）全幼児園15園で実施<br>5月から3月までの22回実施のべ利用者数3,219人（1園1回あたり平均利用者数10人）<br>・親子触れ合い遊び・各種講座 5月から3月までの45回実施のべ人数2,648人 | ・ほのぼのルーム（5月から3月まで）全幼児園15園で実施<br>・親子触れ合い遊び・各種講座 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 幼児に対する各種講座やほのぼのルームで地域の教育センターとして施設や機能を地域に開放したことで積極的に子育て支援をすることができた。 |
| 課題 | ほのぼのルームへの関心が高まっているため、園と連携して内容の充実を図っていく必要がある。親子触れ合い遊び、各種講座については、参加したくなるような内容の充実を図っていく必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 実施回数（回） | 65 | 47 | 45 | 60 | 60 |
| 活動指標 | 利用者数（人） | 4,251 | 3,032 | 2,648 | 3,000 | 3,000 |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 2,038 | 1,868 | 2,012 | 2,401 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 2,038 | 1,868 | 2,012 | 2,401 |
| 職員人件費　② | | 767 | 796 | 827 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 2,805 | 2,664 | 2,839 | 3,248 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 2,012,310 円 |
| 報償費 | 1,875,592 円 |
| 需用費 | 136,718 円 |

| 会計名 | | | 地域組織活動育成事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て推進課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 児童福祉係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。 | 主たる内容 | ○子育て支援団体ネットワーク会議の開催<br>○地域子育支援団体へ補助金の交付<br>＜補助限度額＞<br>発足から5年以内　50,000円<br>6年目以降　40,000円 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市こども計画 |
| | 根拠法令 | 刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 地域を拠点とした子育て支援組織 | 事業期間 | 平成２２年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・子育て支援団体ネットワーク会議の開催<br>・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付 | ・子育て支援団体ネットワーク会議の開催<br>・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付 | ・子育て支援団体ネットワーク会議の開催<br>・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付<br>・子育て支援組織の活動の啓発 | ・子育て支援団体ネットワーク会議の開催<br>・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付<br>・子育て支援組織の活動の啓発 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。対面での会議を2回開催することで、各団体の情報交換・共有の場となり、ネットワークを構築することができた。 |
| 課題 | 団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の構成員の高齢化による人手不足や活動の周知等への支援に取り組む必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回） | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 子育て支援ネットワーク会議参加団体数（団体） | 11 | 12 | 10 | 12 | 13 |

| | | |
|---|---|---|
| 他市との比較検証 | 安城市　経費の2/3　10～29人　30,000円<br>～49人　48,000円<br>～69人　72,000円<br>70人～　96,000円 | 刈谷市　10人以上　発足から5年以内　5万円<br>6年目以降　4万円 |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 320 | 368 | 330 | 410 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 320 | 368 | 330 | 410 |
| 職員人件費　② | | 691 | 2,469 | 1,819 | 2,117 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,011 | 2,837 | 2,149 | 2,527 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 330,284 円 |
| 報償費 | 6,000 円 |
| 需用費 | 3,274 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 321,010 円 |

| 会計名 | | | かりがね子育て支援センター運営事業 | 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 子育て支援係 |
| 3 | 2 | 2 | | | |

## PLAN計画V　A事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 子育て支援 |
| | 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。 | 主たる内容 | かりがね子育て支援センターの維持管理 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | 刈谷市子ども・子育て支援事業計画 |
| | 根拠法令 | 児童福祉法　刈谷市子育て支援センター条例 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 主に未就園児及びその保護者 | 事業期間 | 平成２４年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DOA実施V　B事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| かりがね子育て支援センターの運営<br>・子育て広場「きらきら広場」の開催<br>・病児・病後児保育の実施 | かりがね子育て支援センターの運営<br>・子育て広場「きらきら広場」の開催<br>・病児・病後児保育の実施 | かりがね子育て支援センターの運営<br>・子育て広場「きらきら広場」の開催<br>・子育てサークルへの貸館<br>・病児・病後児保育の実施 | かりがね子育て支援センターの運営<br>・子育て広場「きらきら広場」の開催<br>・子育てサークルへの貸館<br>・病児・病後児保育の実施 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担うことができた。 |
| 課題 | 施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 利用者数（人） | 2,261 | 2,101 | 2,264 | 2,500 | 2,700 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

## DOA実施V　C事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 549 | 602 | 664 | 802 |
| 財源 | 特定財源 | 380 | 416 | 292 | 779 |
| | 一般財源 | 169 | 186 | 372 | 23 |
| 職員人件費　② | | 1,381 | 1,513 | 2,067 | 1,609 |
| 総事業費（①＋②） | | 1,930 | 2,115 | 2,731 | 2,411 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 建設事業 | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 子ども・子育て支援交付金（国）<br>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

| ７年度事業費内訳 | |
|---|---|
| 合計 | 663,790 円 |
| 需用費 | 408,983 円 |
| 役務費 | 53,161 円 |
| 委託料 | 191,636 円 |
| 使用料及び賃借料 | 10,010 円 |

| 会計名 | | | 民生委員・児童委員活動事業 | 担当部 | 福祉健康部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 福祉総務課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 総務係 |
| 3 | 1 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 福祉安心 |
| | 基本施策 | 地域福祉 |
| | 施策の内容 | 地域福祉活動の推進 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 民生委員・児童委員の福祉活動を支えるとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。 | 主たる内容 | 民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。<br>○主な活動内容<br>・地域での相談・支援活動<br>・高齢者の実態調査<br>・ひとり暮らし高齢者への電話訪問<br>・研修会 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 民生委員法、児童福祉法 |
| 対象者 | 民生委員・児童委員 | 事業期間　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・総会　1回<br>・理事・役員会　8回<br>・地区民協活動　6回<br>・専門部会活動　4回<br>・研修会　2回<br>・全民生委員活動日数<br>24,858日 | ・総会　1回<br>・理事・役員会　8回<br>・地区民協活動　6回<br>・専門部会活動　4回<br>・研修会　2回<br>・全民生委員活動日<br>25,069日 | ・総会　1回<br>・理事・役員会　9回<br>・地区民協活動　8回<br>・専門部会活動　3回<br>・研修会　1回<br>・全民生委員活動日数<br>23,777日 | ・総会　1回<br>・理事・役員会　8回<br>・地区民協活動　6回<br>・専門部会活動　4回<br>・研修会　2回 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。 |
| 課題 | 地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 成果指標 | 相談・支援件数（件） | 1,646 | 1,659 | 1,498 | 1,800 | 2,000 |
| 成果指標 | 訪問件数（件） | 23,387 | 24,475 | 22,295 | 24,700 | 25,000 |

他市との比較検証

| | 人口 | 委員定数 | 委員実数 | | 人口 | 委員定数 | 委員実数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安城 | 187,252人 | 230人 | 229人 | 高浜 | 49,067人 | 55人 | 54人 |
| 知立 | 72,764人 | 108人 | 103人 | 刈谷 | 152,606人 | 162人 | 162人 |
| 碧南 | 71,914人 | 115人 | 113人 | | | ※令和8年4月1日時点 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 21,074 | 20,964 | 21,148 | 21,353 |
| 財源 | 特定財源 | 9,713 | 9,688 | 9,769 | 9,788 |
| 財源 | 一般財源 | 11,361 | 11,276 | 11,379 | 11,565 |
| 職員人件費　② | | 5,985 | 6,212 | 6,450 | 6,604 |
| 総事業費（①＋②） | | 27,059 | 27,176 | 27,598 | 27,957 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | 民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金<br>民生委員推薦会費負担金 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 21,148,426 円 |
| 報酬 | 180,900 円 |
| 報償費 | 19,507,326 円 |
| 需用費 | 2,200 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,458,000 円 |

| 会計名 | | | 地域学校協働活動推進事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 指導係 |
| 10 | 1 | 3 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 学校教育 |
| | 施策の内容 | 安心安全で地域に開かれた学校づくり |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育み、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。 | 主たる内容 | ○学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。<br>○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。<br>○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・社会教育法 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 児童生徒 | 事業期間 | 令和４年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 既に配置した4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に加え、4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。 | 未配置の7小学校（亀城、小高原、富士松南、富士松東、小垣江、小垣江東、朝日）と3中学校（刈谷南、富士松、依佐美）に地域学校協働活動推進員を配置した。 | 市内全小中学校に、地域学校協働活動推進員を配置した。 | ※生涯学習課へ事務移行 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 小学校においては、家庭科や図工などの授業支援、校外学習引率補助、校内環境整備、学校行事補助など学校支援ボランティアを推進員が募り、調整して人的配置をし、多くの学校支援活動を実施することができた。<br>中学校においては、地域からの中学生ボランティアの派遣依頼を推進員が調整し、当日の人員確認や生徒の対応、記録写真などを行うことによって、学校の負担が大幅に軽減された。 |
| 課題 | 本活動のより一層の推進に必要な、各校推進員の複数配置を目指しているが、人材の確保が難しい。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間） | 3,250 | 3,405 | 4,552 | ― | ― |
| 活動指標 | 地域ボランティア延べ活動人数（人） | 3,340 | 4,995 | 6,321 | ― | ― |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 6,624 | 8,867 | 10,131 | 0 |
| 財源 | 特定財源 | 138 | 138 | 276 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 6,486 | 8,729 | 9,855 | 0 |
| 職員人件費　② | | 460 | 478 | 662 | 0 |
| 総事業費（①＋②） | | 7,084 | 9,345 | 10,793 | 0 |

| 建設事業 | | |
|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 |

７年度特定財源名称：地域学校協働活動推進事業費補助金（県）

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 10,130,747 円 |
| 報酬 | 3,467,424 円 |
| 職員手当等 | 1,329,178 円 |
| 報償費 | 4,322,160 円 |
| 旅費 | 103,860 円 |
| 需用費 | 209,713 円 |
| 役務費 | 698,412 円 |

| 会計名 | | | 家庭教育地域推進事業 | 担当部 | 教育部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | | 担当課 | 生涯学習課 |
| 款 | 項 | 目 | | 担当係 | 青少年係 |
| 10 | 5 | 1 | | | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画施策体系 | 分野 | 教育文化 |
| | 基本施策 | 生涯学習・青少年育成 |
| | 施策の内容 | 青少年の健全育成 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 核家族化が進み、子どもへの接し方がわからないと不安を抱える親が増加している現状に対し、各種事業を地域において実施することで、家庭や地域の教育力の向上を図る。 | 主たる内容 | ○小学校区家庭教育推進協議会の実施 |

| | | |
|---|---|---|
| 位置づけ | 関連計画 | |
| | 根拠法令 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 市民 | 事業期間 | ～ |
| 実施方法 | □直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他 | | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| 日高小学校区家庭教育地域推進事業<br>・「日高っこフェス」の開催等<br>富士松北小学校区家庭教育地域推進事業<br>・竹切り・竹炭づくり体験等<br>双葉小学校区家庭教育地域推進事業<br>・車中泊体験等 | 亀城小学校区家庭教育地域推進事業<br>・給食参観等<br>富士松南小学校区家庭教育地域推進事業<br>・スポーツ・防災教室等<br>小垣江東小学校区家庭教育地域推進事業<br>・親子ふれあい除草作業等 | 衣浦小学校区家庭教育地域推進事業<br>・防災教室等<br>かりがね小学校区家庭教育地域推進事業<br>・避難所生活体験会等<br>小垣江小学校区家庭教育地域推進事業<br>・清掃活動、給食試食会等 | 小高原、朝日、平成小学校区家庭教育地域推進事業 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 学校、家庭、地域が協力して家庭教育地域活動、親子等ふれあい活動を行い、家庭教育への意識の高揚が図られた。 |
| 課題 | 開催校が3校となった一方で参加者数が伸び悩んでいるため、より保護者の参画が得られるような企画内容の工夫の必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 | | | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | １０年度 |
| 活動指標 | 家庭教育地域推進事業延べ参加者数（人） | 1,364 | 2,645 | 547 | 1,000 | 1,000 |
| 指標 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 他市との比較検証 | |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 ① | | 270 | 270 | 270 | 270 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 270 | 270 | 270 | 270 |
| 職員人件費 ② | | 307 | 239 | 413 | 847 |
| 総事業費（①＋②） | | 577 | 509 | 683 | 1,117 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| | 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 |
| | ７年度までの累積事業費 | 0 | |
| | ９年度以降の事業費見込 | 0 | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 270,000 円 |
| 委託料 | 270,000 円 |

| 会計名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 3 | 2 | 2 |

# 子ども会活動育成支援事業

| 担当部 | 次世代育成部 |
|---|---|
| 担当課 | 子育て推進課 |
| 担当係 | 児童育成係 |
| | |

## PLAN（計画）

### A 事業概要

| 総合計画施策体系 | |
|---|---|
| 分野 | 福祉安心 |
| 基本施策 | 子育て支援 |
| 施策の内容 | 地域における子ども・子育て支援 |

| 目的 | 主たる内容 |
|---|---|
| 刈谷市子ども会が活発に活動できるよう、刈谷市子ども会育成連絡協議会の運営及び事務を支援し、会の育成を図る。<br>また、刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。 | ○刈谷市子ども会育成連絡協議会の育成及び活動補助<br>○市内の単位子ども会の活動補助 |

| 位置づけ | | |
|---|---|---|
| 関連計画 | 刈谷市子ども計画 | |
| 根拠法令 | 児童福祉法 | |
| 対象者 | 子ども会 | 事業期間：昭和３６年度　～ |
| 実施方法 | ■直営　□委託　□指定管理　■補助・助成　□その他 | |

## DO（実施）

### B 事業実績

| ５年度実績 | ６年度実績 | ７年度実績 | ８年度計画 |
|---|---|---|---|
| ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助<br>・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 | ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助<br>・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 | ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助<br>・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 | ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助<br>・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 |

| | |
|---|---|
| 成果 | 刈谷市子ども会育成連絡協議会への活動補助及び事務補助により、レクリエーション大会やお楽しみ会、子ども会大会等のイベント実施を支援することができた。<br>市内の単位子ども会への補助金の交付により、地域の子どもの健全育成を支援することができた。 |
| 課題 | 子ども会会員数の減少及び単位子ども会の退会がみられるため、会員数及び加入子ども会数を維持できるよう子ども会活動の支援の在り方について検討する必要がある。 |

| 指標名称（単位） | | 実績値 ５年度 | ６年度 | ７年度 | 目標値 ８年度 | １０年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 刈谷市子ども会育成連絡協議会加入単位子ども会数（団体） | 49 | 46 | 38 | 37 | 37 |
| 指標 | | | | | | |

| 他市との比較検証 | |
|---|---|
| | 刈谷市：38団体、1,261人　安城市：79団体、3,213人　碧南市：20団体、2,568人<br>岡崎市：79団体、3,972人　西尾市：243団体、6,443人　みよし市：15団体、2,101人<br>（愛知県子ども会連絡協議会作成資料より　子ども会連絡協議会組織状況　令和7年4月1日現在） |

### C 事業コスト

| 単位：千円 | | ５年度（決算） | ６年度（決算） | ７年度（決算） | ８年度（予算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費　① | | 765 | 721 | 944 | 1,223 |
| 財源 | 特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源 | 一般財源 | 765 | 721 | 944 | 1,223 |
| 職員人件費　② | | 2,302 | 3,982 | 2,894 | 2,963 |
| 総事業費（①＋②） | | 3,067 | 4,703 | 3,838 | 4,186 |

| 建設事業 | | | |
|---|---|---|---|
| 全体事業費（単位：千円） | 0 | ７年度特定財源名称 | |
| ７年度までの累積事業費 | 0 | | |
| ９年度以降の事業費見込 | 0 | | |

７年度事業費内訳

| | |
|---|---|
| 合計 | 943,607 円 |
| 報償費 | 9,000 円 |
| 旅費 | 4,380 円 |
| 使用料及び賃借料 | 84,340 円 |
| 負担金、補助及び交付金 | 845,887 円 |